

第20回SGRAフォーラム in 軽井沢

東アジアの経済統合：  
雁はまだ飛んでいるか



**SGRA**

関口グローバル研究会

## ■ S G R A とは

関口グローバル研究会（S G R A：セグラ）は、世界各国から渡日し、長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となり、インターネットを主要なコミュニケーション手段として活動しています。S G R Aでは、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム（年4回）、レポート（年8冊）、ホームページ（<http://www.aisf.or.jp/sgra>）等の方法で、広く社会に発信していきます。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。当研究会は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがS G R Aの基本的な目標です。

## プログラム

### 第20回SGRAフォーラム in 軽井沢

# 東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか

日時：2005年7月23日（土）  
会場：鹿島建設軽井沢研修センター会議室

2時00分

#### 開会挨拶

SGRA代表 今西 淳子

総合同会：李 鋼哲（総合研究開発機構NIRA研究員、SGRA研究員）

2時05分

#### 開催の主旨

平川 均（名古屋大学大学院経済学研究科教授、SGRA顧問）

F. マキト（フィリピンアジア太平洋大学研究助教授、SGRA研究員）

2時20分

#### 基調講演

#### 東アジア共同体への期待と不安

渡辺 利夫（拓殖大学学長）

NIES、ASEAN諸国、中国、これに日本を加えた地域を東アジアと呼ぶならば、この地域の経済統合度は既にして著しく高い。東アジアにおいては貿易財と投資資金とが域内を自己循環しているのであり、その意味で東アジアは「東アジア化」しつつある。重要なことは、東アジアにおいてはASEANという穏やかな地域協力組織以外に統合を促すための制度的枠組みが存在しておらず、それにもかかわらずこの高い統合度が実現したという事実である。デ・ファクト（事実上）の統合である。問題は、東アジアがさらに濃度の高い統合を求め、そのための制度的枠組みを創出すべきだという「東アジア共同体」論が登場し、これにコミットする声が日本でも大きくなりつつあることである。東アジアを自由貿易地域とし、地域内の財や資本の交流を妨げる関税や非関税障壁を自由化・撤廃しようという構想であれば、相互の高い補完関係からして参加国に生じるメリットは大きい。それゆえFTAの2国間、多国間の合意は今後とも相次ぐであろう。私もこれを支持する。しかし、それ以上ではない。共同体というからには、政治体制ならび安全保障枠組み、さらにはそれらを支える価値観や社会理念などを「共有化」するためのロードマップが多少なりとも明るい展望をもって描かれなければならないが、日韓、日中、中台がそれらの共有化とはまるで逆の方向に向かっており、この「逆ベクトル」が構造化されているのが現代というのが私の見立てである。極東アジアはなお19世紀的なナショナリズムの渦巻く諸勢力の確執の場であり、確執を御する力が日本にあるかのごとき前提で東アジア共同体を語ってはならない。

3時00分

#### ゲスト講演

#### 東アジアの雁行型工業化とベトナム

トラン・ヴァン・トウ（早稲田大学教授）

東アジアの工業発展の波及は、中国が急速に台頭した1990年代半ばから従来特徴付けられてきた雁行形態とは異なる性格をみせているという意見が多くなった。特に中国が労働集約的工業から資本・技術集約的工業まで輸出を拡大しているし、工業化のフロンチアも広大な内陸部への展開の可能性もある。このため、ASEAN先発国との競争が激しくなる一方、ベトナムなどの後発国の工業化も困難になっているという懸念が強まっている。極端に言えば雁行型発展が中国の段階でストップしてしまうのである。本報告はASEAN、特にベトナムの立場から東アジアにおける分業の現段階を分析し、今後の展開を展望してみる。

3 時 40 分

## 休憩

4 時 00 分

### 研究報告 1

## 中国家電産業の雁行型発展と日中分業

範 建亭（上海財経大学国際工商管理学院助教授、S G R A 研究員）

近年、中国は多くの分野で世界一の生産力を持つようになってきているが、その急速な産業発展は、海外からの製造機能と技術の移転に依存して進められてきた側面が強い。急速に台頭してきた中国をいかに世界経済に取り込んでいくかが重要な課題となっているが、中国の発展要因については国際分業との関連から理解する必要がある。本報告は中国の家電産業を取り上げ、その追いつき発展の特徴を雁行形態論の分析枠組みで解明する。そして、日本家電メーカーの対中投資と技術供与、日中家電産業の発展過程の比較、及び両国の分業関係などを検証した上で、伝統的な雁行形態論の再考を試みる。

4 時 20 分

### 研究報告 2

## 韓・中・日における分業構造の分析と展望—化学産業を中心として—

白 寅秀（韓国産業資源部産業研究院副研究委員、S G R A 研究員）

歴史的に韓国、日本、中国は東アジアの経済圏の3つの軸としてお互いに競争し、時には協調体制を構築しながら発展してきた。一方、中国経済の急速な浮上と日本の長期化する不況などは韓国に機会と脅威を同時に与えており、このような状況の下で最近、地域間の経済協力の強化が求められる中、韓・中・日を中心軸とする東アジア自由貿易地帯、又は通貨の統合まで議論されている。このような論議の延長線上で韓国の化学産業も構造的な変化に転機を迎えようとしている。本稿は1990年以降、韓国の対日本及び対中国の化学産業の交易構造及び貿易競争力がどのように変化し、3国間の分業構造にはどのような特徴が見られるのかを分析する。また、この分析に基づいて化学産業における今後3国間の競争及び協調体制について示唆する点を導きたい。

4 時 40 分

### 研究報告 3

## モンゴルの経済発展と東北アジア諸国との経済関係

エンクバヤル・シャグダル（環日本海経済研究所E R I N A 研究員）

モンゴル国では、2002年6月より自由経済特区法を採択し、積極的に外国投資を誘致した。それにより、貿易と投資の国民経済における役割は大きく増大し、GDPの約20%を占めるようになった。1990年までは、モンゴルの対外貿易は主に旧ソ連・東欧諸国の間で行われたが、中央集権的な社会主義市場経済から市場主導型の経済へ移行するとともに、貿易自由化政策が推進された。したがって、貿易相手国も次第に中国、米国、韓国、日本やオーストラリアに変わってきた。世界各国との貿易の中、東北アジアへの貿易依存度は2004年に64%に達した。一方、モンゴルは1998年より外国直接投資(FDI)を積極的に受け入れるように政策を転換し、1990年—2004年まで、3,868社の外国企業を誘致し、FDI金額では累計13億ドルに達している。75カ国の企業がモンゴルに投資しているが、中国やカナダが最も多く、それに次ぐのは韓国、日本、米国とロシアである。東北アジア地域との協力は、モンゴルの経済発展に欠かせないものである。

5 時 00 分

### 研究報告 4

## 共有型成長を可能にする雁行形態ダイナミクス(フィリピンの事例)

フェルディナンド・C・マキト（フィリピン・アジア太平洋大学研究助教授、S G R A 研究員）

雁行形態開発は経済学においては、主に効率性の追求の結果として捉えられてきた。国際競争力が低迷して次の産業を開くか海外に移転するか、経済資源が効率的に再配分される過程であるとよく説明されている。しかし、雁行形態ダイナミクスは日本が実現した共有された成長の大きなダイナミクスでもあることを指摘したい。フィリピンは世界銀行の東アジア奇跡報告(1993年)の中で、「共有型成長」という、その奇跡の特徴的な開発過程を実現できなかった国の1つである。雁行形態ダイナミクスはフィリピンにも共有された成長の実現を可能にする大きな勢力の一つであるかどうか、本発表ではフィリピンの経済特区を分析して探ってみたい。

5時30分	夕食
7時00分	パネルディスカッション
8時30分	総括 平川 均（名古屋大学大学院経済学研究科教授、SGRA顧問）
8時55分	閉会挨拶 嶋津 忠廣（SGRA運営委員長）

## 開催の主旨

平川 均（名古屋大学大学院経済学研究科教授、SGRA顧問）

F. マキト（フィリピンアジア太平洋大学研究助教授、SGRA研究員）

（マキト） ただいまご紹介にあずかりましたマキトと申します。開催の趣旨を、平川先生と一緒に説明します。今日のフォーラムは、私たちの「グローバル化と日本の独自性」研究チームが担当し、テーマは「東アジア経済統合：雁はまだ飛んでいるか」です。雁行形態開発という言葉が入っていますが、これは私たちのチームの研究課題にもなっておりますので、まず、私から日本の独自性の位置付けを自分なりに説明してみたいと思います。そして後半は、平川先生から、「何故、今、あえて雁なのか」について議論する意義を話していただきます。

日本の独自性研究チームは、母体の渥美財団やSGRAのほかの研究チームと同様、規模は小さいが夢が大きい人たちの集まりです。私はチーフを務めさせていただいていますが、サブチーフとしてNIRAの李鋼哲さん、ほかに渥美財団元奨学生の仲間がいます。ヤマタケ研究所のナポレオンさんにはタイムキーパーを務めていただきます。顧問は名古屋大学の平川均先生です。

チームが取り組んでいる研究課題についてお話しします。市場が万能であるという傾向が強いグローバルスタンダード化や、世界に押し寄せる津波（のような激しい変化）に流されてしまわないために、日本が東アジア地域においてあらゆる意味で堤防の役割を果たすべきであると私たちは思っています。そのために重要なのが、日本の独自性を明確な形で提示するということです。日本の独自性と言っても、この研究は決して内向きなものではありません。グローバル化というのは、グローバルスタンダード化と同じではないと私たちは信じています。つまり、グローバル化は歓迎しているのですが、すべての国が普通の国になるというのもおかしいのではないかという発想です。そういう研究課題に取り組んでいます。このような研究に興味がある地球市民の皆さん、ただいま研究員を募集中ですから（笑）、ご関心があれば私あるいはチームのメンバーまでその旨をおっしゃってください。

それでは、今日のテーマを「日本の独自性」に関連する経済学の中で位置付けてみたいと思います。今日のフォーラムの発表者の顔ぶれを見ても、発表内容を見ても、基礎となっているのは開発経済学ですので、日本の独自性を参考にする開発経済学とはどういうことかについて整理してみましょう。

この概念の理解と応用のために必要なものは何かというと、まず「理念」（日本は何のために開発経済学をやるのかということ）、そして「実行手段」（どのようにその理念を実行するかということ）、最後に「結果」（実際にどういう結果を引き起こしたかということ）の3つだと思います。

1番目の「理念」ですが、日本の独自性を示すのは「自助努力」という概念です。発展途上国でも、自国の経済発展の主役は自分なので、自ら努力しなければならない。その努力をできるだけ側面から支援するのが日本のような先進国の役割です。主に日本のODAの理念として「自助努力」が取り上げられますが、これは日本自身の経済開発に対する理念ともいわれています。今日、基調講演をしていただく拓殖大学

の渡辺利夫学長は、この理念を昔からずっと強調されています。

2番目の「実行手段」は、どういうふうにその理念を行うかということです。私たちは、これこそ「雁行形態ダイナミクス」にあるのではないかと思っています。「雁行形態ダイナミクス」は1930年代に現在の名古屋大学で教えていらした経済学者の赤松要氏が考えたものです。第一パターンは、「基本形態」で、ある産業が輸入から輸入代替へ替わり、現地で生産してある程度競争力ができたときに輸出する、つまり後れている国から逆輸入するというものです。第二パターンは副次形態の1つですが、日本における工業の空洞化です。第三パターンも副次形態と呼んでもいいのですが、海外における産業の再生です。この3つのメカニズムによって、東アジア地域内での分業が促進してきたといえます。

3番目の「結果」ですが、日本独自の開発経済の発想はどういう結果を求めているかということ、共有型成長に尽きるのではないかと思います。日本などの経済発展を「共有型成長」と命名したのは1993年の世界銀行の報告「東アジアの奇跡」でした。なぜ「奇跡」なのかということ、急速な所得成長とともに、所得分配も改良された現象だったからです。東アジアの経済統合は広い意味で「共有型成長」と見なすことができるでしょう。地域全体の経済成長が、各国の間で共有されてきたのです。

ここで、渡辺先生をはじめ、トラン先生、平川先生、その他今日参加していただいた先生方にお礼があります。この議論を今後も続けるために、以上の理念、実行手段、結果についてのブレインワークを共同研究として提案させていただきたいと思います。英語のペーパーか本を出版したいと思いますので、どうぞよろしくお祈りします。今回限りということではなく、今後もお付き合いいただきたいので、ご指導・ご支援をよろしくお祈りします。

(平川) 続いて、なぜ「雁はまだ飛んでいるか」をテーマにしたのかということを中心にご説明します。

まず「雁行形態・雁行型発展」という言葉を知らない方もたくさんいらっしゃると思います。先ほどマキトさんが説明されたように、故赤松要教授が1935年に現在の名古屋大学、当時の名古屋高等商業学校で初めて提唱された日本の発展モデルです。私が現在いる国際経済動態研究センターは、赤松先生が提案され設置された産業調査会を起源としているということもあり、アジアの雁行形態型発展論というものをもう一度考えてみたいということが1つの理由でした。

雁行形態論は、赤松先生が一橋大学に移られてから、高弟である小島先生がそのモデルを拡張されて、ある意味で変形されたものになったと言えます。この言葉を、1985年に大来佐武郎博士が、太平洋地域、現在の東アジアの発展を説明するためにソウルで開催された国際会議で紹介され、それから一気に注目されるようになったと言えます。そして小島先生のお弟子さんの山澤逸平先生が、それをリファインされて、世界に広められました。雁行形態論は初めは主に日本の発展に関して使われたものですが、アジアの発展に伴ってだんだんとそれがアジアに広がり、アジアの発展モデルとして使われるようになったというのが、おおよその経緯です。そして、ごく簡単に言えば企業がアジア諸国に進出することで、アジアで産業が発展することにとりわけ注目する点が、赤松雁行形態論と現在の雁行形態論との違いといえます。

つまり日本で発展した産業がN I E S、A S E A N、中国、その他後発の国々に直接投資を通じて産業が移転していく形を「雁行形態型発展」と捉えています。1990年代には、この理論が世界的にも広く受け入れられるようになりましたが、1990年代後半から、特に2000年以降になると、それに対する疑問というか、新しい発展の形態が生まれてきたという議論が出てきます。2001年の通商白書がそうですし、UNCTADのW I R (World Investment Report) では、新しく中国が発展することで雁行形態型発展が崩れていくと論じています。最近では、寺島実郎先生が雁行形態ではなく、日本・中国・インドを主動エンジンとする

ネットワーク型発展ではないかと言われています。考えてみると、雁行形態型発展とモデル化された時代と現在とは、発展形態が大きく変化しています。社会が急激に変わってきていますから、それを確認するところから出発したいと思います。

まず、東アジアの発展構造です。渡辺先生は発展するアジアを「構造転換の連鎖的継起」が生起している地域とされておられます。私はこれを「構造転換連鎖論」という言葉で理解しているのですが、これは実際「雁行形態論」とほとんど同じ意味で使われていると思います。いずれにせよ域内のNIE S、A S E A Nの発展に先導されて統合化が起こっているわけですが、新しい傾向として、中国をもう1つの磁場とする統合化が進展するという現象が起こっています。そのことが、次々と地域の中で成長する国・地域が移動し、発展を持続させていくパターンが、中国に及んでブラックホールのように吸収されていくようなパターンに変わってしまったのではないか、という認識が広がっているのです。

次に、世界経済における地域主義の動きがあります。欧米では地域主義が1990年代以降、非常にはっきりと出てきています。自由主義的政策を取ってきたアジアでも、1997年に通貨危機が起こり、グローバル化がいいことばかりではないため、地域協力の大きな流れが生まれてきました。その典型的な領域の1つとして金融協力が進展しています。日本では、アジア通貨危機の際に、宮澤イニシアチブという形で通貨危機に陥った国々に対して300億ドル相当円の緊急支援を行いました。金融の世界で新しい協力の動きが出てきています。

地域協力の形態と捉えられる動向のもう1つはF T A (自由貿易協定)です。W T Oの場で参加国が集まって多角交渉をする方式の自由化が停滞してしまっているため、新しく二国間、あるいは合意できる国のみでの自由化をしていこうという動きが出てきました。これが現在、東アジアでF T Aブームが生まれている国際的な背景ですが、このF T Aを通じて地域統合を推進していこうという動きが出ているのです。

さらに、こうした地域協力を超えて、「東アジア共同体」という構想が盛んに語られるようになってきています。地域協力については、1997年の通貨危機を契機にしてA S E A N + 3の首脳会議の定例化が行われます。日本では1999年8月に当時の奥田碩トヨタ自動車社長が団長となった外務省のアジア再生ミッションがアジア諸国に派遣されます。その報告書では、「運命共同体」という言葉が使われました。1999年には、A S E A N + 3首脳会議の場で「東アジアにおける協力に関する共同声明」が、アジアの歴史上初めて出されました。

このような流れの中で、小泉首相がA S E A N諸国に対して、「ともに歩み、ともに進む共同体」という言葉を2002年1月に提案しました。その1年後には、日本経団連が「東アジア自由貿易圏」を2020年までに実現するという提案を行いました。2003年10月には第二A S E A N共和宣言が出て、中身は別としても、A S E A Nが2020年までに共同体を作るということを謳うことになります。

2003年12月、東京で開催されました日本A S E A N特別首脳会議では東京宣言が出され、東アジア共同体を創るために両者が努力するということが確認されます。昨年5月には、アジア共同体評議会というのが日本で作られました。そして今年の12月には、A S E A N + 3首脳会議を更に発展させた東アジア首脳会議が開かれる予定です。

結論として言うと、日本は財界中心と思いますが、東アジア共同体あるいは東アジアの経済構造を統合していくということに関して、非常に積極的な役割を果たしています。A S E A N + 3首脳会議も、そしてA

SEAN諸国も、この動きを強める行動をとりつつあります。ただ、小泉首相は東アジア共同体を提唱しているものの中途半端です。例えば日本・ASEAN特別首脳会議は東京で開かれました。東アジア共同体という言葉が使われるものの、韓国と中国の首相あるいは大統領がいない所で宣言を発するという意味で、中途半端な部分があります。しかし、日本がある程度のイニシアチブをとり、それに対してアジアの国々が呼応している、あるいは、ある部分ではアジアの中で日本以外の国がイニシアチブをとるといった構造がみられます。

以上のように、1990年以降に新しい構造が生まれてきているわけですが、もし雁行型発展というものがデファクトの東アジア統合化のモデルとして正しい認識であるとするならば（我々は東アジアにおける産業の国際的移転と発展という意味で、それを理解しますけれども）今後ともそれが継続するのでしょうか。あるいは新しい形態、つまり雁行形態に替わるアジアの発展のモデルができつつあるのか。あるいは、新しい発展のモデルを作らなければいけないのか、作れるのかどうか。そういう問題をここで考えなければいけないだろうと思うわけです。FTAやEPA（経済連携協定）等の経済統合を展開していく中で、各国にはいろいろな大きな統合のコストがあることは確かですし、東アジア統合イニシアチブについて私たちが考えていかなければいけないのではないかと。なぜかといえば、統合が進むことは総論としては望ましいことですが、しかし後発国、後発地域の発展は統合化によって今後どうなるのかがよく分かりません。そういう問題に配慮しつつ、総合的に考えていかなければいけないのではないかと。日本と中国は特に東アジアの中でとりわけ大きな影響力を持った国として、自国の問題に限らずこういう問題をどのように考えていくのか、どのような行動をとるべきかを考えなければいけないだろうと思います。

最後になりますが、日本と中国は役割を分担しつつ先頭の雁となって雁行飛行を続けることができるのかということです。これはある方が言っておられたことですが、雁の群れは、いつも先頭の雁が決まっているわけではなく、先頭の雁が疲れてきたときには後続の雁が先頭に出てお互いに置き換わって、声をあげて引っ張り合いながら、あるいはお互いに前に進めながらいくのだそうです。このような構造が、東アジアの中で必要ではないか、あるいはそういうことができるだろうかということを考えるわけです。

十分にまとまっていませんが、今日はこのような問題について、それぞれの先生方にそれぞれの地域からのご報告をしていただく中で、議論し、考えていけたらと考えています。それが我々が意図するところであり、あえて「雁は飛んでいるか」ということをテーマにしてフォーラムを開催しようと思った趣旨です。どうかよろしくお願いします（拍手）。

## 基調講演

# 東アジア共同体への期待と不安

渡辺 利夫

拓殖大学学長

### ■ 要約 ■

- (1) N I E S (新興工業経済群)、A S E A N (東南アジア諸国連合)、中国を含む地域を「東アジア」とし、これに日本を加えた地域を「拡大東アジア」と呼ぼう。東アジアの特筆すべき特徴は、この地域の世界経済に占めるプレゼンスが、あの激甚な通貨・金融・経済危機後もなお高まりつつあるという事実である。
- (2) 同時に、一層注目されねばならないのは、東アジア相互間の貿易と投資、すなわち域内貿易依存度と域内投資依存度が急増していることである。東アジアの最大の輸出地域は東アジアであり、最大の輸入地域も東アジアである。また東アジアは世界でも有数の海外直接投資受け入れ地域であるが、この地域に対する最大の投資国も域内国であり、N I E Sのこの面での役割はきわだって大きい。  
日本を含めた「拡大東アジア」でみると、その貿易依存度は N A F T A (北米自由貿易地域) を超え、E U (欧州連合) に迫る。拡大東アジアにはA S E A Nという比較的緩やかな協力組織しか存在せず、その意味で東アジアの高い域内依存度はデ・ファクト (事実上) の経済統合を示すものだということができる。
- (3) 中国の台頭が著しい。しかし中国の高成長をもたらしているのは、東アジア域内企業の活発な対中投資である。主役はN I E S企業である。N I E S企業の対中進出が、生産に必要な機械機器、設備、中間製品の輸入をもたらし、最終製品はこれを本国もしくは第三国に輸出している。その意味で中国はみずから「東アジア化」(N I E S化) させることによって高成長を実現しているのだということが出来る。
- (4) 東アジアはデ・ファクトの統合を強める一方で、この地域が「共同体」にまで発展する可能性は少ない。日中、日韓、中台の厳しい政治的対立を克服することが至難だからである。

## はじめに

東アジアでも F T A (自由貿易協定) や E P A (経済連携協定) など地域統合に向けての動きが活発化してきた。地域統合のための制度形成に腰の重かった日本も、シンガポールとの J S E P A (日本シンガポール新時代連携協定) の締結を皮切りに、メキシコとの F T A 締結、つづいてフィリピン、マレーシアとの締結合意を取りつけた。さらにタイ、韓国、A S E A N 全体との F T A も前方に動きつつある。

グローバリゼーションを支える制度的枠組みが、かつては G A T T (貿易と関税に関する一般協定) であり、現在では W T O (世界貿易機関) である。W T O 加盟国の数は百数十に及んでいる。複雑に錯綜する各国の利害を多角的な交渉により調整しながら、貿易と投資の自由化を推進することは困難となった。G A T T ウルグアイ・ラウンド、W T O シ

アトル会議、W T O カンクン会議の難渋が、多角的交渉の容易ならざるを例証している。

F T A や E P A がこの数年のうちに一挙に増加したのは、G A T T ・ W T O 体制の行き詰まりが歴然たるものとなってきたからである。統合利益を比較的容易に手にできる、近接する国々との連携に活路を求めようという現在の新たな潮流が F T A や E P A の群生である。

ところで、自由貿易協定であれ関税同盟であれ、およそ地域統合のための制度的枠組みが有効に展開するための条件は、デ・ファクト (事実上) の統合がどの程度進んでいるかである。デ・ファクトの統合をもたらす要因は多様であろうが、各国経済相互の構造的補完性がポイントである。

グローバリゼーションの現代世界においては、多国籍企業が自社企業の持つ経営資源をグローバル

ベースで自在に再編し、各国相互が有する潜在的補完性を顕在化させる有力な媒体である。もう一度いえば、地域統合のための制度が有効性を保つための条件は、1に、デ・ファクトの統合の程度であり、2に、潜在的補完性を顕在化させる多国籍企業の域内投資密度である。NIE S、ASEAN諸国、中国から成る地域が東アジアであり、これに日本を加えた地域を「拡大東アジア」と呼ぼう。

東アジアに渦巻くダイナミックな動向をみつめながら、この地域において上にあげた条件はどの程度整っているのかを、貿易・投資データを用いて検証してみようというのが本論文第2節の課題である。その前の第1節では、東アジアの世界におけるプレゼンスがあつた激甚な通貨・金融危機にもかかわらず、現在極めて大きくなっていることを明らかにする。

ところで、東アジアの経済統合の将来を占う上で決定的に重要と思われるのが中国の動向である。中国経済が巨大な存在となつて周辺東アジアが中国に飲み込まれてしまうかのイメージがあるが、このイメージは誤りである。東アジアのダイナミズムの中に中国が組み込まれ、そして東アジアの市場の懐が深くなりつつあるというのが現実である。この中国の「東アジア化」について第3節で論じる。

それでは「東アジア共同体」が成立する可能性はあるかといえば、話はそう簡単ではない。東アジアには共同体形成を阻止する著しく厄介な国際政治関係が存在するからである。日中、日韓、中台の政治的確執を克服しえない以上、ことは容易ではない。このことを第4節で説く。

## 1. 拡大をつづける東アジアのプレゼンス

東アジア経済の発展過程にみられる特徴的な動向に注目することから始めよう。1つは、世界における東アジアのプレゼンスが現在著しく高まつたことである。もう1つは、東アジアにおいて相互依存関係が強化され、それゆえ域外国の動向に左右されにくい自立的な発展メカニズムがこの地域に生成したこと、この2つである。

表1は、世界各地域の輸入額において東アジアからの輸入額がどの程度の比率（輸入依存度）を占めているかを示す（なお表1から表5までの現表は付表1である）。日本の東アジアからの輸入依存度は1980年には19・8%であったが、2003年にはこれが44・8%に上昇した。NAFTA3国（アメリカ、カナダ、メキシコ）の東アジアからの輸入依存度は1985年の12・7%から2003年の18・7%へ、EUの同比率は1980年の2・8%から2003年の6・2%への上昇である。これを反映して世界全体の輸入に占める東アジアからの輸入依存度は、1980年には7・4%であったが、2003年には19・5%となった。しばらく前まで貧困で停滞的だとみなされてきた東アジア諸国が、たかだか20年余の間に、世界の先進地域において急速にその市場シェアを拡大してきたのである。

各先進地域の東アジアへの輸出も急増している。これを示したものが表2である。日本の総輸出に占める東アジアへの輸出比率（輸出依存度）は、1980年の25・7%から1995年の42・1%へ上昇した。その後、アジア危機の影響により

表1 各地域の輸入額に占める東アジアのシェア

(%)

	日本	NAFTA	EU	世界
1980	19.8	—	2.8	7.4
1985	24.3	12.7	3.0	9.9
1990	25.8	15.3	4.2	11.8
1995	33.7	18.4	6.3	17.0
2000	42.5	18.1	7.2	18.7
2003	44.8	18.7	6.2	19.5

(資料) 付表1。

表2 各地域の輸出額に占める東アジアのシェア

(%)

	日本	NAFTA	EU	世界
1980	25.7	—	2.3	7.6
1985	24.1	8.6	3.1	9.9
1990	29.6	11.3	3.5	11.9
1995	42.1	14.0	5.7	17.7
2000	39.8	11.2	4.5	15.9
2003	44.7	11.8	4.5	16.7

(資料) 付表1。

この比率は減少したが、2003年現在44・7%である。NAFTAとEUの同比率も上昇している。この結果、世界の総輸出に占める東アジアへの輸出シェアは1980年の7・6%から1995年の17・7%へ上昇し、2003年現在16・7%である。

高い生産性を伴って実現された東アジアの成長が、輸出競争力を強化して他地域への輸出を急上昇させた。同時に、東アジアの成長は豊かな購買力となって、世界の他地域からの輸入を増加させたのである。

東アジアのほとんどの国々は、第二次世界大戦終了時まで欧米列強の植民地支配の下に組み込まれていた。植民地宗主国の需要する食糧や工業原材料など特定少数の一次製品の生産と輸出に特化したモノカルチャー（単一栽培）経済であった。植民地宗主国のそれら特定の一次製品に対する需要動向によって左右される脆弱で従属的な体質であった。東アジア経済は宗主国の需要によって東アジア経済は大きく左右される一方、自らの立ち居振る舞いが他に及ぼす影響力は小さいものでしかなかった。影響力の一方向的な関係である。

第二次世界大戦の終了を契機に東アジア諸国は植民地からの政治的独立を達成し、以来、開発の苦闘史が開始されたものの、この影響力の一方向的な関係は容易に変化しなかった。しかし現在、東アジアはついに世界の先進地域に大きな経済的影響力を行使し、世界経済の成長を牽引する存在となったのである。東アジアの歴史を顧みて、この事実は画期的なことだといわざるをえない。

## 2. 域内経済統合の深化

こうして、東アジアは世界経済の成長を牽引する大きな存在となった。同時にこの過程で、東アジア域内諸国の相互依存関係が強化されたことが注目されねばならない。

表3ならびに表4は、貿易相手地域別にみた東アジアの輸出依存度並びに輸入依存度の5時点の変化を示している。東アジアの輸出相手地域としてきわだって大きな伸びをみせたのは、他ならぬ東アジアである。域内輸出依存度が顕著に増加したのである。1980年の域内輸出依存度は23・0%であったが、これが2003年には40・7%となった。東アジアの輸出相手としての日本のポジションは、同期間に19・8%から10・6%へと低下した。1990年代に入って、NAFTA並びにEUの動きも緩慢である。

輸入相手地域でも、東アジアにとって最大の依存度を持つのは東アジアである。1980年に22・2%であったその比率は、2003年には47・7%となった。日本からの輸入は22・8%から17・0%へと減少した。NAFTA並びにEUの動きはここでも乏しい。要するに、顕著な伸びをみせたのは、東アジアの東アジアへの輸出依存度、並びに東アジアの東アジアからの輸入依存度であり、域内貿易依存度の拡大である。

EUやNAFTAの域内貿易依存度と東アジアのそれとを比較してみよう。表5がこれを示す。東アジアの域内貿易依存度は、1980年の22・6%から1990年の32・8%を経て、2003年には43・9%に達した。

表3 東アジアの相手地域別輸出依存度

	(%)				
	東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
1980	23.0	19.8	—	15.1	100.0
1985	26.3	16.9	30.9	10.8	100.0
1990	32.9	14.6	25.1	15.7	100.0
1995	39.2	13.0	21.8	13.7	100.0
2000	37.4	12.1	23.6	14.8	100.0
2003	40.7	10.6	20.4	12.8	100.0

(資料) 付表1。

表4 東アジアの相手地域別輸入依存度

	(%)				
	東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
1980	22.2	22.8	—	10.9	100.0
1985	26.3	22.8	15.1	10.9	100.0
1990	32.6	20.4	14.8	12.6	100.0
1995	37.6	20.5	13.1	12.7	100.0
2000	44.0	18.8	13.4	10.6	100.0
2003	47.7	17.0	11.0	11.2	100.0

(資料) 付表1。

世界で最も強固な域内依存度をもつEU（15カ国）の2003年の同比率は58・1%である。東アジアはもちろんこれには及ばないが、NAFTAの47・2%に迫る。EUやNAFTAは先進国を主体にした地域統合体である。開発途上国で構成される東アジアの域内貿易依存度が短期間に急上昇して、間もなくNAFTAに比率に追いつく速度を持っていることは注目に値しよう。

プレゼンスを縮小させつつあるとはいえ、東アジアでなお最大の貿易額を擁するのは日本である。この日本を含んだ地域を「拡大東アジア」としよう。そうすると、2003年の域内貿易依存度は54・5%となってNAFTAを凌駕しEUに近づく。

EUやNAFTAには法的拘束力をもった地域統合制度が存在し、東アジアにはASEANという緩やかな枠組み以外に、地域統合のための制度は存在しない。それにもかかわらず、そしてまた1997年のあの激甚な経済危機にもかかわらず、デ・ファクトの統合がここまで進んでいることは改めて驚きである。

東アジアの「泣き所」は対米貿易依存度が大きく、米国経済の動向によって左右される脆弱性が指摘されることが多いが、この指摘はいささか表現過多である。拡大東アジア貿易における米国のポジションは1985年の24・8%をピークに、その後はほぼ一貫して低下を続け、2003年においては17・4%にとどまる。拡大東アジアの域内貿易依

存度が54・5%であるから、米国への依存度が際立って高いわけではない。

東アジアのことを語る常套句は、植民地時代はもちろんのこと第二次世界大戦後もなお「対外的従属性」であり、「対外的脆弱性」であった。東アジアは、米国の巨大市場と日本からの資本財輸入に依存しなければ成長できず、その意味で東アジアは域外大国に「従属」した「脆弱」な存在だと考えられてきた。しかし、東アジアにとっての最大の市場は、輸出・輸入とも東アジア自身であり、域外諸国のプレゼンスは低下している。東アジアの域内を東アジアの製品が循環する、つまり東アジアにおけるモノの「域内循環メカニズム」が形成されつつある。

東アジアの域内循環メカニズムは投資資金の面でも表われた。東アジアにおいて海外直接投資活動がにわかに活発化したのは、1985年のプラザ合意以降のことであるから、その年から後の数値をみてみよう。1985年以来、ASEAN諸国に対する最大の投資者は域内国となった。1985年から2003年までのASEAN諸国に対する海外直接投資額の累計額をみると、日本984億ドル、米国460億ドルに対して、NIESは1070億ドルと最大である（なおASEAN諸国、中国に対する各地域諸国の海外直接投資額に関する原表は付表2である）。

1985年から2003年までの十数年間に中国が受け入れ、実際に利用した海外直接投資額（実

表5 各地域の域内貿易依存度

(%)

	拡大東アジア				NAFTA	EU
	東アジア					
	ASEAN	NIES				
1980	3.5	8.5	22.6	33.6	-	52.6
1985	4.9	9.5	26.3	36.2	36.6	53.8
1990	3.9	12.3	32.8	41.6	36.8	64.9
1995	5.2	14.0	38.4	50.1	41.9	64.1
2000	7.7	14.1	40.4	51.6	48.8	58.6
2003	9.5	14.0	43.9	54.5	47.2	58.1

(注) NIES は、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

東アジアはASEAN、NIES、中国の合計。拡大東アジアは、日本、東アジアの合計である。

(資料) 付表1。

行額)は4986億ドルである。そのうち、NIE Sが3010億ドルと60・4%を占める。対照的に日米の占める比率は、両者を合計しても17・0%に過ぎない。対中投資における最大の投資者は、東アジアの域内国なのである。東アジアにおいては貿易財だけではなく、投資資金もまた域内を自己循環している。

東アジアにとって最大の貿易相手地域は東アジアであり、東アジアへの最大の投資資金提供者も東アジアである。域外大国の東アジアに対する影響力は次第に薄いものとなっている。東アジアという地域を舞台に、従属的ではなく自立的な、脆弱ではなく強靱なメカニズムが生成した。こうして「アジアはアジア化しつつある」。

### 3. 東アジア化する中国

小国ほど対外接触度が大きく大国ほどこれが小さいという経験則は、クズネッツ命題の1つとして経済発展論において名高い。中国はいうまでもなく東アジアの大国である。しかし、現在の中国はクズネッツ命題の大きな例外である。大国にあるまじき高い対外接触度を持つ国が中国である。

建国以来、全勢力を注いで築き上げてきた国有企業のシェアは年々減少し、他方、外資系企業のシェアの高まりは加速的である。全製造業の固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は現在3割を超え、総輸出のうち約5割が外資系企業に発している。

中国の花形産業は、広く知られているように情報通信機器(IT)産業である。この産業の総生産額に占める外資系企業生産額の比率は47%、固定資産投資額に占める比率は61%、総輸出額に占める比率は76%である。次代のリーディングセクターとして期待される輸送機械産業の、固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は51%である。

中国を躍進させている原動力は外資系企業なのである。中国は東アジアや日欧米の企業、とりわけ前者を大規模に導入して急成長を続けている。東アジアの企業はなぜ対中投資を拡大させているのか。

中国を国際分業の中に組み込むことが自社企業全体の収益極大化に資すると考え、そうして自社企業の経営資源を中国に傾斜的に配分しているからに他ならない。無数のマイクロ企業のかかる合理的な意思決定の積み上げが、対中投資の累増的な拡大である。

対中投資の主役はNIE Sである。対中進出企業は自らの生産に必要な機械、設備、中間製品を輸入し、同時に最終製品を自国や第三国に輸出している。実際、2001年の中国の輸入総額に占めるNIE Sからの輸入比率は60・2%に達する。

輸出総額に占めるNIE Sの比率は26・2%であり、このことは中国とNIE Sの貿易収支が前者の圧倒的な赤字であることを示す。中国にとって米国市場が重要性を持つことは広く知られているが、中国の輸出市場シェアとして最大のプレゼンスを持つのがNIE Sだという構図を見落としてはならない。ちなみにいえば、中国は米国と日本に対して貿易黒字をますます大きくしているが、対照的にNIE SとASEAN諸国に対しては赤字を相当の速度で増加させている。

中国は東アジア企業を主役として成長を続けている。中国脅威論の示唆とはまったく逆に、現実には中国の生産と貿易の拡大は東アジア国際分業の懐を深くするのに大きく貢献している。WTO加盟を通じて中国はいよいよ強く外資系企業への依存を恒常化させていくに違いない。こうして中国の経済規模が大きくなればなるほど、このことは東アジアの分業体制の強化・拡充をもたらすであろう。中国のプレゼンスの拡大は中国脅威論の材料ではない。中国は東アジアの「域内循環メカニズム」の中に組み込まれているというのが現実であり、「中国のアジア化」がここでのキーワードである。

東アジア統合の軸になるのは日本と中国であろう。2003年の拡大東アジア域内貿易依存度は、先に指摘したように50%を超えた。これに占める日本と中国の比率は、それぞれほぼ2割である。両方で40%を凌駕する。ASEAN+3といっても、現実には日中がコアにならなければ成立しな

い。つまり日中のFTA対応の寛容性いかに制度枠形成の成否の鍵を握る。東アジアを舞台に効率的にして調和的なFTAをいかにして実現し得るか、日中「協働」のリーダーシップのありようが問われている。

#### 4. 錯綜する東アジア政治関係地図

それでは、日中協働のリーダーシップが現実に発揮されるか否か。これには相当の困難が予想される。他ならぬ近年著しくなっている中国の政府、国民の反日的センチメントの高まりがある。のみならず、韓国でも反日のヴォルテージュが近年にわかに強い。中台対立の一段の激しさも懸念材料である。「東アジア共同体」といった枠組みの中に日本が本当に入っていけるのかどうかといえば、そうした政治的錯綜を解くことがまずは先決だといわねばならない。



東アジアをFTAとし、地域内の財や資本の交流を妨げる関税や非関税障壁を自由化・撤廃しようという構想であれば、相互の高い補完関係からして参加国に生じるであろうメリットは大きい。それゆえFTAの2国間、多国間の合意は今後とも相次ぐであろう。しかし、共同体という以上、政治体制並びに安全保障枠組み、さらにはそれらを支える価値観や社会理念などを「共有化」するためのロードマップが多少なりとも明るい展望をもって描かれねばならない。しかし、日韓、日中、中台がそれらの共有化とはまるで逆の方向に向かっており、この「逆ベクトル」が構造化されているのが現代なのではないか。

日中の政治外交関係は、1972年の日中共同声明以来、最悪の時期にある。国内権力基盤強化を求めて展開された江沢民政権の反日愛国主義教育は草の根にまで及んだ。市場経済における敗者の群、膨大な数の失業者や社会的不満層が反日運動に呼応した。新たに登場した胡錦濤政権は「対日新思考」をもって対日政策の路線変更を試みたものの、民衆レベルに根づいてしまった強い反日的センチメントに呪縛されて、身動きがとれない。

韓国の反日感情も相変わらず根強い。しかし近年における日韓関係は、日本・朝鮮半島関係として論じられねばならず、それがゆえに日本の対応

は一段と難しい。近年の目立った傾向は韓国の「北朝鮮化」である。冷戦時代において封殺されてきた朝鮮半島の「血族的ナショナリズム」が、冷戦が終焉し南北代理対立の構図が消滅するや、急速な高まりをみせている。核保有疑惑が高まり、核兵器

搭載可能なミサイルを既に保有する北朝鮮と韓国が「一体化」することは、日本にとっての悪夢である。朝鮮半島における敵対勢力出現の阻止は近代日本の「国是」であり、日清、日露の両戦役がその歴史的事例である。日本と朝鮮半島の関係が100年以上も前に「先祖帰り」を始めたかにみえる。

台湾の民主化は台湾の「本土化」を促し、「台独」を綱領として持つ民進党を与党としてしまった。台湾海峡の現状変更躊躇すれば、台湾人の民意は中国からますます遠ざかっていくという危機意識が、中国における「反国家分裂法」成立の背後要因である。台湾海峡はかつてない緊張をはらみつつある。

極東アジアがなお19世紀的なナショナリズム

の渦巻く諸勢力確執の場であり、確執を御する力が日本にあるかのごとき前提で東アジア共同体を語るわけにはいかない。偏狭なナショナリズムを克服しなければ、EUのような共同体が東アジアで成立することはやはり難しいといわねばならない。

付表1 世界貿易マトリックス

(単位：億ドル)

↓輸入先	輸出先→	日本	東アジア			中国	拡大	NAFTA	アメリカ	E U	世界	
			NIES	ASEAN	東アジア							
	1980		335	192	92	51	335	—	319	182	1,304	
	1985		426	227	74	126	426	722	667	211	1,772	
日本	1990		852	568	222	61	852	1,001	911	587	2,877	
	1995		1,866	1,111	536	219	1,866	1,314	1,220	704	4,430	
	2000		1,904	1,147	454	304	1,904	1,567	1,440	785	4,782	
	2003		2,119	1,109	435	575	2,119	1,284	1,174	723	4,739	
東アジア	1980	280	327	202	105	19	607	—	288	214	1,417	
	1985	317	491	288	115	88	808	578	541	202	1,871	
	1990	607	1,366	816	298	252	1,973	1,044	964	653	4,157	
	1995	1,134	3,415	1,745	769	901	4,549	1,897	1,764	1,198	8,718	
	2000	1,446	4,463	2,218	963	1,283	5,909	2,818	2,576	1,762	11,933	
	2003	1,547	5,955	2,780	1,089	2,085	7,502	2,988	2,712	1,869	14,642	
	NIES	1980	77	167	70	82	16	244	—	190	126	764
		1985	114	274	105	87	82	388	458	427	125	1,140
		1990	304	806	328	244	234	1,110	808	744	447	2,664
		1995	512	2,214	762	606	846	2,726	1,230	1,138	717	5,291
		2000	600	2,759	887	681	1,191	3,359	1,665	1,507	982	6,765
	ASEAN	1980	163	104	85	15	4	267	—	88	64	472
		1985	142	118	91	20	6	260	94	91	54	458
		1990	210	243	189	36	18	453	177	167	144	864
		1995	337	654	491	108	55	991	402	379	288	1,937
		2000	430	945	665	188	93	1,375	586	548	398	2,675
	2003	420	1,101	670	247	185	1,521	524	489	384	2,825	
	中国	1980	40	55	48	8		95	—	10	24	181
		1985	61	100	92	7		161	26	23	23	273
		1990	92	318	299	18		410	59	53	63	629
1995		285	548	493	55		833	265	247	193	1,490	
2000		417	759	666	93		1,176	567	522	382	2,492	
2003	594	1,318	1,143	175		1,912	1,015	926	722	4,383		
拡大 東アジア	1980	280	662	395	196	70	942	—	607	396	2,721	
	1985	317	918	515	189	214	1,234	1,300	1,208	413	3,643	
	1990	607	2,218	1,384	521	313	2,825	2,045	1,875	1,240	7,033	
	1995	1,134	5,281	2,856	1,305	1,120	6,415	3,211	2,985	1,902	13,149	
	2000	1,446	6,368	3,365	1,416	1,587	7,813	4,385	4,016	2,547	16,714	
	2003	1,547	8,074	3,890	1,524	2,660	9,621	4,272	3,886	2,592	19,381	
NAFTA	1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	1985	286	282	182	51	49	567	1,432	816	581	3,260	
	1990	572	619	439	119	62	1,192	2,263	1,142	1,176	5,467	
	1995	738	1,193	798	254	141	1,931	3,945	2,194	1,383	8,532	
	2000	714	1,358	873	299	186	2,072	6,764	3,883	1,825	12,136	
	2003	588	1,369	756	287	326	1,958	6,512	3,797	1,697	11,601	
	アメリカ	1980	208	245	146	61	38	453	—	—	589	2,208
		1985	226	253	169	46	39	480	609	—	490	2,131
		1990	486	564	408	108	48	1,050	1,113	—	1,035	3,931
		1995	643	1,099	742	239	117	1,742	1,723	—	1,236	5,835
2000		645	1,277	832	285	160	1,923	2,834	—	1,646	7,720	
2003	521	1,274	717	273	284	1,795	2,669	—	1,509	7,236		
E U	1980	67	160	84	51	25	227	—	384	3,852	6,912	
	1985	80	203	102	47	55	284	750	654	3,532	6,496	
	1990	309	526	314	138	74	835	1,229	1,044	9,851	14,922	
	1995	430	1,156	643	321	192	1,587	1,545	1,352	12,597	20,183	
	2000	418	1,078	622	220	235	1,496	2,512	2,188	14,201	24,091	
	2003	460	1,394	676	253	465	1,854	2,979	2,575	17,761	30,935	
世界	1980	1,413	1,470	884	392	195	2,883	—	2,570	7,725	19,273	
	1985	1,305	1,868	1,071	372	425	3,173	4,562	3,616	6,640	18,904	
	1990	2,353	4,185	2,670	976	539	6,538	6,817	5,170	15,430	35,170	
	1995	3,360	9,085	5,562	2,202	1,322	12,446	10,303	7,710	19,142	51,382	
	2000	3,402	10,146	5,841	2,195	2,109	13,547	15,598	11,851	24,365	63,758	
	2003	3,455	12,493	6,362	2,370	3,761	15,948	15,975	12,244	30,162	74,982	

(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, 各年。

付表2 主要国・地域から ASEAN 諸国・中国への海外直接投資比率

(単位：100 万ドル)

↓投資国	受入国→	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ASEAN 合計	中国		ベトナム
							契約額	実行額	
韓国	1985	1	—	—	0	1	—	—	—
	1990	269	61	723	21	1,074	46	—	—
	1995	1,706	241	675	155	2,777	2,998	1,047	565
	2000	36	190	690	19	935	2,385	1,489	73
	2003	85	118	125	13	340	9,177	4,489	344
	1985-2003 合計	3,711	2,114	10,175	680	16,680	36,838	19,426	3,724
台湾	1985	4	13	—	1	18	—	—	—
	1990	765	870	618	141	2,394	890	222	—
	1995	1,812	576	567	36	2,991	5,849	3,165	1,149
	2000	452	241	131	5	829	4,041	2,296	281
	2003	327	164	137	47	674	8,558	3,377	390
	1985-2003 合計	10,791	6,240	12,525	1,244	30,800	69,596	36,474	4,885
香港	1985	6	11	—	3	21	4,134	956	—
	1990	1,071	50	993	208	2,323	3,833	1,913	—
	1995	241	70	1,763	40	2,114	40,996	20,185	104
	2000	160	91	105	70	426	16,961	15,499	22
	2003	87	92	169	5	353	40,708	17,700	119
	1985-2003 合計	4,230	1,027	15,218	1,806	22,280	402,156	221,664	3,338
シンガポール	1985	14	3	—	2	19	76	10	—
	1990	591	119	264	14	988	103	50	—
	1995	1,529	403	1,469	18	3,419	8,666	1,861	488
	2000	510	468	536	85	1,599	2,030	2,172	19
	2003	162	322	692	5	1,182	3,419	2,058	60
	1985-2003 合計	10,611	6,177	19,295	1,156	37,239	42,990	23,530	5,844
NIES	1985	24	27	—	6	58	4,210	966	—
	1990	2,696	1,100	2,599	384	6,779	4,872	2,186	—
	1995	5,288	1,290	4,474	248	11,301	58,509	26,258	2,306
	2000	1,157	990	1,463	179	3,789	25,417	21,456	394
	2003	660	696	1,124	70	2,550	61,862	27,624	913
	1985-2003 合計	29,343	15,559	57,213	4,886	107,000	551,580	301,094	17,791
日本	1985	6	107	—	26	139	471	315	—
	1990	2,706	657	2,241	306	5,910	457	503	—
	1995	7,899	837	3,792	1,307	13,836	7,592	3,212	1,130
	2000	2,750	758	1,954	461	5,924	3,681	2,915	81
	2003	2,353	341	1,254	163	4,111	7,955	5,054	120
	1985-2003 合計	48,705	10,095	32,261	7,350	98,411	55,130	40,833	3,480
アメリカ	1985	27	45	—	58	131	1,152	357	—
	1990	1,091	69	153	59	1,373	358	456	—
	1995	2,585	719	2,771	779	6,854	7,471	3,084	557
	2000	967	1,972	243	217	3,398	8,000	4,383	26
	2003	592	574	173	192	1,532	10,161	4,199	66
	1985-2003 合計	19,274	11,753	10,011	4,969	46,008	83,657	43,650	2,173
欧州	1990	1,450	—	—	45	1,495	—	—	—
	1995	2,355	290	8,951	177	11,773	—	—	1,108
	2000	561	1,257	5,939	896	8,653	7,782	3,847	750
	2003	682	1,173	1,266	124	3,246	4,274	2,928	369
	1990-2003 合計	22,830	8,815	48,236	7,718	87,598	36,628	26,054	5,710
世界	1985	69	386	—	132	587	5,931	1,956	—
	1990	8,031	2,303	8,750	961	20,045	6,596	3,487	—
	1995	16,509	3,651	39,915	3,621	63,695	91,282	37,806	6,524
	2000	5,446	5,223	15,420	1,819	27,907	62,379	40,714	1,989
	2003	5,124	4,116	13,584	627	23,452	115,070	53,505	1,914
1985-2003 合計	118,340	60,276	246,871	32,855	458,342	915,042	498,671	38,707	

注) 1985～2003年の合計は、期間中毎年の総合計額。

(注) 欧州の中国投資額は、英国、フランス、ドイツ、オランダの合計。

(注) 四捨五入のために合計に不一致がある。

(資料) 日本貿易振興会『ジェトロ白書・投資編』、各年版。

## ゲスト講演

## 東アジアの雁行型工業化とベトナム

## トラン・ヴァン・トゥ

早稲田大学教授

## はじめに

東アジア地域の経済は工業化の進展を背景にした成長の速度が高かった。また、アジア地域の経済成長と工業化の進展は日本から韓国や台湾などの新興工業地域（NIEs）、そしてASEAN先発国、中国へと、発展段階の高い国から低い国へと順次に広まり、いわゆる重層的キャッチアップ過程が展開されてきた。この現象は、特定産業の発展プロセスから見ても、工業化全体から見ても確認できるが、アジア地域の雁行型発展として広く知られている。

ところで、90年代半ばから、特にアジア通貨危機をきっかけにアジアでの雁行型発展への疑問が投げかけられるようになった。その中で興味ある疑問は次のようなものであろう。第1に、後発国のキャッチアップが急速になり、技術進歩も早いので

従来のような順序で工業が波及していかなくなっているのではないか。第2に、地域的にこれまで日本、アジアNIEs、ASEAN先発国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）と中国へと工業化が波及してきたが、ここに来て工業生産が過剰に陥っているのでは地域的にはこれ以上広がらないのではないかということである。その上、中国は、工業化のフロンチアが沿岸地域から内陸部へ波及していく可能性が高く、世界の資本・技術を吸収して発展していくことが考えられる。

一方、ベトナム、ミャンマーなど、東アジアの雁行型発展地域の最後発組として先発国にキャッチアップしていった工業化を展開していくだろうか。それともこれらの国は上記の第2点として指摘された影響を受けて長期にわたって停滞してしまったり別の方向に発展したりしていくだろうか。<sup>\*1</sup> 以下、これまでの東アジアの工業化の普及パターン



\*1 東アジア地域の雁行型発展に対する疑問を投げかけた文献として情報技術（IT）の役割を重視した経済企画庁（2000）、中国の台頭に注目した経済産業省（2001）などがある。

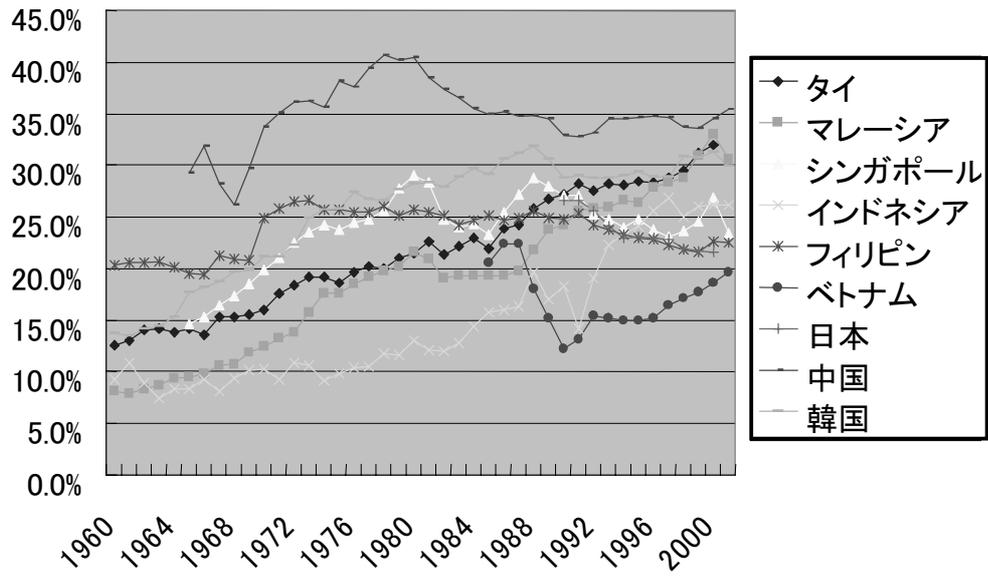


図1 GDPに占める製造業の割合

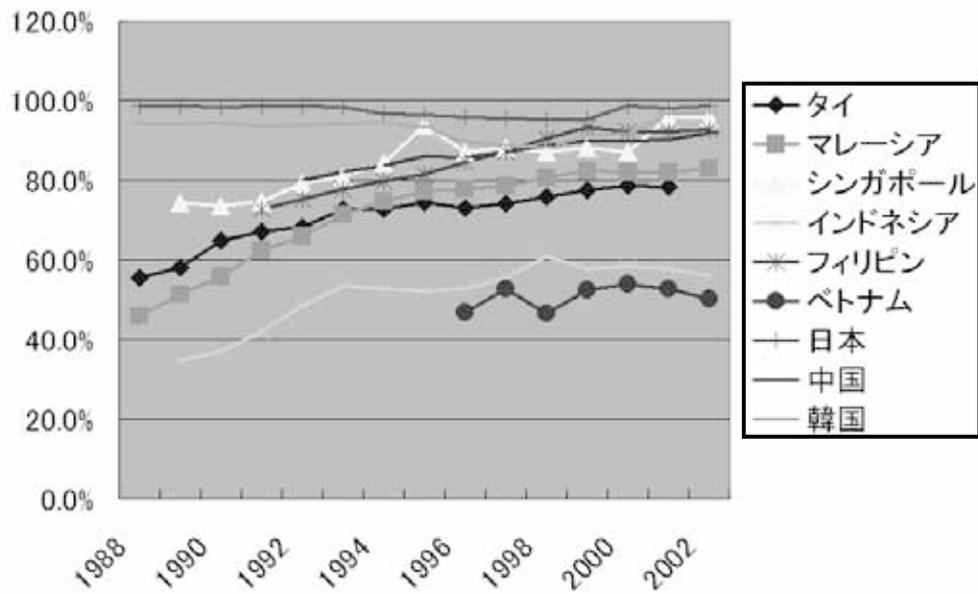


図2 輸出に占める工業品輸出割合

ンをレビューし、現段階の特徴、中国の台頭のインパクトを明らかにした上、後発国の典型的なケースとしてのベトナムの工業化の可能性を吟味して上記の 2 つの疑問について考えてみる。

### 1. 東アジアにおける工業化波及パターン： 雁行型発展の新展開

東アジアの工業化が急速に進展した。図 1 と図 2 が示した通り、各国の工業化率は、生産と輸出の両面ともその変化が目覚ましいのである。90年代に入ってマレーシアやタイの工業化率がこの地域ではトップの水準に達した。輸出総額に占める工業品の割合として輸出の工業化率について、韓国の比率が60年代から急速に上昇し、他の東アジア諸国が80年代から本格的に工業品輸出が拡大した。東南アジア諸国は60年－70年代を通じて輸入代替工業化戦略を進めていて80年代から輸出志向工業化戦略へシフトしたので生産の工業化率が先行して上昇し、輸出の工業化率がその後上昇したのである。

なお、東アジア各国の工業化は一様に進展したのではなく、日本、韓国などのNIEs、タイ・マレーシアのASEAN先発国、そしてインドネシアの順に追いつけてきた。中国とASEAN先発国が日本や韓国にキャッチアップしてきたことは80年代以降の東アジア経済の最大な特徴であるといえよう。

以上は製造業全体の動きを見た特徴であるが、製造業内部の構造変動も東アジア地域に顕著に見られた。一国を時系列にみると持続的経済発展が産業構造の変化を伴って、繊維のような軽工業（労働集約的工業）から鉄鋼・石油化学のような重化学工業（資本集約的工業）へ、さらに電子・ハイテク工業（技術集約的工業）へと産業の重点が移行していったのである。また、各国を横断的にみると、地域全体の分業から見た比較優位産業が次々と先進国（日本）から先発国（韓国など）を経て後発国へと移行していったのである。例えばカラーテレビの生産は70年代までほとんど日本だけで行われたが、

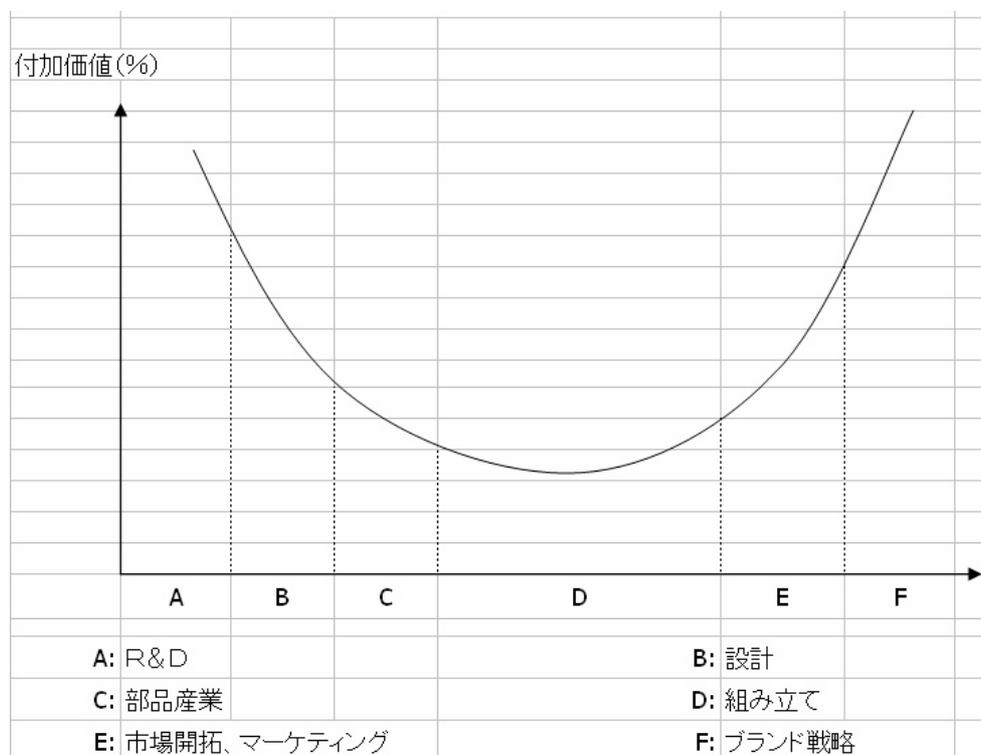


図 3 付加価値連鎖カーブ

70年代末から韓国や台湾で、80年代末からタイやマレーシアのASEAN先発国でそれぞれ本格的に生産され、そして90年代後半から中国が世界のトップ生産国になった。1990年から2000年まで日本のカラーテレビ生産は1500万台から300万台に激減し、その間に輸入が100万台から900万台に増大した。

以上のようなパターンは約30年前から東アジアの工業化と分業を特徴付けたが、工業化の広域化と深化に伴って21世紀初頭の現段階に至って、東アジアの経済発展と域内分業は次のような特徴を示している。

第1に、工業化が急速に広まったので東アジアは世界の工場になった。特に家電、カメラ、オートバイク、自動車、パソコン、携帯電話などの各種の機械におけるシェアが大きい。現在、東アジアはDVDプレーヤ（世界生産の95%）、パソコン〔同85%〕、HDD（ほぼ100%）、VTR（80%）、エアコン（80%、カラーテレビ（60%）など、文字どおり世界の工場である。

第2に、各国に賃金をはじめとする要素コストの格差がある上、製品の技術サイクルが短縮する傾向が強まっているので生産拠点が各国間に活発に移動しており、そのスピードが速まっている。例えば、2000年に日本はデジタルカメラの世界生産の73%も占めたが、2003年に55%まで低下した。同年にノートパソコンにおける台湾の世界シェアが55%であったが、2003年に首位を中国に譲った。数年間だけであったが、変化が著しい。

第3に、東アジア各国の輸出構造は、工業品への傾斜が強まっただけでなく、その中で機械機器各種が主流を占めている。例えば、マレーシアの場合、2002年に機械・機器類は総輸出の60%も占めている。同様なシェアでタイは45%、中国の40%、フィリピンは75%であった。機械各種が多工程・多部品の性格を持っているので多国籍企業が広域に生産ネットワークを構築し、各国がこのネットワークに参加し、活発に生産・輸出している。

第4に、数十年間に亘って発展したので各国間の

技術格差が大幅に縮小した。これは、ASEANや中国など東アジアの第3世代の工業国が付加価値連鎖（value chain）の高い段階に進出しつつあることを反映している。従来ASEANや中国は機械類の組立のように付加価値率の最も低い段階に特化していたが、近年には部品生産、設計など付加価値連鎖の川上段階に上ってきている（図3）。その結果、各国の輸出に占める機械部品のシェアが急速に上昇してきている。2000年にそのシェアはフィリピンの場合、60%も高かった。マレーシア（40%）、タイ（30%）なども高かった（Kimura 2005, p. 20）。その数字がやや古いので、現在はもっと高いシェアになったはずである。実際に、多くの国で機械部品がトップの輸出品目になっている。後出の表1にあるように、熱電子管・半導体や事務用機器の部品が日本、韓国、ASEANの輸出トップ10の品目に入っている。

第5に、東アジア分業の主流を占めている機械各種は多工程・多部品がある上、各国が一斉に付加価値連鎖の川上に上っているため工程間分業・産業内分業が活発に展開している。表1はSITC（標準国際貿易分類）3桁ベースで日本・韓国・中国とASEAN5カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールとインドネシア）の輸出トップ20品目とその輸出先としての東アジア域内シェアをまとめたものである。データは2002年（ASEAN5の中のタイだけは2001年）である。この表から次のような点が読み取れる。すなわち、東アジア諸国の主要輸出品目のうち最終消費財は域内市場のシェアが概ね小さく、域外依存度が高い。その典型的商品は日本の場合、乗用車、貨物車、二輪車・自転車、自動データ処理機器などであり、韓国の場合、乗用車、家庭用電気機器、テレビ受像機、音響機器などである。中国の場合は玩具・スポーツ用品、家具、家庭用電気機器、録音機器、旅行用品などで、ASEANは自動データ処理機器、家具・録音機器、旅行用品、テレビ受像機などである。また、東アジア諸国の主要輸出品目のうち中間財・部品は域内市場のシェアが高いし、各国とも同じ中間

表1 東アジア各国の輸出トップ20品目と域内シェア

	日本				韓国		
	順位	SITC	品名	域内シェア	SITC	品名	域内シェア
輸出	1	781	乗用自動車	5.4%	776	熱電子管・半導体	73.0%
	2	776	熱電子管・半導体	79.9%	764	通信機器	43.9%
	3	784	自動車用部品	25.9%	781	乗用自動車	4.5%
	4	931	機用品・再輸入品	47.9%	793	船舶・浮遊構造体	6.8%
	5	778	その他の電気機器	53.3%	752	自動データ処理機械	37.9%
	6	759	事務用機器の部分品	42.3%	759	事務用機器の部分品	56.0%
	7	752	自動データ処理機械	20.1%	653	人造繊維の織物	37.8%
	8	713	内燃機関	24.0%	655	メリヤス・クロセ編物	38.2%
	9	764	通信機器	45.1%	775	家庭用電気機器	16.3%
	10	772	回路開閉機器印刷回路	66.1%	784	自動車用部品	18.6%
	11	728	その他の産業用機械	71.5%	761	テレビ受像機	10.0%
	12	763	録音機器	16.7%	511	炭化水素・同誘導体	90.3%
	13	793	船舶・浮遊構造体	19.1%	778	その他の電気機器	54.3%
	14	874	測定・分析・制御機器	46.3%	763	録音機器	23.7%
	15	782	貨物自動車	17.9%	741	加熱用・冷却用装置	17.4%
	16	785	二輪自動車・自転車	10.8%	673	鉄鋼圧延製品（無被覆）	67.4%
	17	884	その他の光学機器	69.2%	657	特殊繊維・特殊織物	72.6%
	18	598	その他の化学工業生産品	62.4%	625	ゴム製空気タイヤ	6.1%
	19	723	土木建設用機械	31.7%	728	その他の産業用機械	67.7%
	20	743	空気ポンプ・圧縮機	33.1%	772	回路開閉機器印刷回路	64.5%

	中国				ASEAN5		
	順位	SITC	品名	域内シェア	SITC	品名	域内シェア
輸出	1	752	自動データ処理機械	43.4%	776	熱電子管・半導体	69.0%
	2	764	通信機器	53.0%	752	自動データ処理機械	29.0%
	3	759	事務用機器の部分品	67.5%	759	事務用機器の部分品	56.5%
	4	894	玩具・スポーツ用品	22.5%	931	機用品・再輸入品	50.8%
	5	845	その他の衣類	58.2%	764	通信機器	49.3%
	6	851	はき物	18.0%	333	原油・粗油	68.3%
	7	842	女子用織物上衣	59.8%	343	天然ガス	99.9%
	8	778	その他の電気機器	43.7%	772	回路開閉機器印刷回路	59.4%
	9	841	男子用織物上衣	56.0%	422	植物性油脂（その他）	28.3%
	10	776	熱電子管・半導体	82.2%	778	その他の電気機器	66.1%
	11	821	家具	29.0%	763	録音機器	25.4%
	12	763	録音機器	26.3%	821	家具	26.1%
	13	893	プラスチック製品	28.3%	761	テレビ受像機	32.1%
	14	775	家庭用電気機器	21.9%	845	その他の衣類	6.4%
	15	848	その他の衣類付属品	19.2%	634	ベニヤ・合板	67.7%
	16	831	旅行用品・ハンドバッグ	33.5%	231	天然ゴム・ラテックス	46.3%
	17	658	紡績用繊維の製品	38.8%	898	楽器・レコード	70.5%
	18	652	綿織物	52.7%	36	甲殻類・軟体動物	54.4%
	19	772	回路開閉機器印刷回路	68.8%	762	ラジオ受信機	32.0%
	20	771	電力用機器	61.4%	874	測定・分析・制御機器	58.9%

表2 東アジア各国の輸入トップ20品目と域内シェア

	日本				韓国		
	順位	SITC	品名	域内シェア	SITC	品名	域内シェア
輸入	1	333	原油・粗油	7.1%	333	原油・粗油	8.4%
	2	776	熱電子管・半導体	66.5%	776	熱電子管・半導体	65.4%
	3	752	自動データ処理機械	73.7%	343	天然ガス	42.4%
	4	343	天然ガス	52.7%	764	通信機器	61.4%
	5	764	通信機器	66.8%	778	その他の電気機器	79.6%
	6	759	事務用機器の部分品	77.2%	752	自動データ処理機械	74.3%
	7	321	石炭	28.1%	874	測定・分析・制御機器	33.4%
	8	781	乗用自動車	1.9%	728	その他の産業用機械	50.3%
	9	34	魚（生鮮・冷蔵・冷凍）	39.7%	772	回路開閉機器印刷回路	70.9%
	10	931	機用品・再輸入品	56.1%	321	石炭	47.1%
	11	845	その他の衣類	90.7%	759	事務用機器の部分品	81.0%
	12	12	他の肉類（生鮮・冷蔵）	11.4%	598	その他の化学工業生産品	58.0%
	13	36	甲殻類・軟体動物	46.6%	673	鉄鋼圧延製品（無被覆）	83.5%
	14	842	女子用織物上衣	84.8%	971	非貨幣用金	32.4%
	15	874	測定・分析・制御機器	11.8%	684	アルミニウム	28.4%
	16	684	アルミニウム	12.8%	784	自動車用部品	47.8%
	17	342	液化プロパン・ブタン	6.8%	651	紡績用繊維の糸	57.0%
	18	821	家具	74.3%	342	液化プロパン・ブタン	8.9%
	19	778	その他の電気機器	54.4%	743	空気ポンプ・圧縮機	38.5%
	20	792	航空機・関連機器	0.2%	682	銅	52.2%

	中国				ASEAN5		
	順位	SITC	品名	域内シェア	SITC	品名	域内シェア
輸入	1	776	熱電子管・半導体	83.4%	776	熱電子管・半導体	66.0%
	2	764	通信機器	57.2%	333	原油・粗油	10.9%
	3	333	原油・粗油	13.9%	759	事務用機器の部分品	79.5%
	4	759	事務用機器の部分品	62.8%	931	機用品・再輸入品	48.3%
	5	728	その他の産業用機械	55.5%	764	通信機器	70.7%
	6	772	回路開閉機器印刷回路	62.1%	772	回路開閉機器印刷回路	74.5%
	7	778	その他の電気機器	67.9%	752	自動データ処理機械	77.1%
	8	752	自動データ処理機械	54.6%	778	その他の電気機器	77.2%
	9	871	光学機器	91.7%	792	航空機・関連機器	2.6%
	10	874	測定・分析・制御機器	34.3%	728	その他の産業用機械	53.1%
	11	682	銅	45.6%	334	石油製品	72.7%
	12	792	航空機・関連機器	0.4%	874	測定・分析・制御機器	38.0%
	13	724	繊維用・皮革用機械	50.5%	784	自動車用部品	73.7%
	14	673	鉄鋼圧延製品（無被覆）	59.7%	699	各種の卑金属製品	71.7%
	15	675	合金鉄圧延製品	73.9%	723	土木建設用機械	29.8%
	16	641	紙・板紙	55.1%	713	内燃機関	60.5%
	17	513	カルボン酸・同誘導体	85.4%	716	回転式電気機器	76.7%
	18	651	紡績用繊維の糸	52.8%	771	電力用機器	72.0%
	19	575	その他のプラスチック	71.9%	893	プラスチック製品	74.1%
	20	598	その他の化学工業生産品	46.5%	598	その他の化学工業生産品	48.1%

財・部品等のように、同じ産業分野から輸出する機会が多い。熱電子管・半導体は典型的で日本・韓国・中国・ASEANともトップ輸出品であるし、輸出先として東アジア域内への依存度が70%以上である。事務用機器部品、回路開閉機器印刷回路も同様な特徴を持っている。さらに、各種機械の場合、東アジア諸国の域内向け輸出も多く、例えば（その他の）光学機器、電気機器、産業用機械などである。通信機器なども日本・韓国からの輸出の域内依存度が40%以上、中国・ASEANのそれは50%前後と高い。

要するに、東アジア諸国では機械関連製品・部品の産業内分業が盛んに行われていることが分かる。

各国の輸入トップ20品目の内容とその供給先（表2）の分析も同様なことを示した。4カ国・地域とも共通の輸入トップ品目は6つ（熱電子管・半導体、自動データ処理機械、通信機器、事務用機器の部品、測定・分析・制御機器、その他の電気機器）もあり、1つの例外（測定・分析・制御機器）を除けば全部域内調達比率が非常に高い。また、中国とASEANに限ってみれば共通輸入品目が11に上り、ほとんど機械関連である。これらの輸入品目は表1の輸出品目と同じものが多い。全体として東アジア地域の産業内分業が急速に進んでいることが伺える。

表3 日本の対アジア直接投資：1951-2003

	1951-80	1981-85	1986-89	1990-97	1998-2000	2001-2003
製造業	4,571	2,946	8,074	42,442	12,443	12,609
1. 食糧	148	108	795	1,541	543	878
	3.2%	3.7%	9.8%	3.6%	4.4%	7.0%
2. 繊維	920	262	387	3,212	627	348
	20.1%	8.9%	4.8%	7.6%	5.0%	2.8%
3. 「その他」製造業	524	272	1,010	6,462	1,340	1,627
	11.5%	9.2%	12.5%	15.2%	10.8%	12.9%
4. 軽工業(1+2+3)	1,592	642	2,192	11,215	2,511	2,851
	34.8%	21.8%	27.1%	26.4%	20.2%	22.6%
5. 木材・パルプ	142	49	260	830	222	258
	3.1%	1.7%	3.2%	2.0%	1.8%	2.0%
6. 化学	701	591	786	6,796	1,788	1,521
	15.3%	20.1%	9.7%	16.0%	14.4%	12.1%
7. 鉄・非鉄	1,032	665	881	4,546	1,796	848
	22.6%	22.6%	10.9%	10.7%	14.4%	6.7%
8. 重化学(5+6+7)	1,895	1,285	1,927	12,172	3,806	2,627
	41.5%	43.6%	23.9%	28.7%	30.6%	20.8%
9. 機械	273	307	806	3,625	878	1,009
	6.0%	10.4%	10.0%	8.5%	7.1%	8.0%
10. 電機	544	289	2,515	11,230	3,140	3,078
	11.9%	9.8%	31.1%	26.5%	25.2%	24.4%
11. 輸送	267	425	633	4,198	2,107	3,044
	5.8%	14.4%	7.8%	9.9%	16.9%	24.1%
12. 機械計(9+10+11)	1,084	1,021	3,954	19,002	6,126	7,131
	23.7%	34.7%	49.0%	44.8%	49.2%	56.6%

資料) 大蔵省、財務省資料より作成。%数字は製造業に占めるシェア。  
 1998年～2003年は、<http://www.mof.go.jp> による円ベースデータ客年末のレート。  
 (1998年は115.2円、1999年は102.1円、2000年は114.9円、2001年は131.5円、2002年は119.4円、  
 2003年は107.0円)で換算。

以上のように東アジア地域の工業化の波及、相互依存関係の強まり、工程間分業・産業内分業が急速に進展してきた。その要因は後発国における要素の蓄積と地域全体の要素移動という要素賦存状況の変化というダイナミックな分析枠組みで理解できる。すなわち、図1と図2にみられるような重層的キャッチアップ・雁行型発展を特徴とする東アジア地域の工業化の急速な広がりは、ASEANや中国の工業化が先発国の日本や韓国を急速に追い上げてきた結果である。このような重層的キャッチアップ過程は、後発国において資本蓄積とともに先発国との技術格差の縮小に努力を重ねてきた過程でもあると言える。その格差を縮小させる近道は先進国・先発国からの技術導入・移転である。東アジアの後発国は日本のような先進国から技術を導入して技術開発の時間とコストを節約できるので、産業発展・工業化過程を短縮して先進国に急速にキャッチアップできた。その結果、経済構造、要素賦存状況が同質化してきたので産業内分業が可能になったのである。

日本企業を初めとする多国籍企業が東アジア地域に生産ネットワークを構築し、それによる企業内分業を推進したことが考えられる。特に1980年代以降のアジアにおける貿易と直接投資は工程数・部品数の多い機械産業を中心に展開されたので、各国の資源・労働など立地条件に合わせて部品の生産基地を配置し、企業内分業が展開される傾向が強かった。東アジアの産業内分業が進展した背景に、機械産業を中心とする多国籍企業の直接投資が活発化したことがあるのである。後発性の利益の仮説は、後発国が先進国から技術を導入して技術開発の時間とコストを節約できるので産業発展・工業化過程を短縮して先進国に急速にキャッチアップできるというのである。技術は単なる生産技術だけでなく、経営ノウハウ、管理能力なども含め、幅広く解釈できるが、それらを一括して移転する、先進国・先発途上国の直接投資が盛んに行われたら工業化の波及が促進されることはいうまでもない。この点について次のような事実で確認できる。すなわち、1960年代以降、特に70年代初頭から日本の対

韓国・台湾などへの直接投資が増加した。80年代後半からの日本の直接投資がアジアの広範な地域に拡大した。また80年代半ばから台湾・韓国などのNIEsの対ASEAN・対中国への直接投資が本格化した。表3が示しているように、日本の直接投資が拡大してきただけでなく、労働集約的産業から資本集約的産業へ、そして機械工業を中心とする技術集約的産業へと順次に高度化してきたのである。このような直接投資の構造変化が日本だけでなく、台湾も同様なパターンでASEANに対する直接投資を展開してきた（トラン、1999）。この直接投資の構造変化は、日本や台湾の国内の産業構造・輸出構造の変化方向に合致していたのである。アジアでのこのような直接投資の波はアジア各国の工業化率の上昇過程との合致も確認できよう。因みに80年代後半以降のアジア諸国の経済成長は直接投資主導型成長として特徴づけられる。

## 2. 中国の台頭

中国経済の成長振りが注目されている。長期間にわたって経済が10%前後成長してきたし、現在も8%前後と高い成長を維持している。中国経済の成長、特に90年代以降の成長の1つの特徴は輸出主導型で、しかも工業品の輸出拡大である。GDPに対する輸出の比率は1980年の7%未満から最近の26%まで上昇してきたのである。人口などの規模からみて極めて高い対外依存の経済であり、しかも比較的短期間にその依存度が急速に上昇したのである。また、既に図2が示したとおり、中国の輸出総額に占める工業品のシェアは1980年に50%未満であったが、近年には90%前後まで上昇してきた。その結果、世界貿易における中国の台頭が著しかった。世界総輸出に占める中国のシェアは1980年に26位、1990年に15位であったが、2000年7位、2004年に第3位に躍進した。2002年に初めてアメリカを抜いて日本の輸入のトップ供給国になったのである。中国経済の急速な成長が工業生産の対外的拡大を中心に実現したと言える。

表4 ASEAN5プラス3の工業品貿易マトリックス  
(上段が1992、下段が2002、単位100万ドル)

輸入 輸出	タイ	マレーシア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ASEAN5	日本	中国	韓国	ベトナム	ASEAN5+ 3	台湾	香港	アメリカ	世界
タイ	- -	572 2,057	2,382 4,358	96 881	137 984	3,187 8,279	3,120 7,245	76 1,800	181 808	40 603	6,564 18,132	- 1,616	1,145 2,767	5,744 11,069	22,105 51,018
マレーシア	635 3,107	- -	6,960 13,962	209 -	183 1,022	7,987 18,091	2,081 7,195	268 3,639	304 1,997	32 517	10,640 30,922	- 2,913	1,361 4,909	7,065 18,242	26,921 75,863
シンガ ポール	2,762 5,346	6,023 18,995	- -	- -	630 2,403	9,415 26,743	2,879 7,978	661 6,135	966 4,913	- 1,234	13,920 45,769	- 5,890	3,409 8,747	12,899 18,752	50,155 111,259
インドネ シア	185 703	238 1,303	2,189 3,951	- -	71 496	2,683 6,452	2,107 4,211	648 1,255	524 1,009	61 329	5,962 12,927	- 731	567 927	2,784 5,955	15,688 31,972
フィリピン	94 1,052	101 1,557	205 2,310	31 159	- -	431 5,078	934 4,756	79 1,194	91 1,155	25 77	1,535 12,183	- 2,352	365 2,227	3,225 8,187	7,380 32,587
ベトナム	15 183	20 93	- 159	0.4 18	114 161	- 430	118 1,392	3 112	21 243	- -	- 2,177	- -	- 129	- 1,362	- 3,0006
ASEAN6	3,692 10,390	6,954 24,004	11,736 24,738	337 1,058	1,135 5,066	23,704 65,073	11,238 32,777	1,733 14,135	2,087 10,126	158 2,761	38,620 122,111	- 13,501	6,847 19,705	31,717 63,568	122,250 332,703
日本	10,116 12,926	8,017 10,734	12,664 13,832	5,454 6,076	3,408 8,375	39,659 51,942	- -	11,498 38,447	17,032 27,346	414 2,054	68,189 117,735	20,327 25,286	19,983 24,859	95,949 119,554	334,287 409,457
中国	648 2,733	358 4,291	1,019 6,077	291 2,596	139 1,655	2,455 17,353	6,321 40,188	- -	1,135 12,139	87 1,550	9,911 69,680	- 5,806	34,795 55,133	7,427 67,838	67,949 297,153
韓国	1,286 2,200	1,117 3,146	2,893 3,658	1,880 2,857	682 2,671	7,858 14,532	9,152 11,159	2,540 21,762	- -	395 2,118	19,549 47,453	- 6,344	5,438 9,101	17,855 31,871	71,793 149,959
ASEAN6+ 3	15,727 28,066	16,427 42,082	28,312 48,148	7,961 12,569	5,249 17,606	73,675 148,470	26,592 82,731	15,769 74,232	20,233 49,369	1,055 8,483	136,269 354,801	20,327 50,936	67,063 108,670	152,948 281,467	596,280 1,159,266

注： 1. 1992年のタイの輸出データは1993年のもので代用、2002年のタイの輸出データは2001年のもので代用

2. 工業品はSITC266、5-8、931

ベトナムの輸出(2002)は対貿易相手国の輸入データで代用(CIFとFOBの差を考慮に入れて0.9をかけて調整した)

資料：国連貿易データより作成。

このような急速な台頭を「中国の脅威」として近隣諸国が受け止めていたことがあるが、実際に中国の発展が輸入も拡大し、市場として東アジアの他の国々の発展をも刺激したであろう。中国の輸入額が1995年の1100億ドルから2004年の5610億ドルで10年間で約5倍拡大した。また、表1と表2にも示したように、多くの機械部品において中国が輸出だけでなく、輸入もしているし、その輸入は主として東アジア域内からなされたのである。

ただ、中国の成長が市場の拡大につながっているが、他の国がそれを利用できるかどうかは自国の産業の国際競争力次第である。中国市場での東アジア

各国のパフォーマンスをみるために貿易マトリックスを作成する必要がある。表4は東アジア諸国の工業品輸出を中心とする貿易マトリックスである。

上段は1992年、下段は2002年の状況である。この期間に韓国と幾つかのASEAN諸国が中国市場に輸出を急速に拡大できた。同期間に韓国の対世界工業品輸出が倍増したが、対中輸出は実に10倍も増加した。タイも対世界輸出が2.3倍であったが、対中は24倍も拡大した。フィリピンの対中工業品輸出は15倍、マレーシアは14倍と高かった。対照的にインドネシアの対中工業品輸出は対世界輸出と同じ2倍程度に過ぎなかった。インドネシ

表5 中国の全商品輸入トップ20と各国のシェア（2002、100万ドル）

品目	SITC	世界	ASEAN-5	日本	韓国	アメリカ
熱電子管・半導体	776	35,167	7,986 (22.7)	8,107 (23.1)	3,901 (11.1)	2,338 (6.6)
通信機器	764	13,893	798 (5.7)	2,409 (17.3)	3,049 (21.9)	1,565 (11.3)
石油および瀝青油	333	12,757	1,079 (8.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
事務用機器の部分品	759	10,043	2,074 (20.6)	1,731 (17.2)	478 (4.8)	532 (5.3)
その他の産業用機械	728	8,149	131 (1.6)	2,551 (31.3)	478 (5.9)	709 (8.7)
回路開閉機器印刷回路	772	7,870	431 (5.5)	1,969 (25.0)	590 (7.5)	411 (5.2)
その他の電気機器	778	6,779	362 (5.3)	2,179 (32.2)	550 (8.1)	375 (5.5)
データ加工・貯蔵機器	752	6,733	1,889 (28.1)	548 (8.1)	578 (8.6)	1,473 (21.9)
液晶装置・レーザー	871	4,666	78 (1.7)	1,022 (21.9)	1,026 (22.0)	57 (1.2)
設計、計測機器等	874	4,600	165 (3.6)	939 (20.4)	116 (2.5)	1,363 (29.6)
銅	682	4,437	254 (5.7)	516 (11.6)	369 (8.3)	61 (1.4)
航空機・関連機器	792	4,051	7 (0.2)	7 (0.2)	1 (0.0)	2,329 (57.5)
その他の繊維機械	724	4,017	15 (0.4)	1,182 (29.4)	272 (6.8)	46 (1.1)
鉄鋼圧延製品(無被覆)	673	3,896	139 (3.6)	897 (23.0)	514 (13.2)	2 (0.1)
板熱間圧延鋼材	675	3,689	46 (1.2)	943 (25.6)	651 (17.7)	25 (0.7)
紙・紙加工品	641	3,540	507 (14.3)	365 (10.3)	465 (13.1)	413 (11.7)
モノカルボン酸	513	3,473	749 (21.6)	556 (16.0)	963 (27.7)	80 (2.3)
その他の合成フィラメント糸	651	3,466	267 (7.7)	204 (5.9)	325 (9.4)	59 (1.7)
プロピレンポリマー等	575	3,444	591 (17.1)	549 (15.9)	622 (18.0)	270 (7.8)
化学製品等	598	3,224	154 (4.8)	543 (16.9)	187 (5.8)	682 (21.2)
トップ20計		147,895	17,720 (12.0)	27,218 (18.4)	15,135 (10.2)	12,792 (8.6)
輸入総計		291,372	28,382 (9.7)	53,182 (18.3)	27,519 (9.4)	27,177 (9.3)

資料)国連貿易データより作成。

アは政治環境に加えて、直接投資の積極的誘致がみられなかったのである。<sup>\*2</sup>

このように、中国の急速な台頭は市場の機会も提供し、東アジア分業の進展を妨げない。事実、中国の工業品輸出の拡大に伴って多くの部品・中間財、特に技術集約的産品を輸入しなければならない。<sup>\*3</sup>ただ、その市場の機会を活用できたのは、現在のところ日本、韓国、ASEAN先発国である。表5が示しているように、2002年の中国輸入における日本は最大のシェアを占めているし、韓国とASEAN先発国は米国に並ぶ大きなシェアを持っている。表4も合わせて考えると、韓国とASEAN先発国は急速に中国市場拡大の機会を利用できたといえる。

しかし、ASEAN新規加盟4か国（以下は新ASEAN-4という）は現在のところ中国の市場拡大の機会をまだ活用しておらず、むしろ中国の挑戦を受けているのである。これがASEAN先発国との対照である。この点を中国側の貿易動向で確認しよう。

中国のASEAN10カ国に対する貿易額は、世界全体の中で見ればそれほど大きなものとはいえないが、着実に増加している。中国の世界全体に対する貿易のうちASEANとの貿易が占める割合は、2002年の時点では輸出で7.2%、輸入で10.6%程度であるが、10年前と比較してかなり上昇し、特にASEANからの輸入の拡大テンポが速い(表6)。

\*2 Kimura (2005) はインドネシアが90年代からアジアの生産・流通ネットワークへの参加に失敗したと指摘している。

\*3 例えば、関 (2002)、Lall and Albaladejo (2004)、Gilboy (2004) を参照。

表6 中国の対ASEAN貿易（総額、100万ドル）

	1992	1996	2000	2002	2002年の ASEANで のシェア	2002/19 96倍率	
輸出	タイ	895	1,255	2,243	2,957	12.5	2.4
	マレーシア	645	1,370	2,565	4,974	21.1	3.6
	フィリピン	210	1,015	1,464	2,042	8.7	2.0
	インドネシア	471	1,428	3,062	3,426	14.5	2.4
	ブルネイ	0	39	13	21	0.1	0.5
	シンガポール	2,031	3,749	5,761	6,984	29.6	1.9
	<b>ASEAN 6</b>	<b>4,252</b>	<b>8,855</b>	<b>15,108</b>	<b>20,405</b>	<b>86.5</b>	<b>2.6</b>
	ベトナム	106	842	1,537	2,148	9.1	2.6
	ミャンマー	na	521	496	725	3.1	1.4
	ラオス	na	27	34	54	0.2	2.0
	カンボジア	na	63	164	252	1.1	4.0
	<b>ASEAN計</b>	<b>4,358</b>	<b>10,308</b>	<b>17,341</b>	<b>23,584</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>
	アジア合計	na	91,464	133,074	171,402	-	1.9
	世界	84,940	151,048	249,203	325,596	-	2.2
世界の中でのASEANシェア	5.1%	6.8%	7.0%	7.2%	-	1.1	
輸入	タイ	425	1,890	4,381	5,600	17.9	3.0
	マレーシア	830	2,244	5,480	9,296	29.8	4.1
	フィリピン	155	373	1,677	3,217	10.3	8.6
	インドネシア	1,554	2,280	4,402	4,508	14.5	2.0
	ブルネイ	0	0	61	242	0.8	-
	シンガポール	1,236	3,601	5,060	7,047	22.6	2.0
	<b>ASEAN 6</b>	<b>4,200</b>	<b>10,388</b>	<b>21,061</b>	<b>29,910</b>	<b>95.9</b>	<b>2.9</b>
	ベトナム	73	309	929	1,116	3.6	3.6
	ミャンマー	0	137	125	137	0.4	1.0
	ラオス	0	8	6	10	0.0	1.2
	カンボジア	0	7	59	25	0.1	3.6
	<b>ASEAN計</b>	<b>4,275</b>	<b>10,852</b>	<b>22,183</b>	<b>31,199</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>
	アジア合計	0	81,584	135,231	176,759	-	2.2
	世界	80,585	138,833	225,094	295,170	-	2.1
世界の中でのASEANシェア	5.3%	7.8%	9.9%	10.6%	-	1.4	

資料) International Trade Center UNCTAD/WTO (ITC), PC-TASより作成。  
工業品はHSコード2桁分類で28~43、48、54~96

ASEANを各国ごとに分けてみると、シンガポールとマレーシアが中国—ASEAN貿易の主流を占め、両国を合わせて、全体の半分も占めている。タイやフィリピン、インドネシアまで含むと、ASEAN先発国のシェアが中国ASEANの貿易の90%前後まで達しているのである。これに対して、新ASEAN-4の位置が小さく、特に中国の輸入においてはそうである。また、これら新ASEAN-4の対中貿易において中国の輸入額が極端に少ない。ASEAN新規加盟国の産業の競争力が弱いため中国が大きな貿易黒字を記録している。

ここで、中国ASEAN両者間の貿易を、工業品、

農産品及びその加工品、鉱物資源及び関連製品に分類して見てみよう。まず工業品の貿易額の変化をみると、輸出と輸入で大きな相違を見せている。すなわち、1996年と2002年の貿易額の比較では、輸出、輸入ともその伸びは対世界全体の伸びに比べて高いものの、輸入においてその伸びが著しい。これはASEAN先発国からの輸入が軒並み大きく増加したからである。特にフィリピンは同期間に18倍を超えるまで拡大した。新ASEAN-4に関しては、輸出額に対して輸入額が極端に少ないという貿易総額でも見えた傾向が工業品の場合によりはっきりと見えている。対中国で見た場合、これら新A

SEAN-4は工業品ではほとんど競争力を持っていないことが分かる。

表7は、こうした3つの貿易財がそれぞれ貿易全体に占める割合を1996年と2002年で比較したものである。対ASEAN全体では、中国の輸出、輸入ともに工業品の割合が増加していることが見て取れるであろう。特に輸出ではインドネシアとベトナムに対する輸出を除くとすべての国で工業品が8割以上を占めている。逆に輸入の方では、ASEAN先発国全体からの輸入に占める工業品の割

合は76.9%となっており、インドネシアを除くASEAN先発国の工業品割合はいずれも8割に近くなっている。インドネシアを含めてもASEAN先発国からの工業品輸入の割合は、1996年から極めて高くなってきており、特にフィリピンからの輸入に占める工業品の割合は44.4%から93.5%へと著しく上昇している。これらのデータも中国市場が多くASEAN先発国にとって発展の機会を提供したといえる。

しかし、一方で新ASEAN-4からの輸入に占

表7 中国の対ASEAN貿易構造の変化（1996、2002）（%）

	1996			2002		
	工業品	農産品・農業加工品	鉱物資源・関連製品	工業品	農産品・農業加工品	鉱物資源・関連製品
輸出						
タイ	86.2	7.3	5.5	92.4	5.1	1.7
マレーシア	87.0	11.1	1.4	86.3	11.2	2.2
フィリピン	62.9	29.1	6.2	81.0	9.4	8.5
インドネシア	73.8	10.4	14.9	75.8	14.2	8.7
ブルネイ	94.4	4.7	0.8	86.0	12.9	0.6
シンガポール	83.0	14.0	2.6	87.0	3.5	9.5
ASEAN 6	<b>80.3</b>	<b>13.7</b>	<b>5.2</b>	<b>85.1</b>	<b>8.0</b>	<b>6.3</b>
ベトナム	80.8	14.8	3.0	72.1	8.3	18.8
ミャンマー	85.7	10.3	2.4	87.0	6.2	4.9
ラオス	85.7	12.9	0.7	96.2	1.5	0.1
カンボジア	78.1	21.6	0.2	96.6	2.9	0.4
ASEAN計	<b>80.7</b>	<b>13.7</b>	<b>4.9</b>	<b>84.2</b>	<b>7.9</b>	<b>7.4</b>
アジア合計	81.2	11.9	6.0	87.7	7.5	4.3
世界	85.5	9.3	4.6	91.3	5.4	3.0
輸入						
タイ	49.1	48.2	1.3	76.1	17.0	6.4
マレーシア	60.8	33.9	5.0	79.3	13.1	7.6
フィリピン	44.4	26.0	29.5	93.5	3.1	3.4
インドネシア	35.8	17.0	46.2	53.8	25.8	20.1
ブルネイ	na	na	na	na	na	100.0
シンガポール	59.2	1.6	39.1	84.4	1.1	14.4
ASEAN 6	<b>52.0</b>	<b>21.3</b>	<b>26.0</b>	<b>76.9</b>	<b>11.7</b>	<b>11.1</b>
ベトナム	4.2	41.7	53.4	11.2	18.1	68.8
ミャンマー	31.6	58.4	8.5	4.0	84.9	10.1
ラオス	3.8	95.2	na	2.1	96.4	na
カンボジア	58.3	41.1	na	58.5	41.4	na
ASEAN計	<b>50.4</b>	<b>22.4</b>	<b>26.6</b>	<b>74.2</b>	<b>12.3</b>	<b>13.2</b>
アジア合計	86.8	4.1	8.1	87.7	2.7	9.0
世界	82.7	8.0	7.3	83.7	6.1	9.3

資料) 表1と同じ。

工業品はSITC分類コードで、5-8、266、931。

農産品はSITC分類コードで、001、041、042、043、044、045、054、057、121、222、223、231、244、245、246、247、291、292、411の品目。また農業加工品は011、012、016、017、022、023、024、025、034、035、036、037、046、047、048、056、058、059、061、062、071、072、073、074、075、081、091、098、111、112、122、211、212、248、251、421、422、431に当

鉱物資源・関連製品はSITC分類コードで、3のもの。

める工業品の割合は総じて低く、ミャンマーとラオスからの輸入に関してはその割合が低下している。比較的その割合が高いカンボジアでも、最も輸入額の大きい合板を工業品に分類したために割合が高くなっているだけであり、他の工業品輸入の割合は低い。

これらの貿易構造の変化は、中国とASEAN先発国の間で水平分業の形で貿易が拡大してきているのに対して、中国と新ASEAN-4との間では垂直分業の形で貿易額が拡大してきていることを示している。新ASEAN-4が工業化を推進し、国際競争力のある工業品を次から次へと作り出して中国との貿易構造を水平化しなければ中国市場拡大の機会を利用できないであろう。次節はその可能性をベトナムに焦点を合わせて考えてみよう。

### 3. 東アジア分業とベトナムのキャッチアップ：

ASEAN新規加盟国（新ASEAN-4）は東アジアの雁行型発展の中の最後発国グループで、中でも当面はベトナムが焦点になる。ベトナムが最後発国であることは図1と図2でも示されたが、その特徴をもう少し詳細にみてみよう。

東アジア分業の中のベトナムの位置を探るため、国際競争力指数を使用することが便利である。輸出をXとし、輸入をMとすれば国際競争力指数(i)は次のように定義する。

$$i = (X - M) / (X + M)$$

ある国はある商品において輸出がほとんどなく、主として輸入のみの場合、iはマイナス1になる。この場合、国際競争力がほとんどないことを示している。逆に輸出だけがあって、輸入がほとんどない場合、iはプラス1になり、産業の国際競争力が圧倒的な場合である。もう1つの特別なケースはiがゼロになるときで、2つの可能性がある。貿易額が小さい場合、当該産業が輸入代替段階を完了し、

輸出段階に転換したばかりの時である。貿易額が大きい場合、産業内分業が進展することを示しているのである。いうまでもないが、iがゼロの場合は貿易収支もゼロ、マイナスの場合は入超、プラスは出超である。産業の雁行型発展モデルでは国際競争力指数がマイナス1からゼロに向かって動き、その後はプラスに転じ、1に近づくプロセスがみられるのである。

さて、幾つかの産業の国際競争力指数を考察し、ベトナムが東アジア分業の中でどのように位置付けられるかを考えてみよう。

典型的労働集約的産業であるアパレル（図4）ではベトナムの国際競争力指数がプラス1に近い。しかし、その原料である繊維（図5）ではベトナムはまだ大幅な入超で、キャッチアップ速度も遅い。付加価値連鎖（図3）からみてベトナムの繊維・アパレルは付加価値が低い「組立・加工」段階にあるといえる。

コンピューター部品（図6）や電子機械（図7）の場合、ベトナムが近年国際競争力指数の改善を示しているが、まだ大幅入超であるのに対して中国やASEAN先発国は大幅な出超である。自動車・輸送機械（図8）や自動車部品（図9）の場合、ASEAN先発国や中国はまだ入超であるが、入超幅が急速に縮小し、国際競争力指数がゼロに近づいて、近い将来プラスに転換する気配を見せている。これに対してベトナムは国際競争力指数がほとんどマイナスに近い段階にある。

表8はベトナムの商品別輸出構造を示しているものである。工業品のシェアは60%に達したが、ほとんどはアパレル、はきもの、旅行用品など非熟練労働集約的軽工業である。東アジア貿易の主流を占めている機械関連工業はまだ8%に過ぎない。今後、ベトナムが他の東アジア諸国のように、生産・輸出構造を機械関連工業に転換していくかどうか、大きな焦点の1つである。これまでの分析が示したような東アジア分業体制の中で今後のベトナムの工業化がどのような方向に展開していくだろうか。

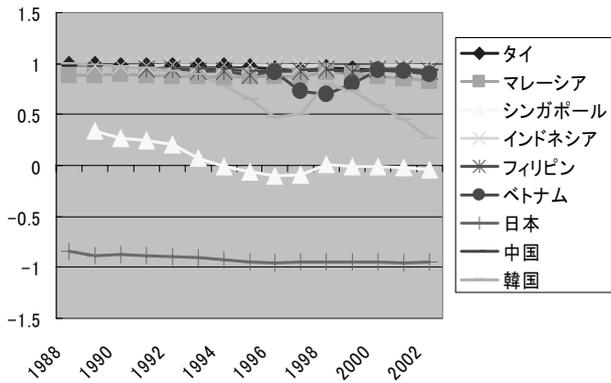


図4 アパレルの競争力指数

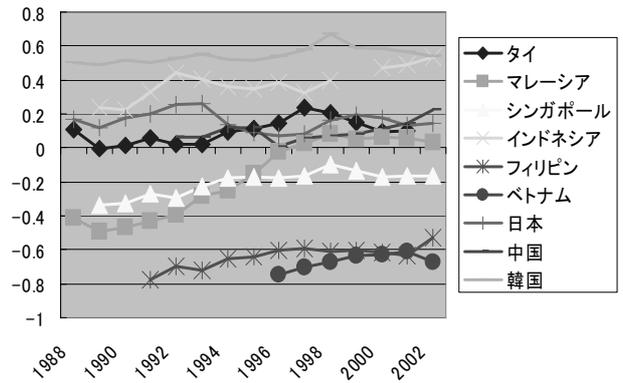


図5 繊維の国際競争力指数

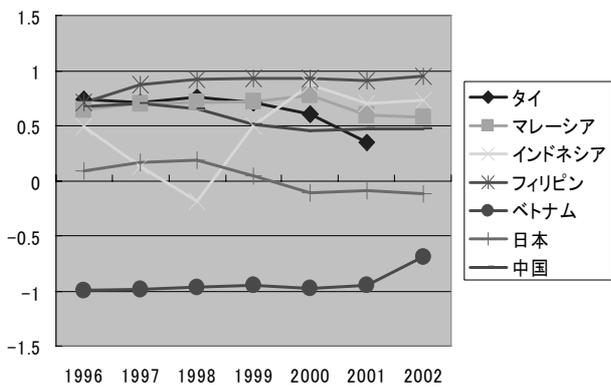


図6 コンピューター部品の競争力指数

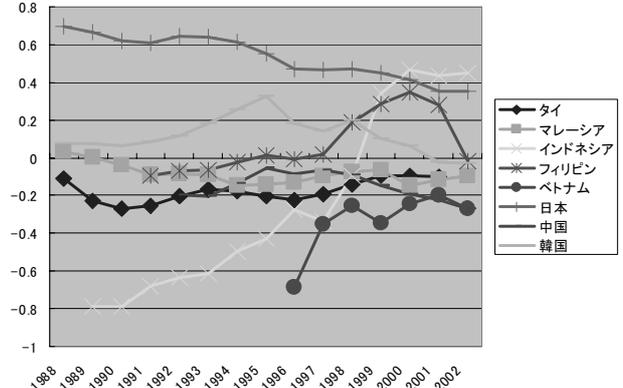


図7 電気機械の国際競争力指数

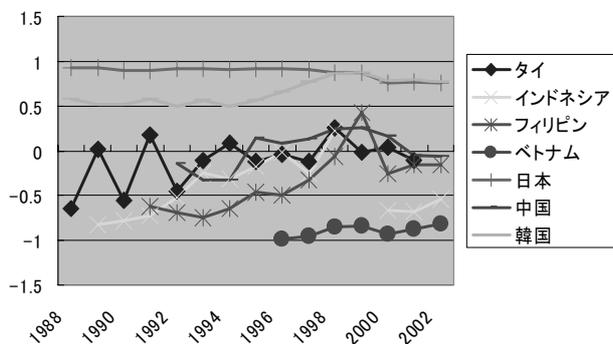


図8 輸送機械の国際競争力指数

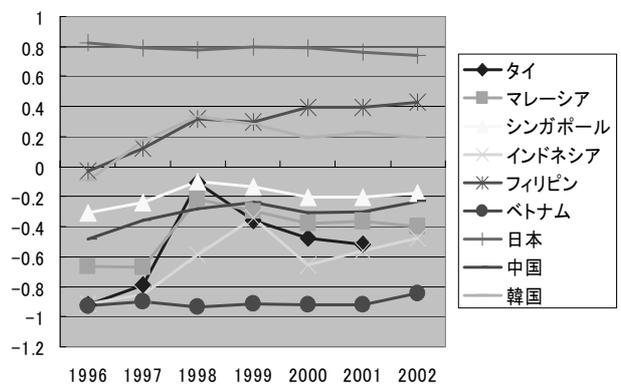


図9 自動車部品の国際競争力指数

ベトナムは人口規模（現在 8200 万人）が大きい国であるので外国資本・技術・経営ノウハウの適切な導入で多くの工業が同時に発展することができる。しかし、それでも中期的には様々な労働集約的工業がベトナムの比較優位である。筆者の考え方では工業（製造業）部門が5つのグループに分けられる。

A 主として非熟練労働集約的工業：アパレル、履物、旅行用品など。

B 労働集約的農林水産物加工：加工食品・飲料、

木材製品など。

C 資源集約・資本集約的工業：鉄鋼、石油化学など。

D 多様性のある労働集約的工業（部品、工程、製品によって労働も熟練労働や知的労働もある）：家電製品・部品、電子機械・部品。二輪車・部品など。

E 主として技術集約的工業：自動車、パソコンなど。

この中で当面と中期的視野ではベトナムは A, B, D に比較優位を持っていると考えられる。世界市場

表8 ベトナムの輸出構造（%）

	SITC code	1998	2002	2003
<b>1. 農産物</b>		31.1	21.3	19.2
1a. 食品	(0,1,4,22)	29.5	19.2	17.0
1b. 農産原料		0.0	0.0	0.0
	(21,23-26,29, 除く 266)	1.6	2.1	2.2
<b>2. 鉱物</b>		16.0	21.9	20.1
2a. 原料	(27,28)	0.3	0.3	0.4
2b. 燃料	(3)	15.5	21.4	19.5
2c. 金属	(68)	0.2	0.1	0.2
<b>3. 工業</b>		52.9	56.9	60.7
3a. 重工業		1.0	1.1	1.6
3a1. 鉄	(67)	0.1	0.1	0.3
3a2. 石油化学	(5)	0.9	1.0	1.4
3b. 機械		8.1	7.5	8.3
3b1. 発電機	(71)	0.3	0.7	0.6
3b2. 工作機械	(72,74)	0.4	1.1	1.2
3b3. 情報機器	(75,76)	1.0	1.2	1.8
3b4. 電気・電子	(77)	6.0	3.8	3.6
3b5. 輸送機械	(78,79)	0.4	0.8	1.2
3c. 軽工業		43.9	48.2	50.7
3c1. 繊維、アパレル	(65,84)	16.3	17.2	21.1
3c2. 履物	(85)	17.9	18.8	16.9
3c3. 家具など木製品	(82)	2.3	3.8	4.5
3c4. 旅行用品	(83)	2.3	2.0	1.9
3c5. その他		0.0	0.0	0.0
	(266,61-64,66,8,931 除く 82-85)	5.1	6.4	6.3
<b>輸出総額</b>		<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

注： 1998 と 2002 年は貿易相手国の輸入データを使用する。  
CIF と FOB の差は 10% で換算。

資料： 1998 と 2002 は、国連の貿易統計より  
2004 年はベトナムの CIEM のデータより計算。

ではAとDにおいて中国が急速に追いついている。BとDにおいてタイなどのASEAN先発国が優位性を持っている。しかし、Dにおいてベトナムも労働コストと生産性を考慮に入れた能率賃金からみて潜在的比較優位を発揮できるので適切な発展戦略とFDIの積極的導入政策があれば十分競争できる。少なくとも中国とASEAN先発国との水平分業・産業内分業が実現できる。また、DとEは要素集約度が異なる多工程・多部品があるので多国籍企業がアジアでの生産ネットワークを構築している。このため、ベトナムは自国の要素賦存状況に合わせてその分業に参加できるはずである。つまり、ベトナムの潜在的比較優位産業は各種の機械産業であるといえる。この点を確認するために、多国籍企業が将来の投資市場としてのベトナムをどう評価しているかを見ればよいであろう。特に工業分野でのFDIを積極的に展開している日本企業の評価が参考的である。

日本企業に対する各種の調査結果からみて、FDIをめぐる環境がベトナムにとって有利に展開されつつあることが伺える。日本企業がベトナムの潜在力を高く評価しているからである。毎年、国際協力銀行（JBIC）が実施した主要日本企業に対するアンケート調査の結果によると中期的に投資の有望な市場としてベトナムが常に上位にあるし、最新の調査（2004年夏）ではベトナムのランキングが4位で、中国、インドとタイに次ぐ高い評価を受けている。また、日本経済新聞と日本経済研究センターが2003年9月に中国・アジアに進出した日本企業に対するアンケート調査の結果でも、今後5－10年に工業の有望な生産拠点としてベトナムが中国とタイと共に上位を占めたのである。<sup>\*4</sup>既にベトナムに進出した日本企業はベトナムの労働力の質を高く評価している。特に機械関連分野（上記のDとEグループ）はそうである。

興味深いことは、上記のJBICの調査における日本の回答全企業の評価ではベトナムが4位にランクされたが、電気・電子機械関連企業だけの回

答をみると、ベトナムが3位に上昇したのである。この点に加えて、筆者の過去数年間の現地調査の結果も、機械関連産業にベトナムが潜在的比較優位を持っていることを示唆しているといえよう。

## 結び

以上、東アジア地域の工業化の波及と域内の分業構造、中国の台頭、ベトナムの工業化の可能性とその方向を分析してみた。この分析結果から次のようなことが浮かび上がった。

第1に、東アジア地域の工業化が日本からNIEsへ、そしてASEAN先発国と中国へと急速に広まった。この現象が雁行型波及と特徴付けられる。ただ、中国やASEANの工業化がかなり深化してきたのでこの地域の工業品における従来の分業が産業間分業であったのに対して、最近では産業内分業・工程間分業が強まってきている。東アジア各国の要素賦存状況が異質化から同質化に近づいた結果である。<sup>\*5</sup>

第2に、中国の急速な台頭は域内各国との新たな分業を展開し、多くの国、とりわけ日本、韓国、ASEAN先発国に発展の機会を与えている。しかし、現段階にベトナムなどのASEAN後発国にとって大きな挑戦になっている。

第3に、しかし、東アジア地域の最後発国グループの中で少なくともベトナムが機械各種に潜在的比較優位を持っているので、直接投資の導入、資本・技術の蓄積による要素賦存状況の変化に伴って中国やASEANにキャッチアップし、東アジア分業に参加する可能性が十分あるといえる。

東アジアの経済発展・工業化は現段階にも雁行型波及であるが、各国の要素構造が同質化してきたので中身が従来とやや異なってきている。

\*4 この点について浦田・日本経済研究センター（2004）を参照。

\*5 アジアにおける異質化と同質化について小島（2004）第3章を参照。

## 参考文献

- 浦田秀次郎・日本経済研究センター編 (2004) 『アジア FTA の時代』日本経済新聞社。
- 関志雄 (2002) 「中国の台頭と IT 革命の進行で雁行携帯は崩れるか」RIETI Discussion Paper Series 02-J-006 (6 月)
- 経済企画庁 (2000) 『アジア経済 2000』大蔵省印刷局。
- 経済産業省 (2001) 『通商白書 2001』株式会社ぎょうせい発行。
- 小島清 (2004) 『雁行型経済発展論』(第 2 巻：アジアと世界の新秩序)、文真堂。
- トラン・ヴァン・トウ (1999) 「アジアの産業発展と多国籍企業」『海外投資研究所報』1999 年 3 / 4 月。
- トラン・ヴァン・トウ / 松本那愛 (2005) 「中国・ASEAN の FTA、産業内分業の促進」日本経済研究センター『FTA 時代の中国・ASEAN 関係』(外務省委託研究)。
- Gilboy, George J. (2004), The Myth Behind China' s Miracle, Foreign Affairs, Vol. 83, No 4 (July/August).
- Kimura Fukunari (2005), International Production/Distribution Networks and Indonesia, The Developing Economies, XLIII-1, March, 17-38.
- Kosai Yutaka and Tran Van Tho (1994), Japan and Industrialization in Asia: An Essay in Memory of Dr. Saburo Okita," Journal of Asian Economics, 5: 166-176.
- Lall, Sanjaya and Manuel Albaladejo (2004), "China' s Competitive Performance: A Threat to East Asian Manufactured Exports?," World Development, Vol. 32, No. 9, pp. 1441-1466.

研究報告 1

# 中国家電産業の雁行型発展と日中分業

範 建亭

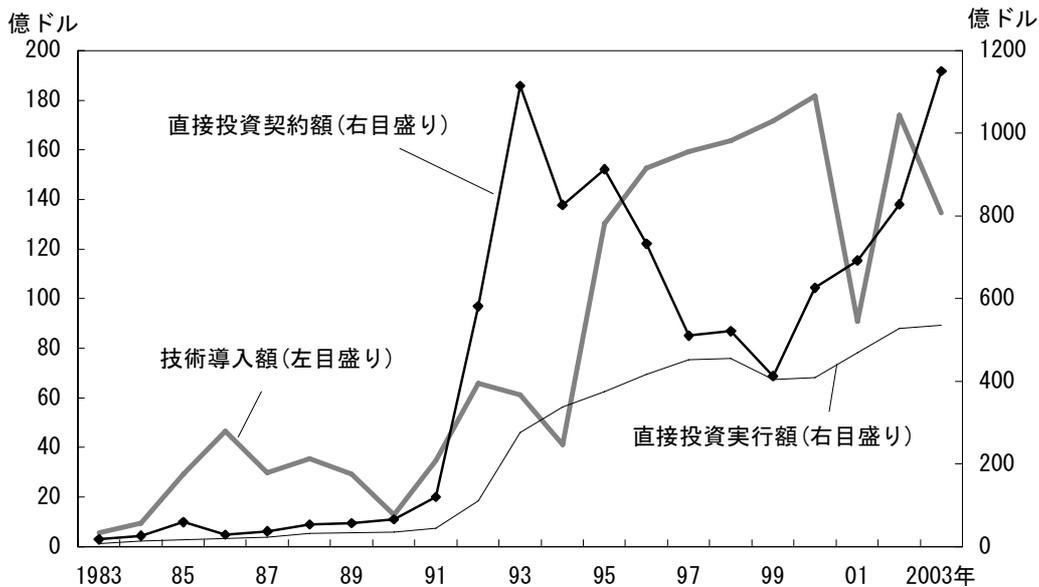
上海財経大学国際工商管理學院助教授、SGRA 研究員

## 1. 中国経済の対外開放と外資導入

改革・開放前の 30 年間に於いて、中国は「自力更生」の発展戦略の下で、旧ソ連や東欧諸国を中心に海外から技術と設備などを導入した経験があるものの、外国企業による直接投資を受け入れなかった。1970 年代末から中国はこれまでの閉鎖的な工業化戦略を捨て、対外開放路線に転換した。対外開放戦略の最大目標は、外国の資本と技術などを利用して中国の経済発展を図ることであり、外資導入は最も重要な政策課題の一環として実施されるようになった。

図 1 に示されているように、1980 年代では外資と技術の導入は顕著ではなかったが、90 年代以降その規模が驚異的に拡大している。まず、直接投

資受入れの推移を見ると、1990 年まで 100 億ドル以下であった年間の契約金額が 1992 年から急増し、1993 年には 1114 億ドルにも達した。90 年代後半に入ると、外資政策の見直しやアジア金融危機の強い影響で、外資導入が大幅に落ち込んでいた。だが、WTO 加盟の交渉に伴って規制緩和と市場開放が進められていたことを背景に、対中投資は 2000 年以降再び拡大の軌道に戻り、2003 年には契約金額として過去最高の 1151 億ドルに達した。直接投資受入れの 1 つの特徴は契約金額と実行金額との乖離が大きいことである。特に 90 年代前半と近年においては、外資導入はバブル気味であったといえる。実行率の低さの問題があったとしても、実行ベースの対中投資は着実に増え続け、2004 年には 600 億ドルを超えている。1993 年から中国



(注) 技術導入額にはプラント、技術ライセンス料と技術サービス料などが含まれている。  
 (出所) 『中国対外経済貿易年鑑』、『中国科技統計年鑑』各年版。

図 1 中国の技術・外資導入の推移

は途上国として最大の直接投資受入れ国となっており、2001年からは米国を抜いて世界一の直接投資受入れ国になっている。

一方、直接投資のみならず、外国技術の導入規模も急速に拡大している。改革・開放以前において、重化学部門を中心に導入された外国技術と設備の契約金額は計148億ドル(1950－1978年)であった。これに比べて、80年代以降に導入された外国技術の規模は極めて大きい。1980年から2003年までの累計契約金額は1784億ドルに達しており、過去の導入規模の12倍以上となっている。

## 2. 中国家電産業の雁行形態的發展

改革・開放によって急速に展開された外資と技術導入は、様々な間接・直接効果を通して中国の工業発展に多大な寄与をなしている。近年、目覚ましい経済発展を遂げた中国は、家電など多くの分野で世界最大の生産拠点として台頭してきているものの、その急速な発展が独自に進行したのではなく、技術移転や直接投資を通じた国際分業の下で進められてきたのである。以下では、中国の家電産業を取り上げ、その追いつき発展の特徴と諸要因を輸入代替化のプロセス、日本家電産業の技術供与や現地生産との関連から検証する。

後発国における産業の発展パターンは典型的に輸入→輸入代替→輸出の段階を辿ると考えられる。つまり、工業化の初めには新産業と先進技術を輸入しなければならないが、国内生産の拡大と効率化を通じて輸入代替化が達成され、その後徐々に輸出が拡大されていく。このような産業発展のプロセスを日本の産業発展の経験法則として説明したのは、故赤松要教授が提唱した雁行形態論である。

日本の経験から導かれた雁行形態論は、後発で工業化を果たしつつある中国家電産業の発展パターンの説明にも適用される。大きく立ち遅れていた中国家電産業の発展は、最初は輸入に依存した製品や部品の輸入代替化から始まった。

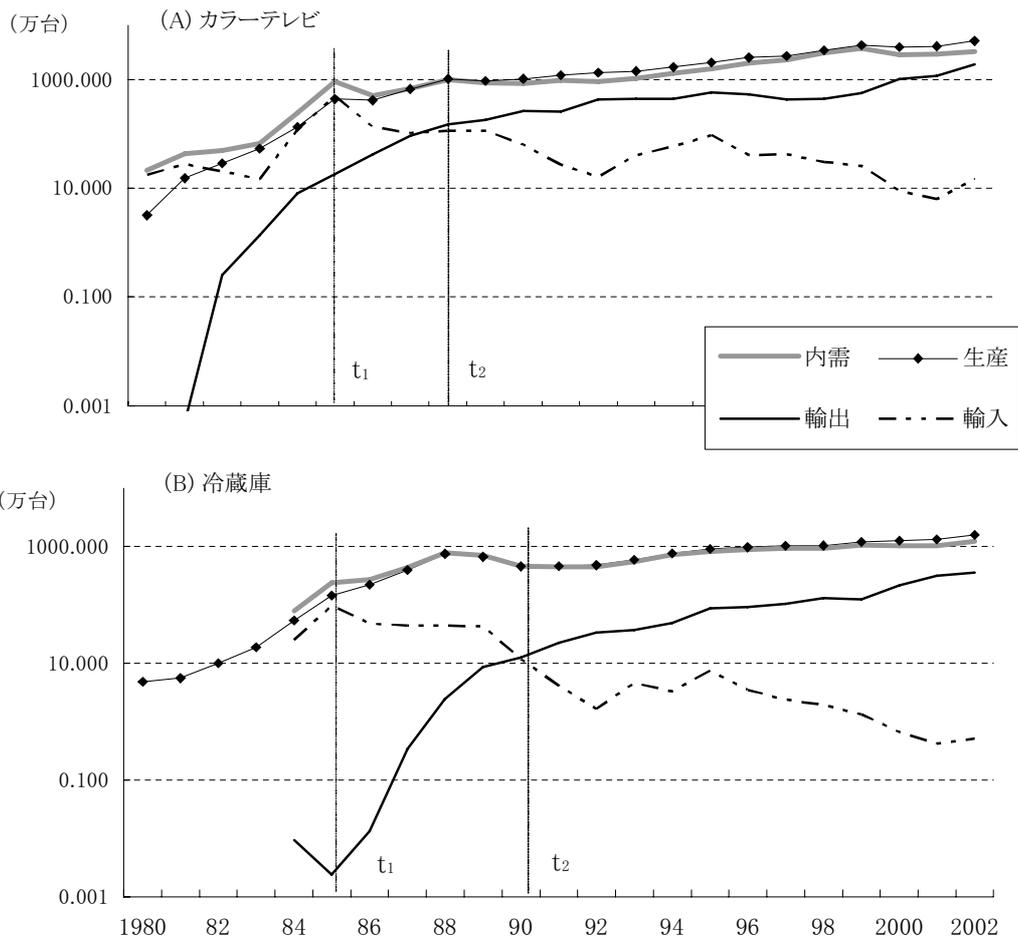
図2はカラーテレビと冷蔵庫について輸入(M)、生産(S)、輸出(X)、国内需要( $D = S + M - X$ )

の推移を示したものである。これを見ると、1980年代は量産体制が確立されていないため、国内需要は輸入に大きく依存していた。経済・開放以降、所得の増加と購買力の向上に伴ってテレビなどの家電製品に対する需要が急速に伸びていったが、当時は国内企業の生産能力が爆発的に急増した需要に対応できず、1985年をピークに家電製品の輸入が急速に増えた。1985年に輸入されたカラーテレビは496万台で、国内生産量の435万台を上回っていた。冷蔵庫の輸入台数も1985年に98万台で過去最高を記録していた。

しかし1985年以降は輸入が急速に減少した一方、需要に刺激された国内生産は上昇した。1985年前後にカラーテレビと冷蔵庫の国内生産は輸入を超えるようになった(輸入代替化年t1)。生産の拡大と共に輸出も徐々に増加し、1988年と1990年にはカラーテレビと冷蔵庫の輸出がそれぞれ輸入を凌駕した(輸出化年t2)。1990年代に入ると生産と輸出が順調に拡大し続けているのに対して、輸入が大幅に低落しつつある。

以上のように、中国家電産業の発展は導入期から輸入代替期を経て輸出成長期に移行しており、いわゆる雁行形態的發展パターンを呈している。すなわち、1980年代の前半は導入期、後半は輸入代替期であり、1990年代以降は生産拡大と輸出成長の時期である。

なお、生産の拡大は主に内需に依存していることが中国家電産業の発展パターンの特徴である。その特徴は図2のように、生産と内需の推移が極めて一致していることで確認できる。つまり、雁行形態論に示された移行プロセスとは異なり、中国の家電産業は輸入代替化が達成された後も旺盛な内需に支えられ、輸出成長に依存せず発展を続けてきたのである。ただし、近年では輸出も急速に拡大するようになっている。カラーテレビの輸出は2000年に1000万台を超えると、2002年には1918万台、さらに2003年には3269万台にも達している。このように、内需の伸びが鈍化すると、それを輸出増加で補って生産拡大が続けられ、中国家電産業はようやく輸出成長の段階に移行し始めたと言える。



(注) 内需(D)=生産(S)+輸入(M)-輸出(X)、いずれも数量ベース、生産は国内生産のみ。  
 (資料) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』、海関総署編『中国海関統計年鑑』各年版。

図2 中国家電産業の雁行形態的發展

### 3. 中国家電産業の發展要因

中国の家電産業は目覚ましい發展を遂げているが、その發展要因を見る上で輸入代替の段階は興味深い時期である。産業の形成と輸入代替化の過程において、産業保護と育成政策、内需の拡大と価格の自由化などが重要な役割を果たしている一方、日本家電メーカーによる技術供与と生産機能の移転が家電産業の量産体制を確立させた1つの大きな要因である。

#### (1) 輸入代替のメカニズム

1978年から始まった經濟改革では、重工業を重視した産業構造の歪みを是正することが重要な課題となり、中国政府は国民生活の向上にも貢献でき

る消費財生産にも力を入れるようになった。最初は衣服、食品、自転車などを生産する軽工業が成長したが、所得増加による購買力の向上に伴って、かつて抑圧されていたテレビなどの耐久消費財の需要も急速に伸び始めた。だが、当時では家電メーカーの量産体制が確立されておらず、増加した消費需要に対して、十分な供給ができなかった。その結果、消費ブームは輸入ブームをもたらし、大量の家電製品が海外から輸入された。それと同時に、市場参入や生産技術と設備の輸入も急速に進んでいた。こうした新規参入と設備導入の結果、家電の輸入代替化は1980年代後半から急速に進行し、量産体制も確立された。

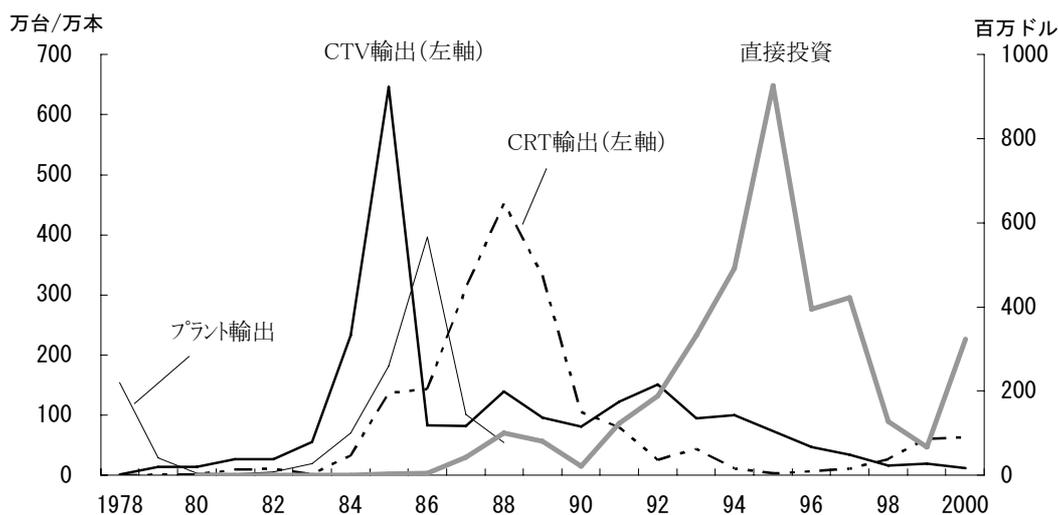
カラーテレビ産業の輸入代替化に影響を与えた要因としては、所得効果と価格効果が挙げられる。内需の成長には所得効果が大きく、輸入の減少には価格効果が大きい。内需の拡大は生産の拡大をもたらすと同時に、規模の経済性により国内価格の低下に寄与したと考えられる。カラーテレビの輸入代替化が 1980 年代後半から急速に進められたと見なされるが、輸入統計の過小評価という問題が検出され、密輸入品が大量に存在していたと指摘できる。密輸入の背景には関税障壁と内外価格差の存在が挙げられるが、実際、家電産業の輸入代替化は一連の保護貿易制度の下で進められたのである。1990 年代前半までは高い関税率が賦課され、輸入品の国内販売価格も統制・管理される一方、政府は国内市場を保護する一方、指定メーカー制などで家電産業を育成しようとしていた。しかし、市場経済に逆行するような産業保護・育成政策は、当局の意図に反して参入の増加と競争の激化をもたらした。活発な参入や重複投資が絶えず行われ、比較的早い段階から企業間の激しい競争が形成されていた。他方、大量の密輸入は市場競争を促し、国内企業の生産合理化に圧力をかけるなどの効果を通じて、輸入代替化を早めた一面もあるといえよう。

(2) 日本家電メーカーの技術供与と現地生産

中国家電産業の発展をもたらしたもう 1 つの大きな要因は、日本を中心とした外国からの技術と外資導入である。

日本の家電産業は、比較的早い時期から海外生産に移行してきた。1970 年代後半の対米輸出自主規制、1980 年代後半の急激な円高などは、消費地に近い所での現地生産、及び労働力の安い地域での現地生産を加速化させてきた。しかし、1980 年代から次々とアジア諸国に生産拠点を移転させていたにもかかわらず、中国への進出は様々な制約から 1990 年代前半までなかなか進まなかった。1980 年代では主として完成品と部品の輸出、及びプラント輸出と技術供与といったかたちで中国に関与していた。

図 3 はカラーテレビとブラウン管の中国向け輸出、及び電機産業の対中プラント輸出と直接投資の推移を示している。同図で明らかなように、家電製品と生産設備の対中輸出は 1980 年代半ばに集中し、短時間で急上昇したことが特徴である。カラーテレビと電子・電気関連のプラントの輸出は 1985 年、1986 年にそれぞれピークを迎え、カラブラウン管の輸出も 1988 年に過去最高を記録した。



(注)1.CRTはカラブラウン管の略語。2.プラント輸出額は消費財電子・電気機械のみ、契約額 300 万ドル以上のもの。3.直接投資額は電機産業のみ、届けベース。  
 (資料)『日本貿易月表』、『資料日中経済』、『ジェトロ投資白書』他多数。

図 3 日本電機産業の中国家電市場参入

これに対して、電子・電気関連の対中直接投資は1980年代に低迷していたが、1990年代に入ってから次第に拡大し、1995年をピークにしていた。その後、対中投資が急落し、1990年代末まで低下したが、2000年から再び拡大の動きを見せている。

このように、日本家電産業の中国への関与は1980年代と1990年代では異なっていたが、中国家電産業の発展に重要な役割を果たし、技術供与や完成品・生産設備の輸出→基幹部品の輸出→現地生産のようなプロセスを辿ってきたのである。

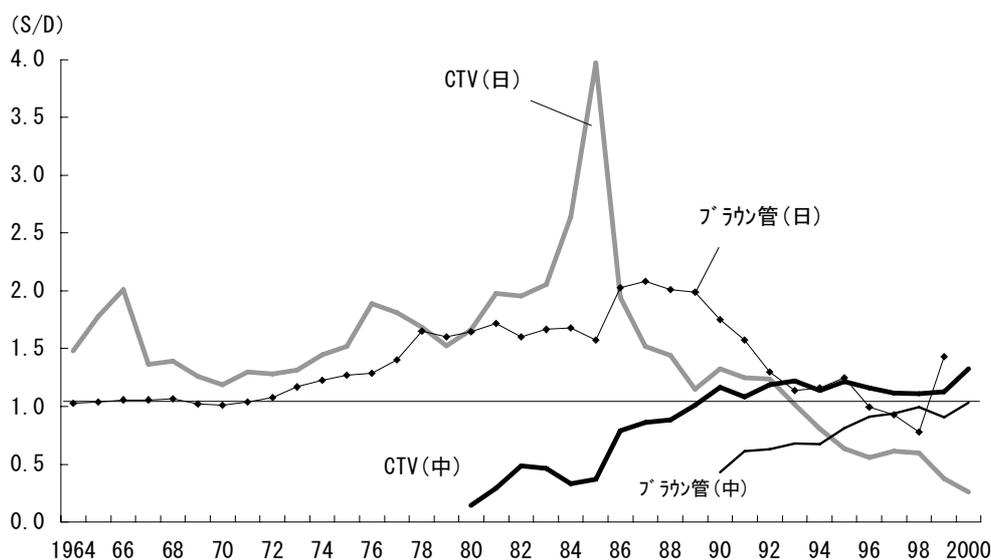
日本から成熟化・標準化した組立技術の導入は中国の家電産業に「後発の利益」をもたらし、量産体制の確立に決定的な役割を果たしてきた。近年、家電製品のライフサイクルの短期化により、中国への生産機能と関連技術の移管は一層加速されつつある。中でも基幹部品や素材の現地生産が家電産業全体の発展を支えているといえる。また、日系を中心とする外資系企業の対中投資は産業内・企業内貿易の拡大、技術のスピルオーバー、企業間の多様な分業関係などをもたらし、産業構造の高度化やローカル企業の成長に寄与している。

#### 4. 日中両国家電産業の比較

以上検討してきたように、中国家電産業の発展パターンは輸入→輸入代替→輸出の段階を辿り、いわゆる雁行形態的産業発展の様相を呈している。ところが、雁行形態論は個別産業に留まらず、国家間の継起的な発展過程を捉えた枠組みとしても一般的に用いられている。中国の家電産業の発展は先発した日本へのキャッチアップであるから、両国間における発展プロセスの説明にも雁行形態論の枠組みが適用できよう。

図4は日中両国のカラーテレビについて生産・内需比率(S/D)を同一図表に重ね合わせて描いたものである。S/D線は国内生産の国内需要に対する比率の変化を表すものであり、産業の雁行形態的発展の諸局面に対応し、導入と輸入代替の段階では1を下回り、輸出成長の段階では1を上回る。この図から明らかなように、両国におけるカラーテレビ産業の発展は、日本から中国へ波及していくという雁行形態的な発展過程として捉えられる。

日本のカラーテレビ産業は1960年代後半から本格的に発展し始めたが、輸入代替生産の段階を経過



- (注) 1. 数量ベースによる計算結果。S/Dは生産・内需比率、生産は国内生産のみ。  
2. CTV (カラーテレビ) はブラウン管式のみ。CTV (中)は密輸入を考慮した修正値。  
3. ブラウン管はCTV用。但し、ブラウン管(日)は1968年までモノクロも含む。

(資料) 『日本貿易月表』、『民生用機器データ集』、他は図1と同じ。

図4 日中CTV産業の雁行形態的発展

せず、早い時期から輸出化に転じた。1970 年代に入ると輸出が急速に拡大し、1980 年代前半では生産・内需比率が 2.0 を超えた。それは、国内生産の方が国内消費の 2 倍以上ある状況に達したことを意味し、生産の拡大が主に輸出増加によることを示している。しかしその後、急激な円高をきっかけに、成熟段階を迎えた日本の家電産業は、積極的に対外直接投資を行い、輸出成長から海外生産へと発展の方向性を転換させていた。生産・内需比率が 1994 年に 1 を下回ったことで、日本のカラーテレビ産業は逆輸入の段階に転じた。

一方、後発の中国のカラーテレビ産業は、発展しはじめた時期は日本に比べると 20 年以上遅れていたが、1980 年代の輸入代替化、1990 年代の生産拡大と輸出増加の段階を追って発展し、日本への追い付き過程を呈している。ただし、その発展プロセスには日本とは異なる側面がある。1980 年の生産・内需比率がわずか 0.15 しかなく、発展の初期段階で輸入代替化という大きな課題に直面した。技術の導入、生産と価格の自由化などを通じて輸入代替生産を成し遂げた結果、1990 年代から S/D 線が 1 を超えるようになったが、その後横這いの状態が続いている。このように、中国家電産業の生産量は世界一の規模に達したものの、それが主に内需の増加に依存しており、かつての日本のような輸出成長にはなっていない。

さらに、基幹部品のブラウン管を比較すると、両

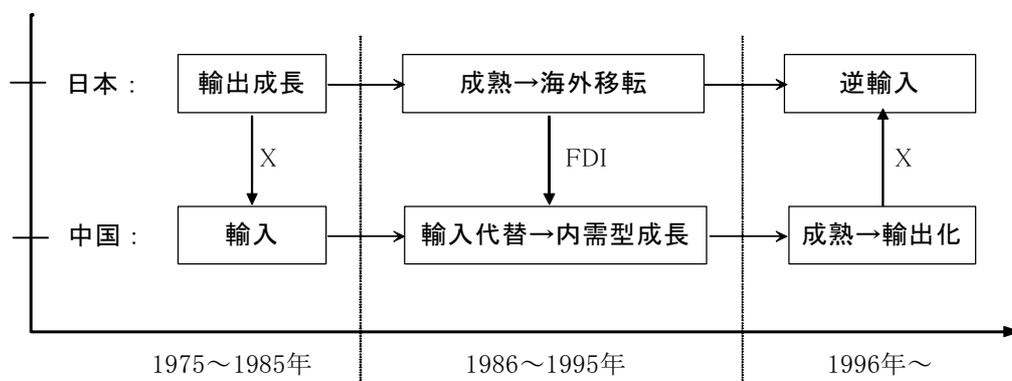
国の発展パターンの違いは顕著である。図 4 で明らかのように、日本のブラウン管産業はほとんど輸入に頼らず、初期段階から国内生産体制を整え、カラーテレビ生産の拡大とともに輸出産業として成長してきた。これに対して、中国のブラウン管産業は輸入代替化に要する時間が長く続いており、国内生産が内需を超えた時期はカラーテレビより 10 年以上遅れている。要するに、中国の家電産業は、日本のように部品から完成品まで一貫した技術・生産構造を形成したのではなく、基幹部品と製品技術の自主開発能力の遅れが目立つ。

## 5. 雁行形態論の再考：産業発展、経済統合と国際分業

### (1) 日中間の密接な分業関係

これまで分析してきた日中両国の家電産業発展の諸局面を整理したのが図 5 である。この図から明らかのように、中国の家電産業が先行した日本への追い付き過程自体は国家間の継起的な雁行形態的發展関係にあるが、両国の産業発展の移行プロセスは異なっている。

日本家電産業の発展過程は導入→輸出成長→海外生産→逆輸入の各段階を移行してきたのに対して、後発の中国家電産業は導入→輸入代替生産→成長の各段階であった。つまり、中国は発展の初期



(注) Xは輸出, FDIは海外直接投資を示す。

図 5 日中家電産業発展の諸局面

段階で輸入代替化に直面していたが、日本の家電産業は早い時期に国産化・量産体制の確立、輸出の拡大を実現し、製品の輸入代替化はほとんど見られなかった。そして成長段階において、日本の家電産業は代表的な輸出産業として成長してきたのに対して、中国の家電産業は主に旺盛な内需によって生産拡大を可能にし、輸出成長の段階に移行することなくそのまま成長を続けたのである。

さらに、日中両国の産業発展は貿易と直接投資を通じた密接な国際分業関係にある。両者の発展過程において、家電製品の対中輸出は日本家電産業の輸出成長に寄与した。そして、成熟段階になると日本企業の対中生産技術の輸出と生産機能の移管が、中国に「後発の利益」をもたらし、その輸入代替化に重要な役割を果たした。近年では中国家電産業が生産拡大と輸出増加の段階に移行したのに対して、日本は逆輸入の段階に入り、中国から輸入を拡大し、それに伴って産業構造を他の高付加価値分野にシフトさせている。

このように、貿易や直接投資、技術移転を通じた国際分業は、発展段階の異なる日本と中国の家電産業の発展に大きな役割を果たしていると言える。中国家電産業の競争力が着実に向上しているが、それはかつての日本が成し遂げたように、国際分業の

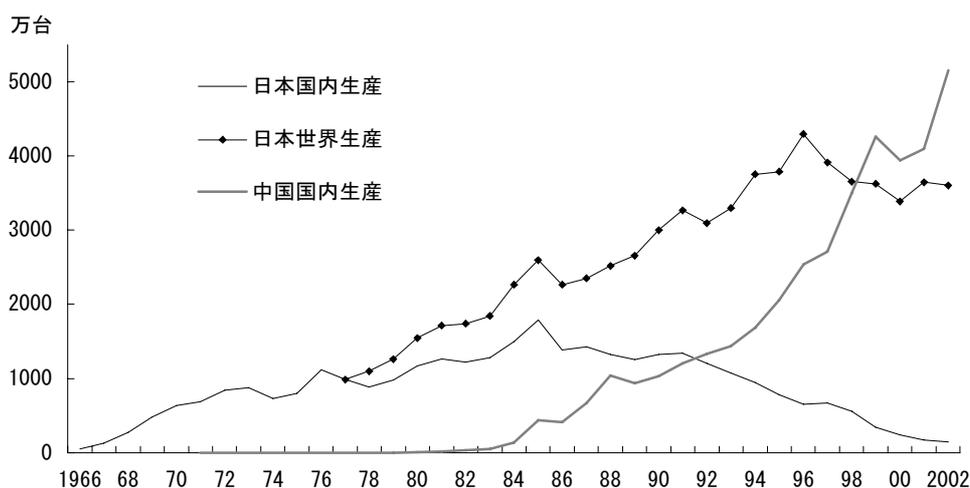
展開と競争優位の変化による産業発展の必然的な趨勢として捉えるべきであろう。

## (2) 雁行形態論の再考

近年、アジア通貨危機や中国経済の急成長などを背景に、雁行形態的發展論を疑問視する議論も多く出ているが、本文の分析が示しているように、既存の比較優位産業が次々と先発工業国から後発国へと移行していくプロセスは基本的に変わっていない。ただし、こうしたダイナミックな産業構造の変化は、技術移転や直接投資によって実現された部分が多い。その意味で、貿易との関連を中心に据えて産業の発展過程を分析する従来の雁行形態論は、日中両国の産業発展を説明するには不十分である。

伝統的な雁行形態論では、後発国の産業発展と輸出化によって先発国の産業は縮小するとされてきた。しかし企業のグローバル展開を念頭においたとき、先発国の国内産業の縮小は必ずしも当該国企業の競争力低下を意味するものではない。

前掲図4から伺えるように、貿易と国内生産のみを見ると、1990年代以降日本の家電産業は生産の縮小と逆輸入の段階に移行し、企業の競争力が失われたかに見える。しかし実際は海外生産が拡大し、近年まで世界一の生産規模を維持し続けた(図6)。



(注) 日本世界生産は国内生産と海外生産の合計、国内生産はブラウン管式のみ、海外生産は日系電機現地法人企業の平均出資率で修正した正味値。

(資料) 『我が国企業の海外事業活動』、他は図4と同じ。

図6 日中CTV産業の生産拡大

円高で輸出競争力を失った日本の家電産業は、国内生産の縮小を世界各地での生産拡大によって補い、日本への逆輸入と海外市場の確保を可能にしており、産業の国際競争力が衰えたとは言い難い。家電メーカー各社は普及品の生産を海外に積極的に移管する一方、日本国内では開発資金と人材を付加価値のより高い製品に集中し、新製品の開発と生産に特化していく戦略が進められている。こうした産業構造の高度化や生産活動のグローバル化は、対外直接投資の展開に深く関わり、国際分業の概念と形態の多様化を示している。

他方、雁行形態論は輸入代替化以降の発展段階を輸出成長と想定していたが、中国の家電産業の発展パターンはそれと異なり、輸出に頼らず内需に依存しながら成長し続けている。また、中国における家電の生産と輸出が急速に拡大する中、その一部は日系企業を初めとする外資系企業のものも含んでいるにも関わらず、国家を分析の単位とした従来のような雁行形態論ではそれが見えてこない。

赤松教授の原論文によると、産業発展の雁行形態は「後進産業国あるいは新興産業国の産業が先進産業国の産業を摂取し、それを追跡しつつ成長発展する場合に一般的に成立する発展法則」であり、その工業化の必要条件としては「国内に販売市場が存在すること、また生産設備を建設するための資本蓄積があること、さらに生産技術が導入されたこと」である。

後発の中国家電産業はこうした雁行的発展の典

型的なケースであると言えるが、その発展要因は巨大な国内市場、大量な技術導入などのみならず、直接投資導入による外資系企業の現地生産、及び企業間の国際的な分業関係も重要である。競争が国際化し、企業活動のグローバル化が進む今日では、後発国の産業発展を見るときに、伝統的な比較優位論や雁行形態論の枠組みに制約されることなく、企業の行動や競争優位、及び企業間の多様な国際分業関係を捉える必要がある。

### (3) 東アジアの経済統合と日中関係

経済統合は、自由貿易協定、関税同盟、統一市場、経済統合、そして完全な統合というプロセスで進んでいくものである。世界経済のグローバル化とリージョナル化を背景に、東アジア地域においても「経済統合」に関する議論が活発になっているが、経済統合の推進力は、直接投資と多国籍企業の生産ネットワークにある。直接投資が



中核的な役割を果たしていることによって、地域の分業体制が進み、経済統合プロセスと並行して経済のグローバル化も進められる状況が生まれつつある。

東アジア地域にとって経済統合は必要不可欠となるかという疑問もあるが、それを別にして、経済統合を実現させるためには、雁行形態的發展パターンが生きているか否かは重要ではない。それよりも、魅力的な経済圏の形成に各国がいかに関心を覚え、積極的に関わっていくことが重要であろう。

そして、地域統合には国や地域間の信頼関係が欠

かせないため、政治的な決定は経済条件よりも重要である。経済関係が非常に緊密な地域であっても、適切に政治的な意思が機能しなければ、経済統合というより緊密な経済関係を実現することはできない。しかし、現状として東アジアでは政治的意思がかなり脆弱である。経済統合のカギは日中関係にかかっているとと言っても過言ではないが、残念ながら両国の相互不信が根強く、より緊密な関係が実現されていない。過去の歴史問題をどのように解決していくべきなのか、また急速に台頭する中国にどのように付き合っていくべきか、東アジア地域を悩ませる問題は少なくない。

## 主な参考文献

- 赤松要 [1956] 「わが国産業発展の雁行形態」『一橋論叢』第 36 巻第 5 号。  
小島清 [1958] 『日本貿易と経済発展』国元書房。  
範建亭 [2002] 「国際分業と後発国の産業発展—中国家電産業の事例研究」『一橋論叢』第 128 巻第 6 号。  
範建亭 [2004] 『中国の産業発展と国際分業：対中投資と技術移転の検証』風行社。  
山澤逸平 [1972] 「雁行形態的發展の産業間比較」小島清編『日本貿易の構造と発展』至誠堂。  
山澤逸平 [1984] 『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社。

## 研究報告 2

## 韓・中・日における分業構造の分析と展望

## —化学産業を中心として—

白 寅秀

韓国産業資源部産業研究院副研究委員、SGRA 研究員

## 1. はじめに

歴史的に韓国と日本及び中国は北東アジア経済圏の3つの軸としてお互いに競争し、時には協助体制を構築しながら発展してきた。一方、最近中国経済の急速な浮上と日本の景気低迷の長期化は韓国にとっては機会と脅威となり、最近、地域間経済協力の重要性が強まる中、韓・中・日を中心軸とする北東アジア自由貿易地帯、ひいては通貨統合まで論議されている。このような論議の延長線上で早いうちに韓国の化学産業も構造的な変化に転機を迎えようとしている。

本稿では1990年以後最近まで韓国の対日本及び対中国の化学産業の交易構造及び貿易競争力がどのように変化し、3国間の分業構造がどのように変化してきたのかを考察する。また、これを土台に化学産業における3国間競争及び協助体制の進展に関する展望を行う。

## 2. 交易構造の分析

本稿では分析のため化学産業の分類を実施した。SITC Rev 3の3単位分類を基準にして化学産業を16個業種に分類した。この中、有機化学製品、プラスチック物質、加工及び再生プラスチック原料は石化製品に属し、残りは精密化学製品に属する業種で分類することができる（<表1>を参照）。

同分類による2003年基準日本に対する韓国化学製品の輸出は13億8,900万ドルであり、輸入は57億200万ドルとなっており、43億1,300万ドルの莫大な貿易赤字を記録した。一部製品（化学肥料、火薬・花火製品）を除いた全業種で赤字構造になっている。これは韓国の対世界化学産業の輸出入規模（2003年基準：輸出170億1,000万ドル、輸入169億6,900万ドル）が均衡、あるいは小幅な黒字を見せていることと比べると、大きく対比される点である。これは、両国ともに十分な供給余力を持っている汎用石化製品を除き、高い技術を要する

表1 化学産業の分類

業種名	SITC No.	業種名	SITC No.
有機化学製品	511,512,513,514,515,516	無機化学製品	522,523,524,525
染料、染め付け	531,532	顔料、塗料、インク	533
医薬品	541,542	芳香油	551
香水、化粧品	553	せっけん、合成洗剤、界面活性剤	554
化学肥料	562	火薬、花火製品	593
プラスチック物質	571,572,573,574,575,579	加工及び再生プラスチック原料	581,582,583
その他の化学製品	598	農薬	591
接着剤、ゼラチン	592	写真用化合物	882,883

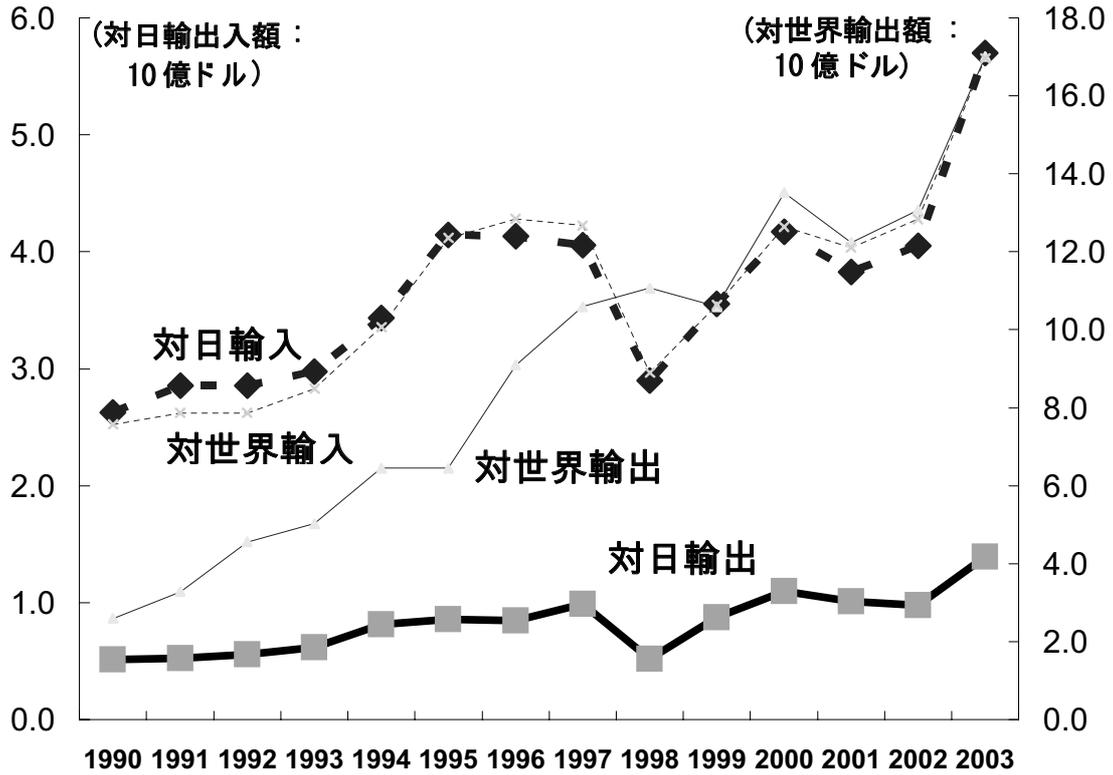


図1 韓国の対日本及び対世界輸出入推移

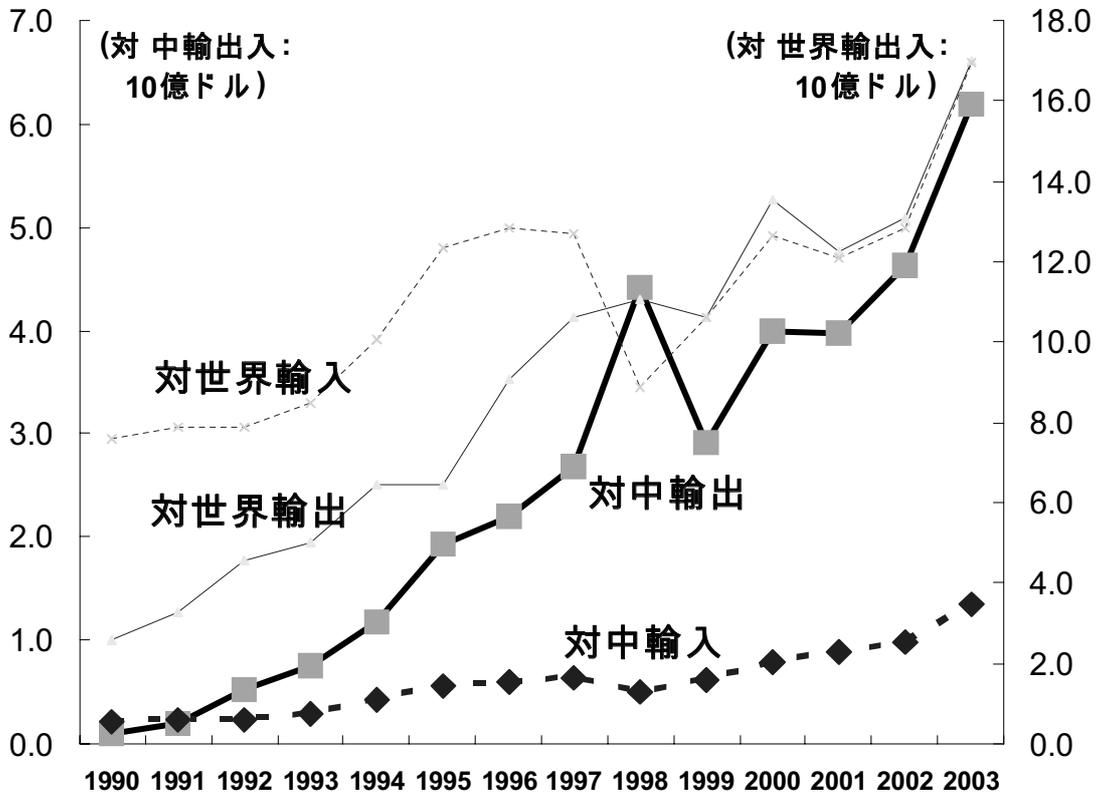


図2 韓国の対中国及び対世界輸出入推移

化学製品及び高付加価値の精密化学製品の分野で韓国の競争力が日本に比べて立ち後れているからである。

< 図 1 > は韓国の対日本及び対世界輸出入の増加の推移をグラフで現わしている。これをみると、輸入の増加幅は対日本及び対世界増加率が似ているが、輸出の増加幅を見れば対世界輸出に比べて対日本の輸出増加幅がはるかに小さいことが分かる。

一方、中国に対する 2003 年化学製品の貿易規模は対日本の場合とは反対に輸出が 62 億 500 万ドル、輸入は 13 億 5,600 万ドルを記録し、48 億 5,900 万ドルの黒字を記録し、黒字幅は毎年拡大する傾向である。これは精密化学製品が小幅な黒字を見せている一方、石油化学部門では韓国がほぼ一方的に輸出をしていることに起因する。< 図 2 > は韓国の対中国及び対世界輸出入増加幅の推移を表している。これを見ると、対中国輸入額の増加幅が対世界輸入額の増加幅にはるかに及ばないし、その規模も輸出に比べて少額である。

### 3. 貿易競争力の分析

< 図 3 > は韓国化学産業全体の貿易の中で、対日本及び対中国貿易額が占める比重の推移を表している。韓国化学産業の総貿易額の中で対日貿易の

占める比重は、1990 年代初頭 30% から最近では 20% と低くなったものの、相変わらず対日貿易の占める比重は小さくない。一方、対中貿易の占める比重は増加し続け、2001 年以後対日本交易規模を追い越し、2003 年現在、貿易全体で 22.3% を占めており、中国は韓国にとって化学産業における最大交易市場として位置付けられている。

1990 年と 2003 年を比べると、化学産業の対日貿易比重が 10% も低くなったにもかかわらず、業種別で見ると、芳香油、香水・化粧品、せっけん・界面活性剤、その他の化学製品、写真用化合物等の精密性と技術力を要する精密化学製品群の一部分野で貿易比重がむしろ高くなっているか、小幅に下落するのに止まったという点に注目しなければならない。

次に、< 図 4 > は対世界と比べ、対日本及び対中国の貿易特化指数\*1 推移を現わしている。貿易特化は一般的に両国間の相対的な要素資源の差による集約的な財貨の生産を反映する。まず、対日貿易特化指数を見れば、ほとんどすべての業種でマイナスを記録しており、輸入に特化しているし、時間の経過とともにほとんど改善されていないことが分かる。これは対世界貿易特化指数が 1990 年以後、全般的に改善し、1998 年以後からはプラスに転じた状況と対比される。特に 2003 年基準で顔料・塗

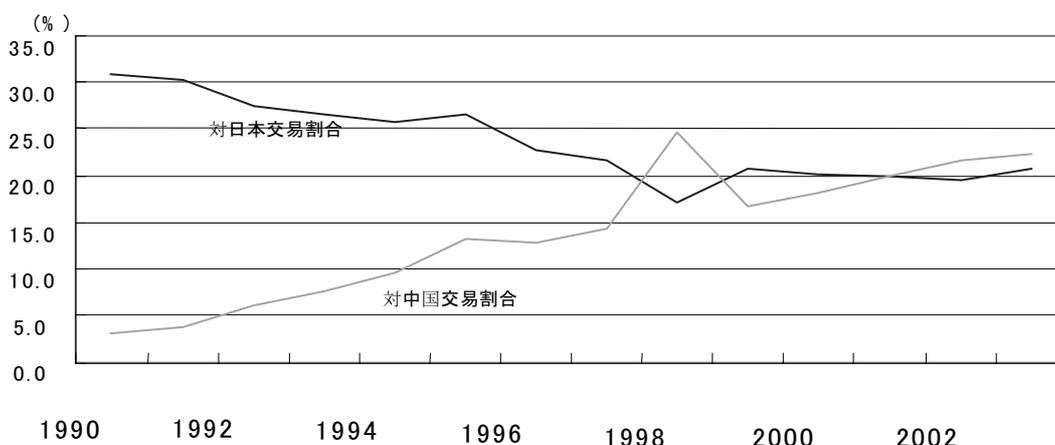


図 3 対日本及び中国の化学産業の交易比重推移

\*1 貿易特化指数は  $\{(輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)\}$  で定義し、同指数が 1 に近ければ近いほど輸出特化した製品で対外に依存し、-1 に近ければ近いほど輸入特化した製品で対外に依存していることを意味する。

料・インク (-0.86)、芳香油 (-0.99)、その他の化学製品 (-0.78)、接着剤・ゼラチン (-0.78)、写真用化合物 (-0.93) などは輸入特化の傾向が強い。

全般的な対日貿易競争力において韓国の化学産業は、弱い立場にあり、汎用製品の高付加価値化とともに、新しい需要を作り出す製品作りの生産構造へ転換しない限り、競争力を改善することは困難であると思われる。

一方、対中国貿易特化指数の推移を見ると、1992年から輸出特化に転じてから2003年指数は0.64となっており、対日本の場合とは異なり、韓国製品の輸出特化が進んでいることが分かる。特に、石化製品の場合、ほとんど一方的な貿易形態となり、完全輸出特化に近づいている（有機化学製品 0.75、プラスチック物質 0.94、加工及び再生プラスチック原料 0.80）。精密化学製品においても輸出特化が進んでいる。ただし、医薬品や芳香油など一部製品の輸入特化現象は、韓国や中国ともに該当した産業の高度化が進んでおらず、中国製品が低価格攻勢に出た結果であると分析される。

#### 4. 分業構造の分析

##### (1) 産業内貿易の進展

###### 1) 概要

貿易において国家間の協力体制の進展は、まず国際分業で把握することができる。化学産業の国際分業の構造は、資本及び技術の蓄積度と競争力、産業発展の段階、需給状況などを反映する。化学産業の分業構造は製品差別化の側面で2つの形態で現われる。第一に、同質的な製品内で機能とデザインなどの差別化が原因となる分業で、これを水平的な産業内貿易という。第二に、産業発展の段階や需給構造、消費者間の所得の差によって垂直的に差

$$IIT_j = 1 - \left( \frac{|X_j - M_j|}{X_j + M_j} \right)$$

別化された製品に対する需要が存在し、これによって垂直的な産業内貿易が成立する。

ここでは、1990年以後の産業内貿易指数 (IITi)<sup>\*2</sup> を通じて韓・中・日3国間分業の進展度を調べる。特定品目の産業内貿易指数は、貿易全体で産業内貿易が占める比重を現わす。Xi と Mi はそれぞれ I 品目の輸出額と輸入額を現わす。

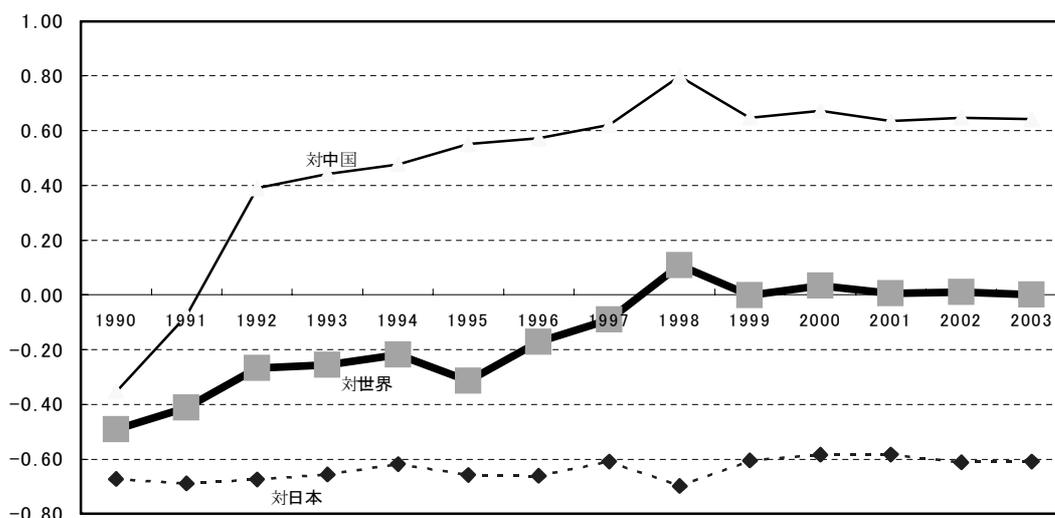


図4 対日本及び中国の化学産業の貿易特化指数推移

\*2 この指数は通常 GL (Grubel-Lloyde) 指数といわれ、同指数が1に近ければ近いほど産業内貿易が活性化されていることを意味する。

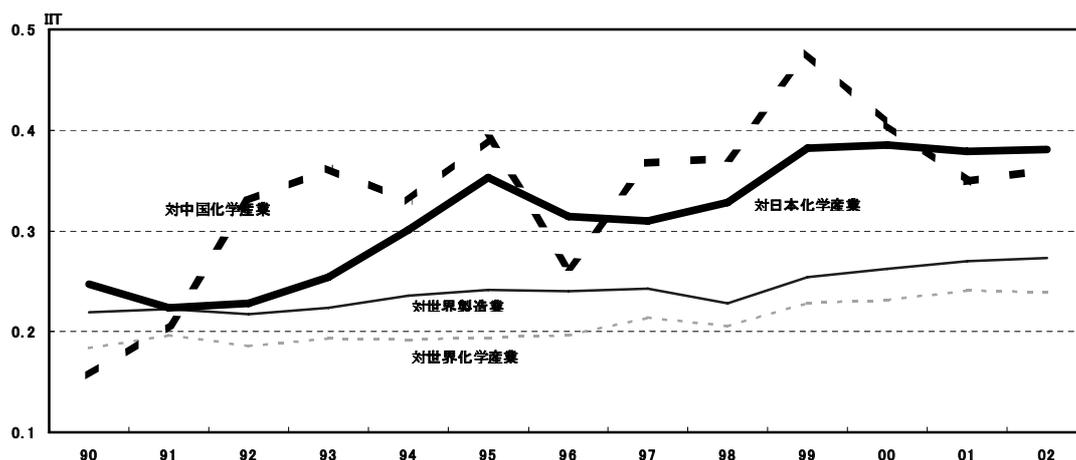


図5 化学産業の産業内貿易進展の推移

まず、<図5>は1990年以後、全般的な化学産業の産業内貿易進展の推移を表している。参照までに韓国の対世界製造業の産業内貿易指数は、1990年以後平均0.241を記録し、多少増加する傾向にある。対世界化学産業も似たような増加推移を表しているが、製造業全体よりは低く、平均0.208を記録している。これは化学産業の特性上、質的な差別財に対する選好度が相対的に小さいことに起因する。しかし、対日本及び対中国の化学産業製品に対する産業内貿易指数の平均値は、これらより高い水準（対日0.319、対中0.336）を見せており、産業内貿易の進展は高い。これは3国間の地理的な利点を背景に、他の国よりも競争の中でお互いに分業による協力関係が進んできたといえる。

## 2) 産業内貿易の分析

次に、対日本及び対中国の業種別産業内貿易指数を詳しく見てみよう。<表2>は1990～2003年の間の業種別対日本産業内貿易指数を表している。対日本産業内貿易は、1990年0.247から2003年0.387に大きく進展した。2003年基準で、業種別にみると、加工及び再生プラスチック原料(0.711)、せっけん・合成洗剤・界面活性剤(0.867)、医薬品(0.544)、プラスチック物質(0.513)、香水・化粧品(0.461)、有機(0.429)及び無機化学製品(0.474)などの産業内貿易指数が高くなっている。

一方、産業内貿易指数の年平均増加率は6.61%

となっており、対世界製造業及び化学産業の産業内貿易指数のそれ（それぞれ1.29%、2.97%）よりはるかに高い水準である。1990～2003年の間の業種別年平均の増加率を見ると、火薬・花火製品(58.23%)、化学肥料(12.4%)、せっけん・界面活性剤(9.69%)、芳香油(7.19%)、接着剤・ゼラチン(6.77%)などの増加率が高くなっており、同製品群内での産業内貿易が急速に進展したことが分かる。

一方、伝統的な石油化学製品群である有機化学製品(3.25%)、プラスチック物質(1.69%)、加工及び再生プラスチック原料(0.40%)の増加率は、精密化学製品群には及ばないものの、対世界指数と比べると高い数値である(1990～2002年平均有機化学製品1.18%、プラスチック物質0.10%、加工及び再生プラスチック原料-0.80%)。

対日本産業内貿易指数の増加率が比較的に高く現われることは、両国間の発展段階と技術水準がその他の国家と比べて相対的に類似し、地理的に近いからであると考えられる。しかし、内容をみると、石化製品の場合はお互いに同種製品の機能的な差別化に対する需要による水平的な分業形態であり、精密化学製品の場合は、生産構造、あるいは生産技術の差による質的な差別化による垂直的な分業形態で産業内貿易が形成されていると分析される。

表2 対日本化学産業の産業内貿易指数

業種	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	平均	増加率
有機化学製品	0.283	0.313	0.369	0.377	0.386	0.324	0.329	0.472	0.313	0.365	0.414	0.405	0.375	0.429	0.368	3.25
無機化学製品	0.321	0.336	0.336	0.307	0.381	0.448	0.409	0.378	0.319	0.376	0.501	0.514	0.396	0.474	0.393	3.04
染料、染め付け	0.150	0.154	0.135	0.133	0.137	0.109	0.179	0.193	0.178	0.183	0.181	0.185	0.166	0.166	0.161	0.78
顔料、塗料、インク	0.246	0.240	0.276	0.275	0.261	0.276	0.190	0.148	0.120	0.175	0.155	0.211	0.157	0.141	0.205	-4.19
医薬品	0.575	0.453	0.527	0.412	0.547	0.545	0.534	0.473	0.391	0.411	0.419	0.481	0.538	0.544	0.489	-0.42
芳香油	0.003	0.001	0.003	0.006	0.040	0.031	0.002	0.003	0.009	0.015	0.004	0.007	0.008	0.007	0.010	7.19
香水・化粧品	0.248	0.101	0.136	0.087	0.065	0.219	0.238	0.147	0.333	0.376	0.420	0.346	0.373	0.461	0.254	4.87
せっけん・合成洗剤・ 界面活性剤	0.261	0.139	0.170	0.354	0.643	0.775	0.543	0.467	0.515	0.708	0.757	0.766	0.812	0.867	0.556	9.69
化学肥料	0.097	0.152	0.165	0.253	0.290	0.235	0.147	0.388	0.394	0.619	0.373	0.400	0.433	0.430	0.313	12.14
火薬・花火製品	0.001	0.015	0.011	0.189	0.225	0.142	0.004	0.036	0.000	0.000	0.352	0.157	0.722	0.476	0.166	58.23
プラスチック物質	0.412	0.517	0.398	0.444	0.505	0.416	0.368	0.388	0.422	0.490	0.488	0.529	0.487	0.513	0.455	1.69
加工及び再生プラス チック原料	0.675	0.629	0.572	0.564	0.627	0.614	0.641	0.569	0.648	0.835	0.827	0.863	0.663	0.711	0.674	0.40
その他の化学製品	0.140	0.120	0.153	0.205	0.224	0.178	0.139	0.119	0.091	0.097	0.146	0.183	0.176	0.222	0.157	3.65
農薬	0.299	0.133	0.196	0.209	0.216	0.673	0.717	0.727	0.762	0.783	0.686	0.480	0.475	0.450	0.486	3.20
接着剤・ゼラチン	0.096	0.128	0.069	0.117	0.138	0.127	0.140	0.281	0.274	0.318	0.355	0.318	0.196	0.225	0.199	6.77
写真用化合物	0.148	0.151	0.137	0.136	0.124	0.536	0.444	0.167	0.481	0.359	0.080	0.212	0.115	0.081	0.226	-4.50
平均	0.247	0.224	0.228	0.254	0.301	0.353	0.314	0.310	0.328	0.382	0.385	0.379	0.381	0.387	0.319	6.61

表3 対中国化学産業の産業内貿易指数

業種	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	平均	増加率
有機化学製品	0.217	0.371	0.445	0.513	0.598	0.539	0.455	0.544	0.394	0.409	0.405	0.453	0.371	0.394	0.436	4.70
無機化学製品	0.076	0.026	-0.090	0.151	0.196	0.168	0.172	0.177	0.383	0.337	0.303	0.306	0.343	0.342	0.210	12.26
染料、染め付け	0.248	0.490	0.444	0.335	0.388	0.237	0.315	0.360	0.410	0.569	0.562	0.610	0.633	0.581	0.431	6.78
顔料、塗料、インク	0.265	0.100	0.061	0.056	0.052	0.050	0.071	0.076	0.016	0.100	0.134	0.181	0.210	0.294	0.106	0.81
医薬品	0.045	0.004	0.196	0.416	0.531	0.665	0.706	0.715	0.590	0.638	0.515	0.529	0.668	0.539	0.478	20.96
芳香油	0.000	0.000	0.000	0.465	0.366	0.927	0.566	0.497	0.871	0.929	0.962	0.578	0.432	0.576	0.507	
香水・化粧品	0.533	0.178	0.904	0.810	0.492	0.491	0.097	0.035	0.060	0.114	0.135	0.170	0.227	0.493	0.327	-0.61
せっけん・合成洗剤・ 界面活性剤	0.016	0.310	0.408	0.159	0.035	0.221	0.042	0.153	0.155	0.376	0.312	0.353	0.419	0.402	0.228	28.01
化学肥料	0.029	0.087	0.661	0.656	0.496	0.336	0.276	0.363	0.364	0.821	0.143	0.038	0.008	0.004	0.329	-13.61
火薬・花火製品	0.000	0.000	0.000	0.234	0.000	0.000	0.000	0.000	0.125	0.047	0.000	0.003	0.031	0.000	0.034	
プラスチック物質	0.059	0.246	0.102	0.082	0.124	0.084	0.051	0.024	0.011	0.035	0.042	0.051	0.069	0.059	0.075	-0.05
加工及び再生プラス チック原料	0.101	0.103	0.036	0.044	0.073	0.118	0.086	0.106	0.056	0.108	0.138	0.165	0.226	0.223	0.105	6.27
その他化学製品	0.645	0.980	0.858	0.925	0.748	0.849	0.308	0.819	0.628	0.877	0.809	0.888	0.873	0.685	0.785	0.47
農薬	0.100	0.000	0.000	0.000	0.069	0.369	0.492	0.698	0.872	0.547	0.204	0.106	0.265	0.200	0.286	5.49
接着剤・ゼラチン	0.091	0.412	0.696	0.922	0.988	0.684	0.549	0.517	0.353	0.981	0.983	0.903	0.625	0.658	0.670	16.45
写真用化合物	0.082	0.000	0.380	0.021	0.117	0.524	0.044	0.788	0.669	0.733	0.843	0.247	0.378	0.174	0.371	5.94
平均	0.157	0.207	0.330	0.362	0.330	0.391	0.264	0.367	0.372	0.476	0.406	0.349	0.361	0.352	0.336	6.70

一方、<表3>は対中国産業内貿易指数の推移を現わしている。産業内貿易指数の年平均増加率は6.70%となっており、対日本の場合に類似している。しかし、日本の場合と違う点は、対中国産業内貿易の場合は同質製品の差別化による水平的な産業内貿易形態よりは、主として地理的な近接性と、韓国と中国の両国間の発展段階と需給構造（韓国：供給余力国，中国：供給不足国）の格差による垂直的な産業内貿易の形態が進展していることが分かる。

2003年基準で見ると、その他の化学製品(0.685)、接着剤・ゼラチン(0.658)、染料・染付け(0.581)、芳香油(0.576)、医薬品(0.539)などの精密化学製品の産業内貿易が相対的に高くなっている。次に、1990～2003年の間の詳細製品別年平均の増加率を見ると、せっけん・界面活性剤(28.01%)、医薬品(20.96%)、接着剤・ゼラチン(16.45%)、無機化学製品(12.26%)などの増加率が高くなっており、精密化学製品内での



産業内貿易が急速に進展していることが分かる。一方、伝統的な石化製品である有機化学製品(4.70%)、プラスチック物質(-0.05%)、加工及び再生プラスチック原料(6.27%)の増加率は精密化学製品に及ばないことが分かる。これは石化製品の場合、中国に対して韓国製品が輸出特化による一方的な産業間貿易形態を取っているからである。

## (2) 投資協力

まず、韓・中間の関係では、韓国の対中国投資及び技術提供が相対的に活発になっているが、両国間の交易規模を考えると少ない水準である(1995年

以後韓国の対中国投資規模：約7億ドル)。対中国投資は主として石化加工分野、精密化学分野、電子用素材などの加工部門(down-streams)で進展してきた。対中国投資が最も活発なLG化学の場合、化粧品と染・顔料部門の対中国進出を初めとして現在まで天津の‘LG D A G U’を初め、9個の中国現地法人を設け、垂直系列化及び情報電子素材を基盤として中国に第2のLG化学を建設するという計画を持っている。

一方、韓・日間においては日本の対韓国投資と技術提供が相対的に多く行われてきた。石油化学産業を中心に見ると、韓国企業の新増設投資が活発であった1990年代半ば以前には、日本企業の対韓国

直接投資、技術提供が比較的多く行われてきたが、その後両国の供給過剰の問題で進展が見られない現状である。

ここまで見てきたように、現在までの両国間の投資協力は一方的な傾向が強く、活発な進展は見られない。しかし、今後、中

国のWTO加入、韓・日間のFTA推進などの環境変化によって、北東アジアにおける産業協力の重要性が一層強調されると、2国あるいは3国間の投資及び技術協力は強化されると期待される。

## 5. おわりに

韓・中・日間の化学産業を分析すると、韓国化学産業の対日及び対中交易は全体交易の40%を上回っており、韓国にとって中国と日本両国の重要性は高く、その比重は徐々に拡大すると予想される。3国は、一方で貿易において補完的な競争関係が維持されてき、他方では地理的な隣接性と経済段階及

び需給構造の差などによって、経済性を最大化するための協力関係を持続的に発展させてきた。各国間の化学産業において、産業内貿易の著しい増加と相互間の投資の進展などはその端的な例である。

一方、貿易競争力の側面で見ると、高い貿易比重に比べるとほとんど輸入に特化している韓国の化学産業は日本に対して劣位にあると言える。一方、中国に対しては日本の場合と異なり、ほとんどの業種で輸出に特化しているが、時間の経過とともにその範囲は縮まっている。このような危機を乗り越えるためには、汎用製品や完製品本位の需給及び交易構造を改善し、高付加価値化による市場の開拓に力を入れるべきである。

韓国のこのような努力において3国間の協力関係は一層重要である。3国間には多様な製品を豊かに供給できる供給市場(韓国、日本)と、これを吸収することができる巨大な需要市場(中国)、そして資本と技術が相対的に豊かな市場(韓国、日本)、労働力が相対的に豊かな市場(中国)が同時に共存するので、協力の余地とその必要性は大きいと言える。また、今後とも3国間には地理的な隣接性と自由貿易の進展、低関税化などによって、汎用あるいは完製品分野だけではなく、高技術が要求される加工品や高付加価値分野で相互間の協力が拡大し、分業構造が高度化される可能性が大きい。

このような点を考慮に入れると、3国には次のような課題が課せられていると思われる。韓国の供給余力と資本及び生産技術、日本の資本及び高付加価値技術、そして中国の需要市場と投資需要の強みを効率的に繋ぐ努力が早急に果たされなければならない。

また、韓国はまず、日本との関係においては、高付加価値の化学製品と特殊化学及び精密化学分野で、日本の投資と技術協力を積極的に誘致しなければならない。汎用及び完成品から高付加価値製品に至るまでのすべての領域で産業内貿易を拡大し、一方では、資本及び技術協力を通じて競争力の向上を模索する必要がある。

次に、中国との関係においては、中国の中低位技

術市場と投資需要の増加が見込まれることを考慮に入れ、対中輸出力、資本投資、技術協力の強化を模索すべきである。

## 研究報告 3

# モンゴルの経済発展と東北アジア諸国との経済関係

## エンクバヤル・シャグダル

環日本海経済研究所 E R I N A 研究員

### 1. はじめに

モンゴルは面積 156.41 万 km<sup>2</sup>、人口 250 万人で、1.58 人/km<sup>2</sup> と世界で最も人口密度の低い国である。東西に 2,392km、南北に 1,259km 伸び、平均標高海拔 1,580m である。総面積の 74% が農地、9.4% が森林である。町、村、その他居住地が 0.3%、交通・通信網が 0.2% を占める。

モンゴルは四季に分かれた厳しい大陸性気候を持つ。最も寒い 1 月の年平均気温は地域によってマイナス 14.7 ～ マイナス 32.3℃ となり、最も暑い 7 月には 13.7 ～ 22.8℃ に上る。年平均降水量は場所によって 115.5 ～ 363.8mm で、春（4 月、5 月）の時期には激しい嵐が吹く。

人口は過去 80 年間でおよそ 4 倍となり、現在は大半が若者と経済的に活動している人たちである。都市と農村部の人口比は 58.5% : 41.5% で、2003 年現在、都市人口の 61% が首都ウランバートルに居住している。

一党独占支配による 70 年間の社会主義体制の下、中央計画指令経済を築いたモンゴルは、1990 年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。1990 年に最初の自由選挙が行われ、1992 年には民主憲法が制定された。1991 年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997 年に世界貿易機構に加入した。

### 2. マクロ経済動向

移行初期に大きなショックを受けたモンゴル経済は、1990 年代半ば以降、ゆっくりと回復の道を歩んでいる。GDP は 1994 年以降、年 3.3% の割合で着実に伸びている。厳冬による大規模な家畜の損失で、2000 ～ 2001 年の成長率は 1.1% に下がった。2002 年は 4.0%、2003 年は 5.5% であった。2002 年には総生産高が 1989 年レベルを 2% 超えた（図 1）。

モンゴル国家統計局（NSO）の概算によれば、



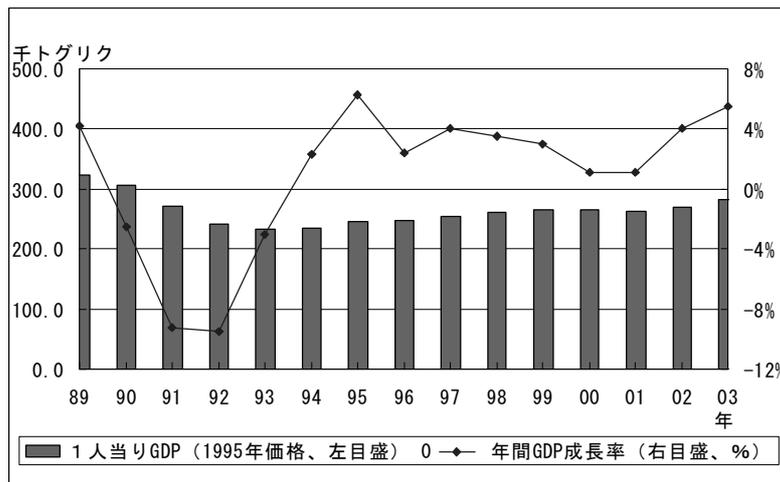


図1 GDPの動向  
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

GDP成長率は2004年に10.6%と、1990年以來最も高くなる見通しである。これは主に家畜並びに鉱山業部門における生産高の増加に起因する。2004年は気候状況が穏やかだったため、家畜数は前年比11%の伸びを見せた。また、金産出量の増加により採掘産出量は30.8%の成長を示した。

### 3. 対外経済関係

#### (1) 外国貿易

現在、モンゴルは世界80カ国と貿易を行い、ロシア、中国、アメリカ、EU、カナダ、インドネシア、マレーシア、韓国など、30カ国以上と2国間貿易、経済協力協定を結んでいる。また、モンゴルは国連貿易開発会議(UNCTAD)で結ばれた協定に基づき、発展途上国の経済発展を支援するために、当該国からの特定の商品の無税輸入が許されるというアメリカ、カナダ、EU、日本の一般関税特惠制度(GSP)に含まれている。

2000～2004年の間、モンゴルの輸出入は共に増加した。予備データによると、2004年には外国貿易高が19億ドルに増え、輸出が9億ドル、輸入は10億ドルに達し、1986年の外国貿易高の最高額を初めて上回った。しかし、この増額は輸入の拡

大によるものとみられ、輸出額は依然として1986年のピークを下回っている(図2)。

北東アジア諸国はモンゴルの外国貿易の重要な役割を担っており、各国との貿易総額は2004年の貿易総額全体の64.1%を占め、輸出が54.9%、輸入が72.0%であった。

モンゴルの輸出品は、鉱・採石業並びに家畜部門の原料・半加工品と、繊維工業製品で構成される。2000～2004年、鉱物性製品(主に銅・モリブデン・蛍石精鉱)、繊維・繊維製品、貴金属が有力な輸出項目であった。もう1つの主要品目グループとして、動物由来の商品、未加工及び加工された皮革と毛皮、そしてこれらでできた製品がある(図3)。

1990年代後半に中国がモンゴルの最大輸出先となり、総輸出に占める割合は1989年の0.6%から2000年の51.2%に増加したが、2004年に47.6%に減少した。モンゴルの輸出の大半は鉱物性製品と家畜由来原料である。2003年にモンゴルから輸出された銅精鉱の99%は中国向けであった。日本、ロシア、韓国への輸出は限られ、2004年にそれぞれ輸出量全体の3.8%、2.4%、1.1%を占めた。日本への輸出は主にカシミアの半加工品及び完成品で全体の87%を占めたが、韓国への輸出は主に鉱物性製品と繊維製品であった。日本は特定国か

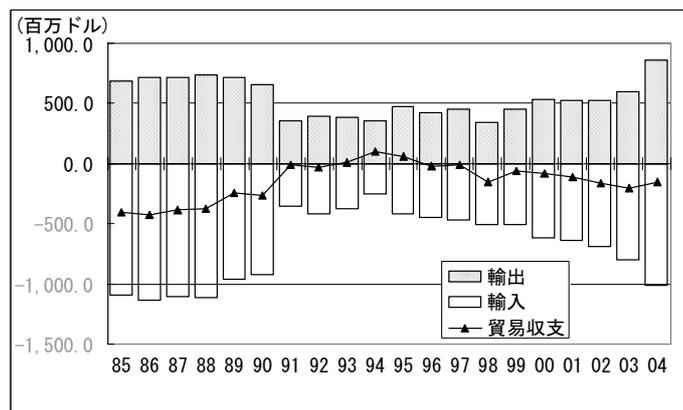


図2 モンゴルの貿易額推移(1985～2004年)  
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

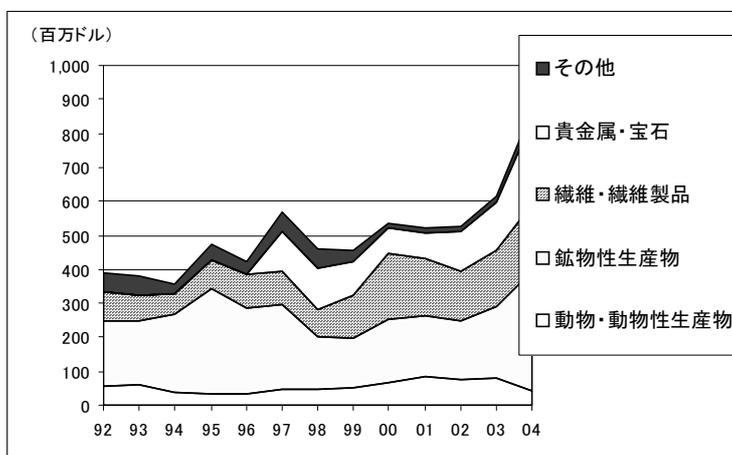


図3 品目別輸出動向(1992～2004年)  
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

らの輸入関税を軽減あるいは免除するという一般関税特惠制度に基づいてモンゴルに特惠関税待遇を与えているが、モンゴルからの輸出は低迷を続けた。

ロシアはモンゴルの外国貿易高における大部分のシェアを失ったが、ロシアからの輸入は引き続き最大のシェアを持った。2004年のロシアからの輸入は総輸入額の33.5%、中国からの輸入は25.2%を占めた。モンゴルは石油・石油製品のほとんどをロシアから輸入しており、2003年に消費された石油の93%、ディーゼル燃料の97%がロシアから輸入され、2003年における総輸入額の48.7%を占めた。

中国からの輸入の最大シェアは繊維・繊維製品で、2003年に総輸入額の31%を占めた。その他、中国から輸入される主要品目には植物由来の食料品、機械類・電気機器とその関連部品、建設資材などである。2004年の日本からの輸入は総輸入額の7.3%、韓国からは6.0%を占めた。日本からの主要輸入品目は車・輸送機器その他関連部品で、2003年には総輸入額の51.4%を占めた。韓国からの主要輸入品目は、各種消費財、食料品、工業製品であった(図4)。

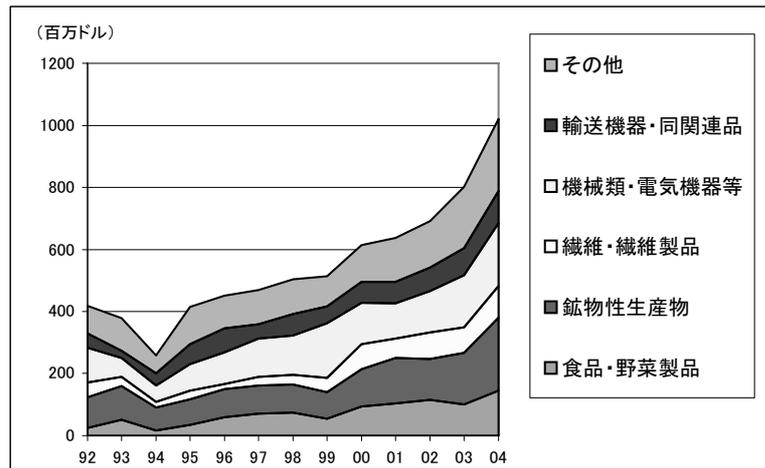


図4 品目別輸入動向 (1992～2004年)  
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

(2) 外国直接投資

モンゴルは引き続き外国投資家を引き付けるための取組みを行い、対内外国直接投資は1998年から次第に増加し、2001～2003年もこの傾向が続いた。1990年以来の累積対内外国直接投資は2003年現在10億ドルに達し、その内24.5%は2001～2003年の間に登録された。外資系企業数の累計は3,050社に上り、2003年には前年度の約2倍に相当する613の新しい企業が外国直接投資を受けた。一人当たり外国直接投資は1990年の0.46ドルから2001年に53.3ドル、2003年に81.6ドルに上昇した(図5)。

モンゴルの対内外国直接投資の財源はさまざま、2003年現在で74カ国が投資した。中国(香港と台湾を除く)とカナダが主要投資国で、韓国、日本、アメリカ、ロシアと続く。ロシアからの外国直接投資は1990年以降に行われた投資のみが含まれていることは注目すべきで、1990年以前の投資を含むと、その割合はかなり増えるものと思われる。エルデネット銅採掘、モスロストスヴェトメトやモンゴル鉄道などの大手企業は今でもロシアとの合弁で、ロシア側が資本の49%を所有している(図6)。

部門構成をみると、外国直接投資を最も引き付けたのは地質学探査・調査部門で、続いて製造業であった。2004年現在、両部門は1990～2004年の累積外国直接投資総額のそれぞれ49.9%と17.1%を占めた。商業・飲食部門もかなり投資を集め、外国直接投資総額の13%を占めた。モンゴルの金融自由化政策が実施された結果、新たな外国投資を引き付ける部門として銀行・金融部門が浮上し、2002年5月にモンゴル貿易開発銀行(TDBM)、2003年1月に農民銀行という2つの大手銀行が売却されてから、この部門における外国直接投資が増大した(図7)。

国際貿易の促進と対内外国直接投資の誘致を目的とした「モンゴル自由貿易地帯法」が2002年6月に制定された。現在、北部国境地帯にあるアルタンブラグ、南部国境地帯にあるザミン・ウド\*1、そして西部国境地帯にあるツァガンヌールの3ヶ所が自由貿易地帯(FTZ)として指定され、本格的な稼働のための準備に入っている。

\*1 ザミン・ウドは自由経済地帯(FEZ)である。

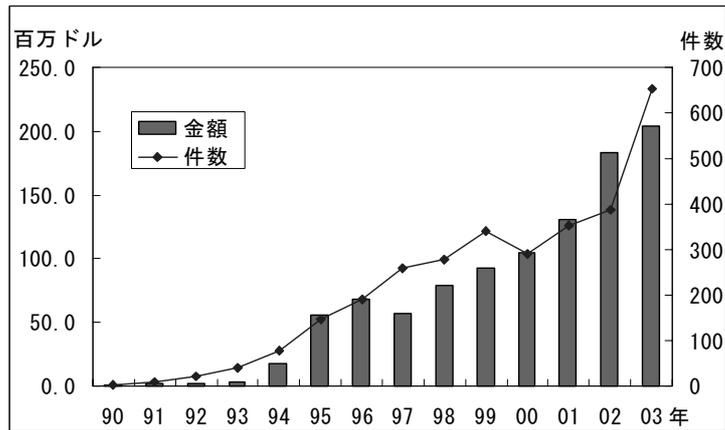


図5 モンゴルへの外国直接投資（1990～2003年）  
（出所）モンゴル外国投資・貿易庁

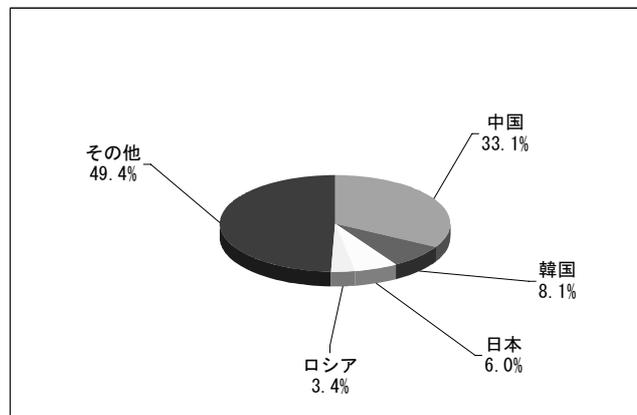


図6 国別の対内累積外国直接投資（1990～2003年）  
（出所）モンゴル外国投資・貿易庁

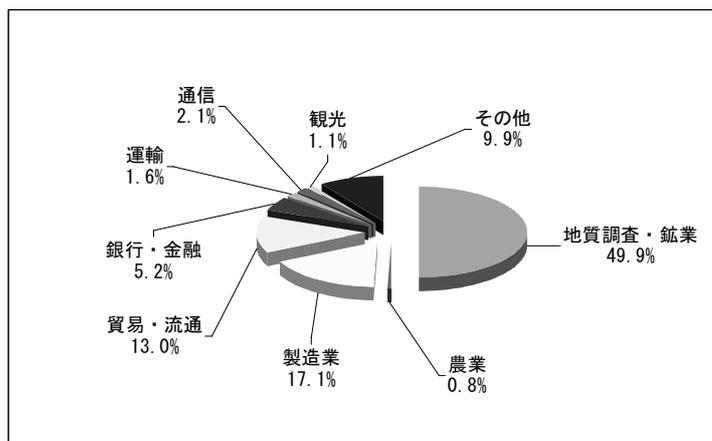


図7 分野別の累計外国直接投資（1990～2004年）  
（出所）モンゴル外国投資・貿易庁

#### 4. 観光

観光は経済移行期においてモンゴルの成長産業の1つとなり、国内外の旅行者数は順調に伸びている。2000年5月に、市場経済移行以来最初の観光関連法であるモンゴル観光法が施行された。モンゴル政府は観光が輸出成長と経済発展の可能性のある原動力の1つとみている。新しく選出された議会により道路交通観光省が2004年に設立された。

1998～2004年の間、平均して、観光部門の収入はGDPの約12%、輸出の24%を占めた。2004年のGDPに占める観光収入の割合は13.8%、輸出

の割合は23.5%で、この数字は2000年ではそれぞれ11%、19.4%であった(表1)。

2004年にモンゴルを訪れた外国人数は305,100人で、2000年のほぼ2倍である。東アジアと太平洋地域からの観光客数が外国人観光客の中で最大で、次がヨーロッパである。2003年の総数に占める割合は、それぞれ60.2%と35.9%であった。

モンゴルへの入国及び出国者数の大多数は北東アジア諸国で占められ、2003年では入国が83.1%、出国が82%となった(表2)。

表1 入国者数及び観光収入

(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版、モンゴル観光局『Mongolia's Tourism Statistics』、モンゴルインフラ省『Mongolia's Infrastructure in 2000-2004』

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
入国者数(千人)	197.4	159.7	158.2	192.1	235.1	204.8	305.1
観光収入(対GDP*比、%)	13.3	11.6	11.0	10.1	15.0	12.5	13.8
観光収入(対輸出額*比、%)	28.1	23.2	19.4	19.7	31.9	24.2	23.5

\* 1998年～2000年の数値は入国者数に基づき再計算した。2004年の数値は筆者が再計算した。

表2 北東アジア各国からのモンゴルへの入国・出国者数

(出所) モンゴル統計局 2004b

	2000年		2001年		2002年		2003年	
	到着	出発	到着	出発	到着	出発	到着	出発
総数	158,205	149,763	192,057	190,125	235,165	230,346	204,845	193,807
中国	57,546	48,024	67,360	62,960	92,657	90,771	91,934	88,321
ロシア	49,456	48,712	66,415	62,037	71,368	66,985	53,330	45,538
日本	11,392	13,987	11,565	17,576	13,708	13,527	7,757	7,728
韓国	8,039	8,239	10,098	10,214	14,536	14,392	17,205	17,325
北東アジア合計	126,433	118,962	155,438	152,787	192,269	185,675	170,226	158,912
割合	79.9%	79.4%	80.9%	80.4%	81.8%	80.6%	83.1%	82.0%

## 参考文献

モンゴル外国投資・貿易庁, Mongolia. Data issued by the Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia (various years).

モンゴルインフラ省 (2004). Mongolia' s Infrastructure in 2000-2004 (translation from Mongolian). Ulaanbaatar: Ministry of Infrastructure of Mongolia.

モンゴル観光局 (2002). Mongolia' s Tourism Statistics. Government Implementing Agency: The Mongolian Tourism Board, Ulaanbaatar.

モンゴル国家統計局 (2004a). Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook 1989-2002, Ulaanbaatar: National Statistical Office.

モンゴル国家統計局 (2004b). Mongolian Statistical Yearbook 2003. Ulaanbaatar: National Statistical Office.

モンゴル国家統計局 (2004c). Monthly Bulletin of Statistics, December 2004. Ulaanbaatar: National Statistical Office.

## 研究発表4

## 共有型成長を可能にする雁行形態ダイナミクス

～フィリピンの事例～

## フェルディナンド・C・マキト

フィリピン・アジア太平洋大学研究助教授、SGRA研究員

## 前書き \*1

日本の独自性を参考にする開発経済学における雁行形態の位置付け \*2

SGRA「日本の独自性」研究チームは、東アジア経済発展における日本の独自性の重要性が高いという基本的認識から生まれた。私はこの研究チームの基本的認識を背負って、今回のフォーラムの中心課題である雁行形態開発を、日本の独自性を参考にする開発経済学の中に、自分なりに位置付けてみたい。

私が見る限り、特に近代グローバル化時代によって、日本は、自国の開発経済についての考え方を説明する必要性に迫られてきた。その結果、あらゆる分野で日本の独自性の研究が盛んに行われてきた。これらの研究は表1のように1つのフレームワークで整理できると思う。

表1 日本独自性を強調する開発経済学のフレームワーク

理念	実行手段	結果
自助努力	雁行形態 ダイナミクス	共有型成長

開発経済は、少なくとも次の3の問いに答えられなければ、理解あるいは応用しがたい概念になってしまう。(1) 開発経済は、何のためにやっているのかという理念、そして(2) その理念をどのよ

うに行うかという実行手段、最後に(3) その実行手段がどういうことを実際に引き起こしたのかという結果である。この3つの問いに明確な答えを出せなければならない。日本の独自性を参考にする開発経済は表1のようにその答えを出している。

まず、自助努力という明確な理念が提示されてきた。発展途上国は自国の経済発展において主役であるのだから、自ら努力しなければならない。一方、日本のような先進国はその努力をできるだけ側面から支援する。これは主に日本のODAの理念として取り上げられるが、日本の経済開発そのものに対する理念としても言われてきた。どの援助国でもそうであろうが、自分のODAの裏に、当然、その援助国の経済開発そのものに対する考え方が潜んでいる。今回のSGRAフォーラムで特別講演をさせていただく拓殖大学の渡辺利夫学長は、この理念を昔からずっと強調されている。私も、東京大学大学院経済学研究科に提出した博士論文では、日本の開発援助の自助努力理念について研究し、新古典派の理論 \*3 で裏付けを試みた。

そして、この理念の実行手段として、今日のフォーラムの中心課題である雁行形態ダイナミクスということが提示されてきた。それは、1930年代に、今の名古屋大学で、赤松要という経済学者が考え始めた。赤松が最初に観察したいわゆる雁行形態開発の第1パターンは、ある産業が輸入→輸入代替(現地生産)→輸出→逆輸入という循環を経て

\*1 この前書きは、SGRAフォーラムの開催趣旨(10分間)に当たるものである。

\*2 現在、この概念の具体化が進展中であり、渡辺教授を初め、トラン教授、平川教授やこのフォーラムに参加くださるその他の先生方のご指導又はご協力をお願いしながら、できれば年内に論文として提出したい。

\*3 主に情報非対称性の下で市場が完全に機能できないという研究に私は注目した。

いく。産業のデータを図に表すと、雁の飛行姿を思い浮かべさせるので「雁行形態」と命名された。

雁行形態開発論は渡辺利夫教授グループや、トラン教授や、SGRA 研究チームの顧問でもある名古屋大学の平川均教授が、研究されている課題である。表 2 ではこのダイナミックスの 3 つのメカニズムを分かりやすく示している。<sup>\*4</sup> 第 1 目のメカニズムは日本における工業の高度化である。発展と共に(時間の経過は 1、2、3、4 という順番になっている)、日本の産業の技術レベルがどんどん高まっていく。最も労働集約の強い産業 X から順に資本集約の産業 Y、産業 Z、そして最も資本集約の強い産業 Z' まで発展していく。これはいわゆる赤松の雁行形態開発の第 2 パターンである。国際競争力を失った産業は次世代の国内産業に資源を移転する。第 2 のメカニズムは海外における産業の再生である。これは赤松の雁行形態開発の第 3 パターンである。国内で移転できない資源は外国に進出していく。そしてこれらの動きは第 3 のメカニズムを導いていく。どの時点においても、東アジアでは日本主導の産業の国際分業化が進められ、東アジアの経済統合が自然に実現されている。

表 2 雁行形態ダイナミックスのメカニズム

中国				産業 X
ASEAN 4 ヶ国			産業 X	産業 Y
NIE		産業 X	産業 Y	産業 Z
日本	産業 X	産業 Y	産業 Z	産業 Z'
国				
時間	I	II	III	IV

これは共有型成長という結果にもつながる。私が調べたところでは、日本などの経済発展を共有型成長と命名したのは 1993 年の世界銀行の「東アジア奇跡」報告である。<sup>\*5</sup> 共有型成長は 1960 年代から 1980 年代までの東アジアに位置する 8 カ国・経済を対象に世界銀行が観察した共通点であ

る。東アジア奇跡報告によると共有型成長とは急速な所得成長とともにその所得分配も改良されたという特殊な経済発展の現象である。

今日の課題にも含めている東アジアの経済統合は、広い意味で共有型成長として見なすことができよう。経済の統合によって、地域全体の経済成長が図られ、そしてその成長が東アジア諸国・経済の間で共有されてきた。その背景には、日本主導の雁行形態ダイナミックスによる産業の国際分業が重要な要因として存在するといっても過言ではない。

そして、今日のフォーラムで議論されるのは、今までの雁行形態ダイナミックスに代替するものが台頭しつつあるのか、それともこれからもこの雁行形態ダイナミックスは依然として基本的に有効であるのか、という問題である。もし新しいダイナミックスが生まれようとしているならば、それはどの理念で、どのような結果を求めているのかという課題も重要になるであろう。

東アジアの雁がまだ飛んでいるのかという疑問は、早くも 1997 年に浮上している。その背景には 1990 年代の日本の長引く経済低迷と中国経済の台頭があった。その後、盛んに議論されたが、その結果としては、どちらかというところ「まだ飛んでいる」という認識で治まったように思われる。今回のフォーラムでこの議論を復帰させる異議はどこにあるか、というのを説明が必要かもしれない。

21 世紀に入って最初の 10 年間、日本や東アジアがあらゆる分野で試されていると感じざるをえない。特に、日本や東アジアの諸国が力を合わせてやるべきこと、つまり、平和、環境保全、共有型経済成長、これらの分野で、現在、東アジアの地球市民たちを激しい戦いが待ち受けているという気がする。私は日本研究者なので、この 3 分野における日本の役割を、「ジャパニーズ・ドリームの三種の神器」<sup>\*6</sup> と名づけた。つまり、平和憲法、京都議定書、

\*4 この表は赤松要の弟子でもある小島清教授の「雁行形態経済発展論」第一巻（東京、文眞堂、2003 年）の図 5.6、ページ 214 を参照したものである。

\*5 東アジア奇跡報告には、SHARED GROWTH という言葉が使われている。自分なりに「共有型成長」あるいは「共有された成長」として翻訳している。

\*6 詳しくは『だから日本を選んだ』今西淳子（編）2005 年

共有型成長であるが、この3つとも、他ならぬ日本においてさえ危うくなっているのではないかと危惧している。今まで以上の努力が、私たち地球市民に要求されていると考えている。今日のSGRAフォーラムで、その中の夢の1つである共有型成長について、国際的かつ学際的に、少しでも考えを分かち合うことができれば幸いである。

## 本文<sup>\*7</sup>

### 1. 課題とその研究異議<sup>\*8</sup>

本日、皆さんと一緒に考察したいのは、フィリピン経済特区において雁行形態ダイナミクスによる共有型成長が、果たして政策当事者にとって良いことなのか、という政策上の課題である。この研究は幾つかのフィリピン特区と在特区の日系企業を対象にしているので、ここでいう「政策の当事者」とは、経済特区のレベルでいうとフィリピン政府を

含む特区の管理者であり、在特区日系企業レベルでいうと社長を意味する。それに、この研究によって、上述の理念・実行手段・結果というフレームワークの中の雁行形態ダイナミクスと共有型成長の関係を少しでも明らかにしたい。

この研究は（1）フィリピン、（2）日本主導ダイナミクス、そして、（3）経済特区という3つの焦点を有する。この研究焦点の意義をここで少し説明したい。

まず、なぜフィリピンということだが、いうまでもなく私の母国だけで十分な理由と考える。その上に、フィリピンは東アジア奇跡報告では東アジアに位置しながら、対象外の国だった。というのもフィリピンは経済成長が鈍く、貧富の差がなかなか収縮できない国である。それ故に、フィリピンにとっては、共有型成長が依然としてその国の発展において重要な課題あるいは目的である。さらに、共有型成長が実現していないというのは経済発展の分野



\*7 本文と後書きはSGRAフォーラムの私の研究報告（20分間）に当たるものである。

\*8 ここから細かい議論を省く。関心のある方は、国際開発ジャーナル（7月）に提出した私の次の論文をご参照ください。”Flying Geese Dynamics and Shared Growth Indicators: The Case of Philippine Economic Zones” 短い説明はその学会の「第六回春季大会報告論文集」掲載、2005年6月11日。そのときに使ったポスターはSGRAフォーラムの会場にも展示します。この研究はSGRAからの研究費支援をいただいたおかげで実現できたもので、感謝しています。この研究を土台として、世界銀行とGlobal Development Networkが主催するEast Asia Development Networkからのグラントを得、アジア太平洋大学とSGRA日本研究ネットワークの共同研究で更に展開していくことになっている。

では普通であるので、フィリピンについてのこのような研究は大半の発展途上国にも参考になるといえよう。特に、日本のような東アジア奇跡の経済主体の経験を参考にしようとする発展途上国にとって、なぜフィリピンが共有型成長を体験できなかったか、これからどうすればそれをどう実現できるのか、というようなことを考えることは、大いに参考になりうるであろう。

もう 1 つの研究焦点は、雁行形態という日本主導ダイナミクスにある。日本は共有型成長を体験した東アジアの一国だけではなく、東アジア奇跡の対象国・経済主体の中で唯一の先進国であるので、共有型成長を一番高いレベルで達成できた国といえるだろう。それに、日本の東アジアにおける存在は、あらゆる経済取引の面において非常に大きい。

最後に研究焦点はフィリピンにある経済特区である。フィリピンでは地方分権政策の一環とされる経済特区において、日系企業が占める割合が一番大きい。アメリカの企業が市場支配的な存在であるフィリピンにおいても、いよいよ日系企業が活躍する時が到来したことを物語っている。日本が実現した共有型成長の中で、いうまでもなく、日本の企業の役割は大きかったであろう。海外に進出している日系企業は、その DNA を受け継いでいるはずである。出先の国でその DNA を生かせれば、その国の共有型成長の実現ために、重要な触媒となる可能性を秘めている。

## 2. 研究方法と雁行形態ダイナミクス・共有型成長指数

フィリピン経済特区において、雁行形態ダイナミクス主導の共有型成長は、果たして政策の当事者にとって良いことなのか、という本研究の課題に対して答えを出すために、次の 3 つのステップからなる課程を考えている。第一のステップとして、雁行形態ダイナミクスについて、自分自身の理解に基づいて、幾つかの共有型成長関係の指数を特定する。第 2 のステップとして、上述の指数が、経済特区あるいは在特区企業の成績に対して、どのよう

な効果を与えるかを把握するためのフレームワークの特定である。以上の 2 つのステップは主に理論的であるので、最後の第 3 ステップでは、以上から特定できた共有型成長の指数やその効果を評価するためのフレームワークが応用できるかどうか、実際のデータを利用して調べる。

研究方法の第 1 ステップで特定した指数は、雁行形態ダイナミクスから導いたものである。したがって、上述の理念・実行手段・結果のフレームワークによれば、これらの指数は共有型成長という結果を引き起こすはずである。その故に、これらの指数は雁行形態ダイナミクスと共有型成長という 2 つの側面を有する。日本の独自性を参考にする開発経済学の実行手段と結果の関係を明らかにするために、特定できた指数の 2 つの側面を少し論じたい。特定できた指数とその 2 つの側面を表 3 でまとめてみた。

表 3 特定した指数の雁行形態ダイナミクスと共有型成長の側面

指 数	雁行形態ダイナミクスの側面	共有型成長の側面
純輸出割合	国際競争力や輸入代替の割合	国際競争力→成長 輸入代替→生産は現地にも共有される
日本・米国の GDP に対する輸出の敏感性	先頭雁である日本に対する統合の割合	日本の成長は後発国に共有される
雇用の相対的不安定性	進出する日系企業の DNA	労働エンパワーメント→労働が生産主体の成長をより共有できるようにする

雁行形態ダイナミクスの観点からいえば、純輸出割合は、その国の輸出品の国際競争力を示す割合として、雁行形態開発論の中でよく使われている。国が輸出できることが国際市場で競争できるという証になる。それと同時に、純輸出割合は輸入代替の割合でもある。これは国での現地生産でいかに輸入を削減しているかということを示す。純輸出割合は共有型成長の側面も有する。国の国際的な競争力の高度化はその国の所得の成長につながる。それに、輸入代替が進むことによって現地調達や生産も広がり、所得の成長はより広い範囲で現地において共有される。

日本と米国はフィリピンにとって最大の輸出先国である。<sup>\*9</sup> 日本・米国のGDPに対する輸出の敏感性は、輸出先国といかに貿易によって統合されているかを示す指数として、国際貿易論ではよく使われている。あえて、この指数を雁行形態ダイナミクスで使うのは、赤松の第1パターンと関係しているからである。このパターンの中で、先発国がある時点で後発国からの逆輸入局面に入るので、そのときに後発国の輸出は当然先発国の所得にますます敏感になる。ここでは、フィリピンが日本主導の雁行形態ダイナミクスにいかにかき込まれているかということに注目している。日本のGDPに対する輸出敏感性が米国のそれと比べてどうなっているのか、という点に注目する。共有型成長の観点からいえば、日本GDPに対する輸出が敏感になるということは、フィリピンが日本の成長を共有することを意味する。

今のところに最後の指数になるが、雇用の相対的不安定性は、日本の企業構造を欧米と比較するときによく使われている。あえて、この指数を雁行形態ダイナミクスで使うのは、赤松の第3パターンと関係しているからである。このパターンの中で日系企業が海外投資の形で後発国に進出し、企業の独自DNAを持っていく。そのDNAの一部は企業と労働者との安定的な関係であり、それを示す指数は雇用相対的不安定性である。共有型成長の観点からいえば、雇用が相対的に安定になればなるほど労働者がある意味でエンパワーメントされ、その企業が生み出す付加価値に対する権利が強くなる。言い換えれば、雇用の相対的安全性によって、労働者が企業の成長をより共有できる。<sup>\*10</sup>

こうしてこれらの3つの指数から共有型成長の側面が明らかになるが、それ以上に「共有」という効果を増しているのは、フィリピンの場合において経済特区が政府の地方分権政策の大きな柱であるという特徴である。その開発戦略に沿って、特区はできる限り地方に建設されているので、成長

はより広い範囲で共有されていく。

### 3. 輸出生産性に対する指数の効果とその検討

以上特定した指数に実際のデータを使って、フィリピンの13ヶ所の経済特区や在特区日系企業1社への応用に成功した。特に、輸出生産性に対する効果を統計的な手法によって割り出すことができた。主な結論としては次のようになる。経済特区と在特区日系企業は、輸出生産性が次の場合に高くなる：①純輸出割合が高い、②日本のGDPに対する輸出の敏感性が高い、③雇用の相対的不安定性が低い。言い換えれば、雁行形態ダイナミクスを生かせば生かすほど輸出生産性が高くなる。又は、共有型成長が輸出生産性に良い効果をもたらす。

そもそもこの研究の目的は、政策当事者に対する政策提言である。以上の結果を踏まえて、経済特区の管理者である政府や在特区企業の社長に対して出せる政策提言は、「雁行形態ダイナミクスを生かし共有型成長を実現させる」ということ以外の何ものでもない。この研究はそのための政策に計算可能な手法を2つも用意した。1つは第1ステップから特定できた指数であり、もう1つは第2ステップで特定した輸出生産性への効果評価のためのフレームワークである。これらを上手く利用すれば経済特区と在特区企業の管理・運営の上で役に立てることができるだろう。

そこで、特区に限って具体的な使い方の1つの例を取り上げたい。表4ではこの研究を対象にした13ヶ所のフィリピン経済特区の輸出効率性についての格付けが表示されている。

ご覧のように、カビテ (Cavite) 特区には最低のランクが付けられていることが分かる。これは管理者であるフィリピン政府とその特区にある企業にとって不安材料になるはずである。では管理上ではどうすればいいかという問題が浮上する。その答えを出すための第一歩は、よりランクが高い生産主体のやり方を調べることである。まず、カビテ特区が

\*9 2005年6月の東京などで開催されたフィリピン政府のビジネス・ミッションで、在日のフィリピン大使は、数十年間ぶりに米国を追い抜いて、昨年からは日本がフィリピンの最大貿易相手国になったと述べられた。

\*10 これらの指数は生産主体の成績に対してどのような効果を与えるかを特定するという第2ステップがあるが、話やや専門的になるのでここでは省略する。関心のある方は本稿の脚注の4に引用した参考文献をご参照ください。

直接的に政府の管理下にあることで、同じく国有経済特区であるバターン (Bataan)、バギオ (Baguio)、マックタン (Mactan) を参考すれば良いだろう。特に、その中で最も高い第 4 位のランクを持っているバギオ特区は、良い参考になるだろう。残りの民間特区の中で、トヨタ特区は一番高いランクを持っているので非常に参考になるだろう。最後に、この研究の対象にした在特区の日系企業は実はカビテ特区にあるが、輸出の生産性がカビテ特区より高いので身近な参考になる。

やはり、フィリピンのような、東南アジアにおいて過酷といわれるビジネス環境でもトヨタの成績が輝いている。日本のトヨタは強いところをたくさん持っているが、特に困難なことを積極的に挑戦する魂に感動する。過去において青木雅彦のような経済学者<sup>\*12</sup>が日本の企業構造の強いところを指摘したが、なぜか日本は 90 年代の混乱時代にはそれに耳を傾けなくなる。逆に市場万能主義の経済学者

や政策が非常に人気を高めた。時代の変化に対応して変わることは必要だが、「我こそが革命者」というシンδροームに陥って、無差別的に改革を進めたあの「失われた 10 年」は、このようなアイデンティティ危機の当然の結果だと私は見なしている。最近、トヨタがタイムズの特集記事として掲載されたし、日本の強いところが見直される時期がまた到来するかもしれない。<sup>\*13</sup>

結局、この悲劇は、日本の市民たちや、我々東アジアの市民たちに、一つの問いかけをしている。

金を生んだあの雁を殺す気ですか。

混乱している日本は、日本国民自身にとって大被害の源であった。しかも、混乱している日本は、東アジアにとっても同様であろう。

表 4 経済特区の効率性の格付け<sup>\*11</sup>

経済特区	総計効率性に対する貢献度		総計の 効率性
	指数	特区の特殊的要素	
Bataan	6	11	11
Baguio	11	4	4
Mactan	3	12	12
Cavite	7	13	13
Angeles	13	1	2
1st Cavite	8	10	10
Gateway	4	9	8
LIP	12	5	5
Luisita	10	6	9
MEPZ	1	8	6
Subic	9	3	3
Toyota	2	2	1
Victoria	5	7	7

\*11 本稿の脚注 4 で述べた参考文献から引用した。

\*12 私もこのグループに含まれているとあえて言わせていただきたい。

\*13 日本のマスコミの最近の報道ではすでに「原点に戻る」という言葉を耳にし始めている。

## 後 書 き

主な結論として、フィリピンの経済特区を通して雁行形態ダイナミクスが生かされ、フィリピンにも共有型成長を実現できる可能性が見えてきた。2005年6月に東京などで開催されたフィリピン政府のビジネス・ミッションで、在比の商工会議所会頭は、フィリピンの経済特区が最高の投資環境を海外投資家に提供していると述べた。過去において製造業（ものづくり）やサービス産業は半々だったが、最近、サービス産業の割合が高まっているそうである。

海外投資に対してこちらから注文できる筋合いではないが、あえて言わせていただければ、ものづくり産業の方が共有型成長に貢献できると思うので、共有型成長を重視するならば製造業にもっと力を入れて欲しい。サービス産業といえばIT関係（たとえば、コール・センター）とそのための経済特区が急成長しているが、果たしてこの産業は共有型成長に向いているかどうか、疑問に思っている。このようなサービス産業は従業員の解雇が割合簡単で、雇用に対しては有利であるが。

しかし、昨年の後半より、サービス産業関係の特区において新しい動きが見えてきたので、このような産業特区を私も見直し始めている。日本の最大の医療チェーンである徳州会グループがフィリピンで第一号となる医療特区の設立に、フィリピン政府と大筋で合意した。1000床の大型総合病院を建設するというだけでなく、フィリピンでは関心が高まっている。これは最近のフィリピン政府の観光に対する強化政策にも合致しているし、その設備によって、日本のお年寄りの方々が、フィリピンの割安だが高度のケアや暖かい気候を満喫できる。それと同時に、その施設は今後実施する日・比FTAで日本に入国する看護師たちの育成場所として最適であろう。このように考えれば、サービス産業であっても共有型成長にも貢献できると見直せるかもしれない。

先日のビジネス・ミッションで、在比の日本

商工会議所の会頭が徳州会グループの動きを強調しただけで、私の期待は膨らんでいる。果たして、このグループの理念でもある「生命（いのち）だけは平等だ」がフィリピンの平等性+効率性（=共有型成長）に繋がるかどうか見守りたい。

### コラム：スカウト・マスターから学ぶ渡り鳥（雁）の事実

本研究で特定した共有型成長の指数は「雁行形態ダイナミクス」に基づいて導かれたので、自然界の雁の行動を観察することによって、これらの指数を更に説明することができる。自然界に詳しいあるスカウト・マスターの話を参考にしながら、次のような説明をフォーラム中でおこなった。（スカウト・マスターの話は下記 URL をご参照ください：[http://www.honorpub.com/scout-e-zine/Vol04/sez\\_v4\\_11.htm](http://www.honorpub.com/scout-e-zine/Vol04/sez_v4_11.htm) — 2005 年 7 月現在）

#### ●純輸出割合について

スカウト・マスター：すべての雁が羽ばたくと引っ張る力が作り出される。それと同時に、後ろの雁の声を聞くと、前の雁に頑張る気持ちが起きる。つまり、後押しの力が作り出される。

私の解釈：純輸出割合という共有型指数は、このようなメカニズムを計ろうとしているのであろう。「引っ張る力」は後発国が輸出し、現地生産も増やすことができるようになるという現象を指す。「後押しの力」というのは、先発国の逆輸入によって先発国も前に進めないといけなくなる。

#### ●日本・米国の GDP に対する輸出の敏感性

スカウト・マスター：群れから外れると遅れるよ。

私の解釈：先発国が後発国から逆輸入局面に入る時に、後発国の輸出は当然先発国の所得にますます敏感になる。この時点において後発国は「群れ」とより統合される。

#### ●雇用の相対的な不安定性

スカウト・マスター：先頭の雁が疲れると後の方に移動するよ。

私の解釈：先発国で競争力を失った産業が海外直接投資として再生する。本研究では、先頭の国の日本が技術的な面においては後の方に移動することを想定していない。後発国への産業の移動は日系企業を通して共有型成長の DNA を受け継ぐことがありうる。その DNA の 1 つの性質は雇用が安定的なことにある。

#### ●スカウト・マスターから学ぶ最後の事実：東アジア経済統合

スカウト・マスター：一羽の雁が怪我などで力が弱まったら数羽の仲間がその雁の力が回復するまでそばにいる。

私の解釈：東アジア統合の 1 つの未来図がそこに描かれていると考えたら心が躍る。

## パネルディスカッション

- パネリスト： 渡辺 利夫（拓殖大学学長）  
トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学教授）  
範 建亭（上海財経大学国際工商管理大学院助教授、SGRA研究員）  
白 寅秀（韓国産業資源部産業研究院副研究委員、SGRA研究員）  
エンクバヤル・シャグダル（環日本海経済研究所ERINA研究員）  
フェルディナンド・C・マキト（フィリピン・アジア太平洋大学研究助教授、SGRA研究員）  
平川 均（名古屋大学大学院経済学研究科教授、SGRA顧問）
- 進行： 李 鋼哲（総合研究開発機構（NIRA））

（李） 引き続き夜のセッションを続けたいと思います。皆さん、食事はたっぷり取られたでしょうか。まだ1時間半以上のディスカッション時間がありますので、かなりエネルギーが必要です。ちょっと肌寒いですから、パネル及びフロアの皆さんの熱弁によって暖かくしていただきたいと思います。

まず、今日ご報告していただいた方から、補足的な報告をお願いします。続いてパネラー間のディスカッションを20分くらい行い、その後残りの時間で、提出していただいた質問を含めて、フロアからの直接の感想や質問などを受け付けたいと思います。

今日のキーポイントは、大きく分けて2つあります。まずは、「東アジア共同体」あるいは「経済統合」をどう見るべきかというテーマであり、もう1つは、いろいろいわれている「雁行形態論」が今どのような状況で、これからどのように展開していくのかということです。この2つの鍵を中心に、それぞれの論点を整理しながら、ディスカッションを進めていきたいと思います。

まず渡辺先生から補足の発言と他のパネラーに対するご質問などあればお願いします。

（渡辺） この4月から拓殖大学で学長をしているのですが、こんなに忙しい仕事だとは思わないで引き受けてしまいました。ほとんど自分の時間がないのです。今日、軽井沢にお招きいただいて、本当にこんな楽しい日はありません。監獄から出てきたような気分です（笑）。

先ほどのレクチャーで言い忘れたことが1つあります。「東アジア共同体」についてですが、私は先ほど、FTAとかEPAは支持するけど「共同体」となるとそうはいかないと申し上げました。「共同体」というからには、政治体制、安全保障の枠組み、あるいは社会理念、さらに言えば価値観、こういったものの共有が必要だろうと思うのですが、それを共有することは東アジアで簡単ではない。ですから、それらの共有化に至るロードマップを、多少なりとも明るい展望をもって描いておく必要があります。その上で、共同体を議論すべきだと思うのです。そういう議論をすべてすっ飛ばして「東アジア共同体」を議論しても意味はない。内容が依然として漠然としているものを、あたかも存在するものであるかのように議論するのは、私は非常に危険なことだと思っています。これが「共同体」に対するコメントの1つです。

2つ目のコメントを申し上げますと、いつの間にか「東アジア共同体」はASEANプラス3だとみんな考えているようです。共同体のメンバーがASEANプラス3だという理由、論拠は問われるべきだと思います。他の国もそのメンバーに加わる可能性は排除しない方がいいと思います。台湾というのは非常にデリケートな地域で、これを議論しだすと今夜帰れなくなってしまうから、このことは議論しないとしても、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどの可能性はどうして排除してよいのでしょうか。

それから、何よりもアメリカです。私は今日、「中国のアジア化」と言いましたが、変な表現だと思われたかもしれません。私は、さらに「アメリカのアジア化」ということを言いたいです。アメリカはアジア国家だ、太平洋国家だと考える人だっているわけです。アメリカはちょうど太平洋と大西洋の真ん中にあります。既に1980年代の末から、アメリカの太平洋貿易額は大西洋貿易額を上回っています。それから、アメリカの大西洋投資額よりも太平洋投資額の方が大きいのです。つまり、アメリカの軸は大西洋から太平洋に移ってきているのです。

西海岸に行ってみて「えっ、これがアメリカか？」と思われた皆さんが多いのではないかと思います。アジア化しています。アメリカの一番繁栄しているこの地域には、アジアの人間が非常に多く住んでいます。アングロサクソンの住んでいる地域は沈滞しています。アメリカ経済の重心が東から西に移っているのです。先ほど申し上げた事実とこの事実を合わせて考えてみると、アメリカはアジア国家だと



いえない理由はないのです。

ご承知のアーミテージさんは、『東アジア共同体』から、どうしてアメリカを排除するのだ。その論拠がはっきりしないのではないかと、言っています。中国はこの「東アジア共同体」の中で非常に積極的な役割を果たすかもしれないけれども、ひょっとしたら対抗的な態度を示すかもしれません。「かもしれない」ですよ。そうであるならば、日米同盟はもっとしっかりしておかなければならないというのが、アーミテージさんの「日米同盟強化論」の根拠になっていますが、私も同感します。

「東アジア共同体」のメンバーをどうするかとい

うことで、我々はこれを真剣に議論すべきです。ASEANプラス3という前提で議論していいとは、私は思いません。

(トラン) 皆さん、こんばんは。「東アジア共同体」という問題と、今日議論したいいろいろな問題との関係について、私

が考えたことを少し述べさせていただきます。渡辺先生がおっしゃったように、「アジア共同体」とか「東アジア共同体」は、安全保障問題などを含むと難しいです。遠い将来の夢のようだという点で、同感であります。同感するだけではなく、私は経済問題に限って論じて、東アジア経済統合はまだまだ難しい問題だと思っています。

少し分析的になりますが、経済に限った共同体にはいろいろなレベルがあります。一番初歩的なレベルは、貿易の自由化です。日本と他の国との間を農産物や工業品が自由に移動する。これは最低限の経営統合です。その次のレベルは関税同盟といいますが、東アジア諸国は域外諸国との貿易について、関税などで共通の政策を取ります。例えば、日本、

中国、韓国などが、対アメリカ、対イギリスなどで同じ政策を取るといことです。そして、その上の3番目の高いレベルになりますと、労働力や資本の移動が自由になる。例えば、日本で大学を卒業して中国で就職活動するとか。これも経済問題です。そしてさらにもっと上になりますと、金融政策、マクロ経済政策が各国共通になります。このように、経済問題に限って考えても、少なくとも4つのレベルがあります。

東アジアが最高のレベルに達するには何十年間もかかります。当面実現できることは、一番低いレベルの自由貿易です。ものの自由な移動、つまりFTAなどの問題です。「東アジア共同体」を10年とか15年のスパンで考えますと、大体そのレベルにとどまると思います。それだけが実現しても、非常に大きく進歩すると考えています。自由貿易を確保すれば、「雁行形態のダイナミズム」を実現できます。雁行型発展の前提は、やはり各国の間に自由貿易が保証されることです。今まででも、貿易がある程度自由化されたので、雁行型発展が実現できたわけです。将来は、FTAなどを通じて自由貿易がさらに実現しますと、雁行型発展はますます実現できると見えています。

(範) 僕は経済統合については全く素人なので、それよりも雁行形態論について2～3補足したいことがあります。日本では雁行形態は非常に有名で、経済学を勉強している学生や専門家で雁行形態論を聞いたことのない人はほとんどいないと思いますが、中国に帰ったら、逆に雁行形態論を知っている人はほとんどいないのです。雁行形態論は世界中で有名な理論で、日本人が最初に提唱した理論は雁行形態論以外ないのです。開発経済学では途上国がよく中心になると言いながら、よく考えてみるとアメリカや欧米の経済理論ばかりで、残念ながら発展途上国は、世界に通用する経済理論を出していないのです。雁行形態論は唯一の例外です。1930年代当時の日本は発展途上国で、その経験から生まれた理論ですから、僕はすばらしいと思います。中国は

発展途上国なのだから、この理論をもっと研究したらどうか、もっと一般的に知られてもいいのではないかなと思うのですが、中国に帰ったら周りは余り関心がないようです。

なぜ人気がないかということをよく考えると、そこには雁行形態論についての1つの誤解があるかもしれないのです。一般的に雁行形態論というと、日本がまず飛んで、その後をアジアのN I E S、A S E A N、そして中国が飛ぶと思われているのです。本当は、それは雁行形態の1つの変形で、原型ではないのですが。だから、中国の人に言わせると、なぜ中国がA S E A Nの後ろにいないといけないのだということになります。雁行形態論は、だから余り人気がない。要するに、中国が前に出ると雁行形態論にはならないから、最初から雁行形態論を使わない方がいいという考えがあるのではないかと僕は思います。

しかしながら、雁行形態論はあくまでも経済現象を説明した理論であって、順序などどうでもいいのです。雁行形態論の真義は、次から次へとキャッチアップしていくということです。この雁は、国であってもいいし、産業であってもいいのです。例えば、繊維から鉄鋼、鉄鋼から機械、機械から電子へと自然な流れでキャッチアップしていく。繊維から鉄鋼を経ずにいきなりIT産業に発展していくのも雁行形態論なのです。

原型に戻れば、輸入代替から国内生産、輸出という順番で、次から次へとキャッチアップしていくのが雁行形態論であって、それ以上の何ものでもないのです。アジアの経済秩序や経済統合を語るときには、新しく理論を作らないといけないのではないかと思います。無理やり従来の雁行形態論の枠組みで現在のアジアの経済統合や、国と国の経済協力関係を整理しようとすると、ちょっと間違っているかな、あるいは物足りないなと思います。

(李) 中国で雁行形態論がほとんど知られていないということは非常に残念なことです。これからの範先生の役割に期待しております(笑)。

(白) 範さんが、中国で雁行形態が余り知られていないとおっしゃいました。それならば韓国では知られているのでしょうか。私の専門ではないので、たまたま隣に貿易専門でやっている人の研究室がありましたので聞きましたら、そういう言葉を聞いたことはあるけど中身をよく知らないということでした。

日本ででき上がった理論の枠組み、アジアの国々を想定に入れた考え方、それがなぜ余り知られていないのかということですが、先ほど範さんがおっしゃったように、先にだれが飛ぶのかということ非常に気にしているということが背景にあるのではないかと私は思っております。経済統合のような話では、国というものが前面に出ますので、自我が働きます。そのあたりを配慮しないで、こういう議論に急にいってしまうと、学者のレベルでもなかなか難しいのではないかとということが一点です。

2点目は経済統合との関連ですが、ASEANと中国のFTAがもう開始されました。ASEANで作られた物、中国で作られた物の関税が非常に低くなって、自由に貿易ができるようになりました。このニュースは、韓国ではものすごく大きく取り上げられました。というのは、韓国にとって一番意味のある貿易は、中国にものを売って外貨を稼ぐことです。日本に対しては赤字体制から自由になっていないのですが、中国に対してはとにかく物を売れる体制になっています。しかし、中国とASEANが1つになって、例えば韓国から買っていた物を外国の企業がASEANで作って、それを中国が関税抜きで安く買えることになると、韓国にとってはものすごく脅威です。ですから、韓国は、経済統合やFTAに関するニュースにはものすごく敏感です。

韓国は人口4000万人の国ですから、物を作って内需で賄うことは到底考えられない。物を作ってどこかに売らなければいけないという国なのです。実は日本とのFTAの話がASEAN、中国の話よりも先にあって、いろいろ話や議論はしたのですが、決着がつかなかったのです。要するに農業関係では有利になるかもしれないけれども、製造業において

は日本とFTAを結んでも不利になるということで、一步も前に進めない現状です。要するにこの地域の経済統合については、中国の動きが大きな環境変化の1つとして韓国に刺激を与え、日本とのFTAにも大きく影響すると、個人的には思っています。それが2点目です。

3点目は、マキトさんの話と関連します。プレゼンテーションのノウハウとかも褒めたいのですが、それは本論からはずれますので個人的に話すことにして(笑)、本論との関連では、マキトさんはフライング・ギース、要するにこの雁行形態の議論の枠組みを、フィリピンの政策関係者にインプリケーションとして与えたいという、ものすごく実践的なことを言われたのです。私にとってこれは非常に意味のあることです。私も研究者として国の研究所で働いていますので、公務員の考え方をどう変え、彼らをどう説得するかということは非常に大きな課題なのです。そのときに理論の枠組みをもって、いろいろな指標を与えて「こういうところをこうすれば、皆さん共存できますよ。共有的な成長ができますよ」ということへもっていったというのは、自分にとって軽井沢に来て得られた大きな果実だったということです。

(李) 北東アジア、東アジアと言いながら、モンゴルもなかなか出てきません。北朝鮮は全く仲間はずれになってしまっています。やはり長い将来のことですので、もうちょっと広い視野で、高い次元で考えてみないと、目の前でASEANプラス3が進んでいるからそれをやりましょうというような、日本的にいうと風見鶏的な取組みには、私はちょっと違和感があります。すみません。勝手なコメントをしまして(笑)。

エンクバヤル先生に補足やコメントをお願いしますが、先生は、英語はぺらぺら、ロシア語もペラペラ、モンゴル語はもちろん言うことない、日本語も先ほど初めてプレゼンテーションしています。けれども、改めて考えて話すのは少し困難があるかもしれませんが、こちらのブレンサインさんに、

モンゴル語を日本語に通訳していただきます。いちばん自分の考え方を表現しやすいモンゴル語で結構ですので、お願いします。

(エンクバヤル) はい、ありがとうございました。ではモンゴル語で。

(ブレンサイン) 手短にお願いします(笑)。

(エンクバヤル：通訳・ブレンサイン) 先ほど、東アジア、特に北東アジアの国々が、モンゴルの経済政策にどのような影響を与えているかということについて、発表させていただきました。モンゴルにおける外国の直接投資の約50%、モンゴルの輸出入の60%の相手国が北東アジアの国々ということで、モンゴルは経済規模が小さいとはいえ、もしアジアに雁の群れが飛んでいるとすれば、多分、モンゴルの国の人々は雁の群れが飛んでいることすら知らないかもしれませんが、知らないうちにモンゴルもその雁の群れのどこかに挟まれているかもしれないということを信じたいと思います。

発表のレジュメの中に、モンゴルの国土面積の74%が農地であると書きましたが、そういう表現はモンゴルをよく知らない方々に、モンゴルは遊牧国家ではなくて農業国家なのかという誤解を与えるかもしれないから、一言説明いたします。モンゴル語で農地というのは「ブトアチャ」といい、農地も牧畜に使う土地も含めた土地のことをいいます。要するに非都市工業土地という使い方です。モンゴルは250万の人口と、2800万頭の家畜を持っている国で、74%というのは牧畜の牧草地であるというふうに付け加えさせていただきます。

(マキト) ちょうど雁行形態ダイナミックスについて言い残したことがありますので、それに関して短く述べさせていただきたいと思います。先月、フィリピン政府が大きなビジネスミッションを東京に派遣しました。その会議に出席できたのですが、そのときのフィリピンにある日本の商工会議所

の所長さんのお話をご紹介したいと思います。今までフィリピン経済特区では、製造業(ものづくり)とサービス産業が半々だったのですが、最近はサービス(IT、コールセンター等)産業の割合が高まっているそうです。果たしてこの産業は、共有型成長に向いているかどうか、疑問に思っています。というのは、サービス産業は雇用の面で不安定で、すぐにクビにする傾向があります。また、ものづくり特区は地方に普及しているのに対し、サービス特区は大都市に集中しがちだからです。

しかし、昨年の後半から、サービス産業関係の特区において新しい動きが見えてきました。日本の医療最大チェーンである徳洲会グループがフィリピンで第1号となる医療特区を設立することについて、フィリピン政府と大筋で合意したのです。これは経済特区ではなく医療特区です。ベッドが1000床ある大型病院を建設するというだけで、フィリピンでは関心が高まっています。これは最近のフィリピン政府の観光に対する強化対策にも合致しています。日本のお年寄りの方々が、フィリピンの安い労働力による介護ケアや、一番のアドバンテージである暖かい気候を満喫できると思います。それと同時に、この大型病院は、今後実施される日比FTAで、日本に入国する看護師さんたちの教育の場としても最適ではないかと思っています。

在比の日本商工会議所の方が徳洲会グループの動きを強調しただけで、私の期待は膨らんでいます。果たしてこのグループの理念である「命だけは平等だ」が、フィリピンの平等性プラス効率つまり、共有型成長につながるかどうか見守りたいと思います。

(李) 先生方ありがとうございました。それでは、ここで、先ほどの渡辺先生からの質問、「東アジア共同体の範囲をどういうふうに想定するのか」ということについて、平川先生に答えていただきます。

(平川) 渡辺先生からの大きな質問の1つは、なぜASEANプラス3なのかという議論ですが、AS

E A Nプラス3でなければならないという理由は全くないと思います。A S E A Nプラス3というのは、A S E A Nプラス3以外のものを抜いているからそういう言い方をしていると考えるべきだと思います。例えば、東アジアサミットといったときには、東アジアの地域をどう定義するかという問題がありますけれども、東アジアの国々は当然それに参加する権利を持っていることになります。だからもし東アジアサミットをA S E A Nプラス3だけが開催するとするならば、モンゴルは「それに私はなぜ入らないのか、入れないのか」と発言する権利が当然あるだろう、と私は思います。そういう意味で、東アジアという地域はとりあえずA S E A Nプラス3でいくということだと考えています。

また、なぜA S E A Nプラス3なのかということ、これは政治的なバランスの問題だと思います。通貨危機のあとに、東アジアの地域は経済協力の動きが急速に進みました。通貨危機が起きた時点で、アメリカではN A F T Aから全米自由貿易協定（F T A A）への大きな流れがあり、ヨーロッパにはもちろんE Uがあり、それが拡大していく動きがある。それにもかかわらず、アジアには何もなかったのです。通貨危機に対しても、アメリカもI M Fも、アジアのタイや韓国に対して制度・組織がおかしいからだとか冷たく突き放し、同情を示さなかったという事実が、アジアの中で1つの枠組みを作り出したのです。そういう具合に私は理解しています。

とりあえずそこでグループ化ができたわけですが、それを拡大していくという動きは非常に重要だと考えています。A S E A Nが核になっているということが重要です。A S E A Nプラス3は、A S E A Nが招待しなければ成立しないというルールです。ですから、A S E A Nというそんなに大きな経済力のない国々が中心になって、もう1つは日中の中にあって相対的に小さい韓国がある意味で非常に大きな役割を担って、A S E A Nプラス3という枠組みが生まれてきた。A S E A N+3の枠組みは、東アジアの地域協力の第一段階で、次はそれを拡大・深化していくということではないかと

考えております。それが一点です。

それから雁行形態という議論が、なぜアジアの中でそれほど受け入れられないのかということと、フィリピン出身のマキトさんがこのモデルに非常に熱い思いを持ち、トラン先生がベトナムでは有名であるという問題です。雁行形態というものに対して、船橋洋一先生がある本の中で「雁行形態という言葉は、日本が中心になった1つの枠組みであり、それは余りいいイメージがない」という意味のことを書かれています。ユスロン・イザさんというインドネシアの研究者が、こういうことを言いました。「雁行形態論は、現代における大東亜共栄圏論である。実際には日本の企業がアジアに入って利益を得ているのに、そのことを隠して何かすべての国が発展できるようなイメージを与えているからだ」というのです。彼は雁行形態論をテーマにして学位論文まで取りました。そういう理解が一方にあることは間違いない事実だと思います。それが広げられない1つの理由ではないかと思います。

しかし、もう1つ言えることは、後発の国々はN I E S、A S E A Nという具合に進んでいった経済成長の波に、どうやって乗っていくのかということを考えます。例えばフィリピンは、50年代には非常に成長する可能性の高い国だと思われていたと思います。それがずるずると、最後尾とは言いませんが、後ろの方に退いてしまった。雁行の群れから離れてしまったら、経済成長から完全に取り残されてしまうかもしれません。そういう地域があって、その地域の不安をどういう形で取り除くのか。あるいはそういう人たちの気持ちに日本、それからもちろん中国もそうだと思いますが、大国がどういう形で対応するのかということを考える必要がある。やはり東アジアの枠組みを創って、その中でマキトさんが言ったように、お互いに助け合って先に進める。そうすると、例えば日本だけでは1000km先にしか進めないかもしれないけれども、マキトさんが調べた力学的法則によれば、1.7倍の1700kmの先まで行けるといふ、その枠組みが必要ではない

かというように思うわけです。

それからもう一点だけ、渡辺先生が言われた、オーストラリアとかニュージーランドとか、そういう地域を入れるかどうかという問題と、アメリカをどうするかという問題です。アメリカがどう考えるかは別として、私はやはりアメリカとの間にはA P E Cがありますから、A P E Cの中、環太平洋の枠組みの中で考える。ヨーロッパのE Uの中にアメリカが正式メンバーに入ることは、地理的に考えておかしいと思います。日本やアジアの国々がN A F T Aの正式メンバーにしろということも、やはりおかしいと思います。だから、アメリカ大陸中心に1つの地域的なグループがあり、アジアにももう1つのグループがある。このことは対立するということでは全くなくて、アジアの中で話し合い、アジア地域が自己調整能力のようなものを最終的に持つための枠組



みなのです。アメリカがいなくてもアジアの中で調整できる社会を、理念として私たちは持ってもいいのではないかと、という思いが私にはあるのです。アメリカとはA P E Cという形で、重層的に枠組みを保持していく。この意味で東アジア内での国際的な枠組みを作っているのではないかと考えるのです。このことは、アジアが閉鎖的な地域主義を求めるとはまったく別のことなのです。

(李) 平川先生、ありがとうございます。非常に分かりやすくアジア共同体、あるいは東アジアの枠組みをどうとらえるべきかということをお話してくださいました。次に、パネラーの間でこの先生にこういう質問をしたいということがあれば、順番も指

名もしませんのでよろしくお願いします。

(トラン) 質問する前に、中国や韓国では雁行型発展という用語が余り知られていないという話について、私からはベトナムではどうか、ちょっとご紹介したいと思います(笑)。実際にベトナムは、私の報告の中にあつたように、東アジアの中では後発国ですので、雁行型発展というメカニズムにまだ参加していません。だから本来ならばベトナムで知らなくても不思議ではないです。中国と韓国の話を聞いて、私はびっくりしました。ベトナムではこの点で先発国、先進国となりました。雁行型発展

という用語は、ベトナムで妙に普及しているのです。これは、研究者の中だけではなく、マスコミも、政治家もです。

実際に、私は今年の2月にベトナムに帰ったときに工業大臣と2時間くらい対談したのですが、工業大臣も雁行型発展というこ

とを頻繁に口にしました。ベトナムの政策立案者やポリシーメーカーは、ベトナムが今後、東アジアの雁行型発展にどう参加するか非常に興味を持っていると言ったのです。ベトナムでは逆に非常に有名なのです。

質問は2つだけにします。1つは、渡辺先生に対してです。渡辺先生のご報告の中で、東アジアに日本を含めなかったのです。わざわざ日本を除いたのです。日本を含める時は「拡大東アジア」、そして英訳は非常に苦労されたとおっしゃいました。東アジアといえば、A S E A N、N I E S、中国、日本も含まれています。ところが、渡辺先生はわざわざ日本を除いて、そしてご苦労なさったのはなぜ

なのか、質問したいのです。日本も入れて一緒に東アジアと言えば簡単なのに、ということがまず最初の質問です。

2番目の質問は、マキトさんにです。「東アジアの奇跡」という世界銀行の有名な報告書の中の Shared Growth を、日本語で「共有型成長」と訳しています。これは非常にうまい日本語訳で感銘を受けました。ご報告も非常に面白かったのです。フィリピンの経済特区を取り上げて共有型成長と頻繁におっしゃったけれども、もともと共有型成長とは、所得分配が平等という意味で使われた概念です。ところが、マキトさんのご報告の中ではそういう意味がだんだん消えてしまって、新しい意味に使われるようになったのではないかと感じました。もし本来の意味ならば、フィリピンの経済発展は、特定の特区だけではなくて、多くの人に参加できるような受け入れ発展パターンで、特に労働力、雇用を吸収して発展し、所得分配を平等にして、貧困層を解消するとか、それが共有型成長と考えるわけですが、ご報告の中でそういう意味はどこにあるのかという質問です。

(李) 私も同感でありまして、日本では、日本を東アジアと間隔をおいてとらえることがあります。それはそれなりの枠組みでいいでしょうけれども、先ほどの渡辺先生のデータで見ると東アジアの日本に対する貿易依存度はかなり下がっています。こういう実状はありますが、ちょっと視点を変えてみれば、日本の対東アジアに対する貿易経済投資依存度はどうなのかということがあります。そのデータを両方取り合ってみて、日本がどのような方向を取るべきなのかを考えるべきではないかと思えます。その辺でトラン・ヴァン・トゥ先生のご質問に対して、渡辺先生の応答をお願いします。

(渡辺) どの国をどのグループに入れるかは、政治的な意味を含めて言っているのではなくて、分析上こうなっているとだけ言っているだけです。縦軸と横軸に190の国があって、190×190のトレード・フ

ロー・マトリックス、インベストメント・フロー・マトリックスを皆さんに提供すればいいのですが、今はそれができません。日本のポジションがどうなっているかということを示すために、あえて先ほどのレクチャーで示したような切り口をしたということで、それ以上の意味は全くないのです。

NIE Sは4つの国と地域で、ASEANはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4つの国の合計値、そして中国としてあるわけです。しかしそんなことに意味があるのでしょうか。先ほども申し上げましたように、中国の製造品の5割は、外資系企業の生産です。ASEANも、中国も、考えてみると多国籍企業のネットワークの中にそれぞれの国民国家がたまたま置かれているだけであって、それを国単位で切ってどっちが増えた、減ったと議論することに、さしたる意味はありません。せいぜい、ある傾向値を示しているという程度のことです。

範さんのご発表の中で、日本の家電製品の輸出は減ったけれども、日本企業の海外生産を含めて合計してみると、やはり増えているという話が出たわけですが、まことに明察なる判断だと思えます。国で切って議論をするということには余り意味がないのです。そういう意味では、東アジアというのは、実に融通無碍に結び合わさっていて、こと経済については、国境の概念で語っても余り有効な答えは出てきません。しかも、ここは自由主義あるいは産業民主主義の社会であって、企業がどこにどのような形で進出をすべきか否かを国が決定するようなどころはどこにもないわけです。中国には若干そういうところが残っていますけれども、自然のマーケットのメカニズムを通じて東アジアの経済的実体が生まれてきているわけです。

その分だけ、文化についていえば、国の単位でいよいよ強く語らなければならない時代になってきている、そこに今日の非常に難しい問題があるわけです。この地域は19世紀的なナショナリズムが残っている。というより、これがますます強化され

ている地域なのです。したがって、このあつれきの中から、できるだけあつれきの少ない国際システムをどう作るかということに、我々の関心を向けるべきです。

つまり、国の付き合い方、距離間隔の取り方です。中国を批判するわけでもない、韓国を批判するわけでもない、私は日本人ですから、批判すべきは日本です。どういう距離で朝鮮半島と付き合うか、中国と付き合うか、これは日本にとって決定的に重要な問題です。原嘉男さんというこの会のサポーターがいます。明日おでんを持ってきてくれるそうです。彼とは大学1年生のときから、もう40数年つきあっているわけです。私が今66歳、彼は67～68歳ではないでしょうか。暮れにはお歳暮を出し、年賀状も出します。3～4年に1回会って、「やあ元気かい」「何とかやってるよ。お互い歳取ったけどもね」と、そういう言ってみれば淡い、淡白な付き合いです。

韓国の人間同士の付き合いというのは、こんなに淡くないですよ。中国人同士の関係も日本人よりも濃いような気がします。日本へ来て、「日本の人間関係はやけに冷たい」というふうに感じている皆さんが多かろうと思うのですが、これは日本の長い文化の中で培われてきた関係ですから、仕方ありません。あえて言えば、日本は、朝鮮半島や中国大陸の大文明圏とべったり付き合ったら、関係はうまくいかないと私は思っています。

現代史を振り返ってみるだけでも、日露戦争以前の日本は、日英同盟等、アングロサクソンとの同盟によって、結構立派な国でありえたのです。日露戦争に勝ち、極東の小国が尊敬を受けていたわけです。それから、第二次大戦に負けて日米同盟を結んで今日まで、日本は非常に民主的で平和的な、さらに国際的に貢献する国家として健全に生きてきたわけです。問題はその間です。この間、日本は大陸との付き合いで、疲れ切ってしまったのです。そういう歴史を厳然として持っています。朝鮮半島の日本併合、中国への日本の侵略、あの間に日本は負のエネルギーを使い果たしたという歴史を持ってい

ます。僕は66歳。日本が中国を侵略したこともよく知っていますし、韓国を36年統治下においたという負い目も私の心の中にはあります。ですから、韓国や中国から何を言われても「ちょっと言い過ぎではないか」と思いながらも、それに耐えることができます。

しかし、私の子供、あるいは私の教えている子供たちは、アメリカと日本が戦争をしたことも知らない者さえいます。ましてや日本が中国に侵略したことなど、教科書で1回くらいは読んだことはあるかもしれないけれども、頭のどこにも残ってないような世代です。言ってみればキャンパスが真っ白な世代です。そういう世代の人間に対して、中国が日本人を罵倒する、屈辱を与えるとすると、彼らはどのように考えるでしょう。「こんなこと言われる筋合いはない」という気分になってくるのではないのでしょうか。大国中国には分からない日本人の心理です。新しい日本の世代の、中国には分からない、大文明国には分からない心理だと思うのです。

私はかねてより、日本人が最も恐れなければならないのは日本人だと、ずっと思っています。屈辱を与えられたと感ずる日本人は、「中国にそこまで言われる筋合いはない」と言って、どこに行くのだろうか、一番心配なのです。核武装論などがそのうち出てきかねません。私は日本が核武装をしたら自滅だと思っています。アメリカが許さないでしょうし、近隣の国々にとっては悪夢でしょう。しかも現在、軍事技術と民政技術の差は全くないですから、日本が核武装をしようと言ったら、そう長くかからずに、それは可能なわけです。しかも、もっと厄介なのは、日本は民主主義国だということです。民主主義国の若い世代のマジョリティが、他国に屈辱を与えられたと感じたら、今まで眠っていた黒々とした情念が政治化してくるのです。つまり、民主主義を通じて日本は核武装する可能性があるわけです。そうすると、日本も自滅するわけですが、周りの国々にとってもとんでもない悲劇が起こってくるわけです。

そこで一番重要なことは、さっき言ったことに戻

るわけですが、日本は大陸文明圏とは距離をおくということ、礼をもって付き合うということ、べたべたするなということだと思のです。国際システムの中で考えていくと、陸のアジアと海のアジア、それぞれがお互いにけん制しながら、強い緊張に陥らないようにうまくコントロールしていくところに本当の意味での外交があると私はいつも思っています。

とかく日韓、日中となりますと、友好とか善隣が自己目的化してしまっているのではないのでしょうか。人間というのは、交流が深まれば深まるほど、お互いの理解と尊敬が増していくという側面は明らかにあります。しかし、親しくなったがゆえに憎悪も増していくという関係もあります。特に国家関係では必ずそれがあります。個人関係、コミュニティの関係、国家関係という3層のレベルの中で、一番エゴイスティックなもの、国家関係なのです。ここをどういう考え方でおさめるか。これは特に知識人にとって重要なテーマだと思います。

私は、中国の学会等に招かれて自由に発言するときにも、このような発言をします。大体「何を言ってんだ」という感じで受け入れてはくれませんが（笑）、そういうことを言い続けようと思っています。



**(李)** 時間を大変オーバーしたコメントでしたが、非常に意味深い話でした。私はいろいろな場面で渡辺先生とお付き合いさせていただいていますが、これほど理路整然とした議論を聞くのは初めてです（笑）。非常に勉強になりました。日韓、日中関係の中で、こういう大御所の先生が、

中国の知識人や政治家、あるいは韓国の中にも入って、今のように率直な日本人の気持ちをそのまま表して、日本人はこういうふうを考えるのだということ、を高い次元で話していただければ、相互理解が少しでも進むのではないかと、私の率直な気持ちです。私自身はそういうことを中国でも韓国でもやっていますが、渡辺先生が直接やってくださったらもっと効果的ではないかと思ます。

残りの時間でフロアからご意見をいただきたいと思ます。

**(渡辺)** 林泉忠さんが『辺境の東アジア』論を最近出されて大変注目されています。さっき私が陸のアジア、中国のアジア化と言いましたが、ちょうど林さんはアモイに生まれて香港に住んで、今は沖縄で教えているということで、「周辺アジア」人なわけです（笑）。林さんがどういう感想を持っているのか聞いてみたいような気がします。

**(李)** 我々 SGRA の中でも大変活躍しているいろいろな素晴らしい論文や本を書いている林泉忠さんに、今のアジアをどうふうに見るのか、辺境アジアあるいは周辺アジアという視点から、コメントをお願いします。

**(林)** 今日のテーマは経済問題ですので、私は門外漢です。経済については余り知識がありませんので、先ほど渡辺先生が若干脱線されたのは、ある意味では私にとっては少し都合がよかったです（笑）。大したことは言えませんが、今年は戦後60周年です。しかも、残念ながら東アジアはお互いの関係が余りよくない時期でもあります。日中、日韓だけではなく、去年から中韓もそんなによい関係にあると

は言えません。私の考えですけれども、残念ではありますが、戦後60周年、東アジアには依然として、いわゆる国家を対象としたナショナリズムがまだ非常に強いです。もうそろそろお互いに、少しずつでもいいですから、ナショナリズムを薄めて欲しいです。

それは、お互いに関係をよくすることだけではなくて、私自身は辺境東アジアと言っていますけれども、国家の中心と周辺との関係にも役立ちます。私は、個人的にはナショナリズムは将来的にはもういらないと考えています。今は時代錯誤といわれるかもしれませんが、50年先を考えますと、私の考えを評価してくれるのではないかと思います。

**(李)** 同感であります。やはり我々SGRAは、そういう意味ではパイオニア的で、グローバルレベルでナショナリズムの壁を低くするような発信基地として、今日のこのシンポジウムは非常に重要だと思います。

フロアからの質問書が幾つか届いておりますが、時間の関係で一部はしよりながらいきます。渡辺先生に対する質問が多いようですが、先ほどお疲れさまでしたので、まず範先生に質問します。「雁行型というのは既に集団になっている状態である。範先生は日本の雁が単独で飛べないと表現したと思いますが、それでは雁行形態論が始められないと思います。1つの企業は1つの雁だと理解しているのですが、日本の一つ一つの企業が集合して雁行型、日本雁行型、中国の一つ一つの企業が集合して雁行型、中国雁行型と理解してもよろしいでしょうか」という質問です。さらにもう1つあります。「雁行形態論のパターンの1つについて、産業間の雁行形態論があります。それは、繊維、鉄鋼、造船、機械、自動車、エレクトロニクス、裾野産業といわれるパターンになっています。しかし、近隣中国では機械、自動車などの産業は十分に発達していないのに、エレクトロニクス分野だけが突出することが起こっています。この現象を開発経済学をベースにして、

雁行形態論でどのように説明すればよろしいですか」というご質問です。できるだけ、手短かに、言葉は簡潔で、意味は概括的にお願いします。

**(範)** 難しいですね(笑)。雁行形態論についてのフロアからの質問は、二つとも本質的には同じ問題だと思えます。要するに、雁行形態論は先ほど申し上げたように、次から次へキャッチアップしていく現象なのですが、一般的には国が1つの単位になっています。日本が先でアジア、NIE S、ASEAN、中国と。しかし、もともとの雁行形態論はそれが1つの産業の中での輸入、国内生産、輸出というものです。その単位は、一国の貿易と国内生産なのです。

したがって、最初の質問は、雁は日本の場合単独で飛べるのか、あるいは1つの企業が1つの雁だと理解してよいのかということですが、それは間違いです。1つの産業が雁行形態パターンになっているかを見る場合、1つの企業を見るのではなくて、産業単位で見ます。しかもまた産業の中で輸出、輸入、生産を単位にして分析していくのです。したがって、雁行形態論は、企業が集合して、1つの企業は1つの雁と理解することはできないのです。それが最初の質問に対する答えです。

2番目の質問については、例えば、繊維、化学、鉄鋼、自動車、IT産業という順で、日本ではそういう発展パターンになっています。キャッチアップしていくのが雁行形態論だとすると、日本はこういう道を歩んできたから、ほかの国も必ず繊維、鉄鋼という順番でやっていくかということ、そうでもないのです。そこをもし同じ順番でつけていくと、永遠に日本は先に前に走っているのです。永遠に後ろにならない、飛び越え、キャッチアップすることはできないのです。ですから、雁行形態論の本質はそうではないのです。IT産業が先に飛んでいてもおかしくないのです。雁行形態論の本質を理解すれば、それは問題ではなくて、逆にこれも雁行形態論だと思えます。雁行形態論は順序の問題ではないのです。要するに、順序が固定されているものではな

くて、あくまでも中身の問題であり、1つの産業で見るときは輸出、輸入と生産であり、1つの国を単位にして産業の発展をみた場合は、高度化していくのが大きなポイントで、どの産業からいくのかという順序はポイントではないのです。大事なのは、キャッチアップしていくことです。これが雁行形態論だと思います。

(李) 範先生ありがとうございます。恐らくこれが最後の質問になるかと思いますが、全部渡辺先生に対するものです。「『拡大東アジア』とは、先ほどいろいろ議論がありました、『東アジア』でも通じるかどうか」という質問がありますが、個人的にさっき提案して、渡辺先生も「それでもいいのではないか」というお話だったので議論の対象にはしません。次に、「共同体論の観念に関して、日本の戦略構築の遅れは過去の成功経験、アングロサクソンとの同盟に視線がとられていることにあるのか」と思います。米国が最終勝利者だから、米国さえ見ていればという発想がトラウマになっていると思います。データのどういふふうを考えればよいのか」という質問があります。もう1つの質問は、これは対象を決めていませんが、「後発地である農村地域、第一次産業をどう理論的に取り込めばよいのか。すぐれた先行研究などがあれば紹介してください」という質問です。これはどなたからでも結構ですが、もし渡辺先生がご存じであれば、一括してコメントをお願いします。

(渡辺) 非常に難しいテーマばかりです。パン・アジアという考え方は、面白いと思います。少なくとも拡大アジアよりは格好はいいですね。パン・アフリカニズムとか、パン・ヨーロッパニズムとかいうものがあって、EUがあり、アフリカ連合が作られているわけです。漢字でいえば「汎」です。ただ、アジアの場合、そう名付けるほどの同質性がないのです。むしろ多様性こそがアジアのキーワードです。宗教でも、人種でも、言語でも、あるいは経済でみれば、産業構造でも、規模で

みても、何でもみても全く違う国々です。これを1つのユニットにまとめ上げていくコンセプトとして、何がありうるかです。政治体制の問題、安全保障枠組みの問題、社会理念の問題、価値観の問題、何一つとして共有されているものがないわけです。こういう状態の中で、パン・アジアという言葉を使った場合、誤解を招かないかなという感じがします。

1つの代案を出しますと、私はこの地域をかつてウエスタン・パシフィック、西太平洋と呼んだことがあります。『西太平洋の時代』という私の著作もあるのですが、インダストリアリズムというか、工業技術、産業主義、これがヨーロッパに発し、アメリカに達し、太平洋を越えて日本にやってきて、その日本の工業化がN I E S、A S E A Nそして中国の沿海部へと波及していく。これがさっき平川先生が紹介して下さった私の「構造転換連鎖論」なのです。そういうふうにと考えると、ヨーロッパに発したインダストリアリズムの波が太平洋を越えて、太平洋の一番西の国々に押し寄せてきたという意味で、これをウエスタン・パシフィックといえ、文明論的な意味の含まれた地域名称になるのではないかと考えています。ところが、少しも定着しないのです(笑)。だれも使ってくれないので、どうとう消える運命になったわけです。唯一の例外がありまして、川勝平太さんという京都の日本文化研究センターにいる秀才ですが、私はやめてしまったのに彼だけは頑固に守ってくれています。そういう意味で今のコメントを聞いて、パン・アジアというのはちょっと時期尚早なので、西太平洋という言葉で復元させようかという気分になんか動いたとコメントさせていただきます。

次のご質問についてですが、冷戦崩壊後のアジアの厄介な、複雑な、どうにも解決のしようのない状況に対処するのに、日米同盟が不要だと考えている日本人は、むしろマイノリティです。

日米同盟の再定義もなされています。アジア太平洋の不安定性に日米が共同して対処するという形で再定義がなされております。特定の仮想敵を設

定して、それに対して日米が協同して防衛するという、そんな狭い範囲のものではなくております。小泉政権が成立して以降、日本が独自の選択をしての日米同盟であると強調し始めています。やはり日本の国論自身がそういう方向に動いているからだろうと思います。イラク特別措置法は、アメリカに追随してあんな法律を作ったという意見が非常に強いのですが、そうではありません。やはり日本の国論が、自立の方向へ向かっていくプロセスで出来上がった法律だというふうに考えます。そういう意味では、日本はアメリカから自立する方向にあります。これは、私は大変望ましいことだと思っています。

ただ、逆に、アメリカから自立するという動きが、今度は中国への傾斜になっていくということは恐れなければならないと思います。その先例は韓国です。盧武鉉政権は東北アジアのバランスだなどという、ちょっと私の感覚からすればとんでもないことを言い出しているわけです。つまり、日米が中国と対立した場合、韓国は軸足を中国の方におくという選択、それがバランスだということの意味だろうと思います。韓国の選択ですから、私はコメントすべき立場にありません。ただ、日本もそのような方向に動くことに対しては阻止しなければならないと、日本人として思います。

日米中三角関係論などという主張が、自民党の中核部から出ているわけです。日米中が三角だなんてことはありえません。日米は同盟関係ですが、日中は同盟関係ではありません。戦略的パートナーシップという言葉を使おうとしたら、それも拒否されているわけです。戦略とはとんでもない、友好パートナーシップだと、何だかわけが分かりません。三角形が理想だというのなら分かります。もちろんそれは理想でしょう。しかし、現実がそうであるとか、そうであるべきだという規範を今提出するのは、極めて無責任なことだと私は思っております。

(李) 我々にとっては、非常にすばらしい1つのレクチャーとして考えてもいいほどのご発言だと思います。

います。もうそろそろ終わる時間がせまっています。今のパネルディスカッションを聞いて、どうしてもこの点だけは聞かないと今晚眠れないという方がいましたら、簡単にフロアから質問をお願いします。

(王) 大変恐縮ですが、今年の奨学生の王と申します。先ほどの先生方の発表を聞いて質問票も書いたのですが、まだ自分で持っています。実は皆さんの問題提起を聞いていて、私の理解が間違っていたことが分かったのですが、用紙を使ってしまったものですから、ここで質問したいのです。是非、先生方皆さんに答えていただきたい質問です。

今日の話は、「雁行型形態」ということについてずっと先生方が発表されたのですが、皆さん、雁がまだ飛んでいると主張されていると感じられます。私は経済学ではないのでちょっと分からないのですが、聞いている中で非常に疑問に思ったのは、皆さんが言っている雁の形が違うような気がするということです。渡辺先生がおっしゃっている雁と、範先生がおっしゃっている雁と、エンクバヤル先生がおっしゃっている雁が、どうも違うような気がします。特にエンクバヤル先生のおっしゃっている雁では、モンゴルの経済にとっては日本が雁の先頭に立っているというよりは、中国が先頭に立っているということのような気がします。ほかの先生も、どうも自分なりの雁の形があるみたいですから、是非ここで教えていただきたいのは、「先生方の頭の中の、昔の雁ではなく、現在、飛んでいる雁の順番というか、形はどういうものなのか」ということです。ありがとうございます。

(李) 先生方皆さんへの質問ですが、皆さん1分ずつでも数分かかるのでここで答えていただくのは難しそうですね。どうぞ、この後、夜中まで議論してください。それでは、最後に、今日の全体的な議論を平川先生に総括していただきます。

(平川) 私の能力をはるかに超えてまとめないと

いけないということで、先ほどまでは本当に一生懸命まとめようと思っていましたが、放棄しました(笑)。

私の理解では、雁行形態論というのは、範さんが言われたように、産業の移転を重視しています。そういう形で考えると、雁はある産業については日本から離れてしまって、それがほかの所へ移っていくということになります。しかし、他方では、国を単位にして見る人がいます。この2つの見方はごっちゃに使われていると私は思います。今日の議論の中で嬉しかった1つの点は、そういうところがはっきりと明示され、フロアの方々が気付いたことだと思います。

さらにもう一点重要だったのは、雁行形態の議論の中で、決して日本が最先頭ではなければいけないということではなくて、後発国がキャッチアップしていくということが、共有されたことです。そのような視点で見ることが雁行形態論の見方であるという見解を範先生が言われて、トラン・ヴァン・トゥ先生もご指摘になったと思います。雁行形態の直系のお二人の研究者から、そういう雁行形態の議論をしていただいて、大変勉強になったと思います。

今日の主題との関係でいろいろなことを考えましたが、第1点は渡辺先生がはっきりと、「べたべたとした東アジア共同体というものについては、もう少し冷静になれ」と指摘されました問題です。「そういうものが一人歩きすることは非常に危険である」ということをはっきり言われたわけです。私は東アジア共同体というものを進めるべきだという考えに立っておりますけれども、渡辺先生が言われることは非常に重要だと思っています。私は常々大東亜共栄圏という言葉自体は間違っていない、と思っております。用語それ自体に間違いはありません。この言葉の中に日本がアジアを支配するという内容はどこにもありません。しかし、日本が実際にやったことは、支配するということでした。そのため、そうした発想は半世紀以上にわたって消されてしまったのです。ところが、東アジア共同体という

主張がASEANや他の国から、つまり日本以外の地域から出てきました。そこに1つの大きな可能性が生まれていると私は思います。そして、日本では財界がこれについてかなり積極的です。それは、経済の基盤が実態としてアジア的規模になっているからです。日本の産業が競争力を持ち続けるためには中国の発展が必要であるし、ほかの地域の発展が必要であるという認識があるからだと思うのです。そういうものを後押ししていく枠組みがグローバル化の世界では必要ではないかと思っています。

しかし、今日、渡辺先生が指摘された点について、私たちは真剣に考えるべきです。今まで日本の首相以下、いろいろな方が東アジア共同体という言葉が使われているわけですが、本当に突き詰めて考えているのかということをお私たちは考えなければいけない。軽々に用いることでその言葉を汚してしまうと、協力ができなくなってしまうかもしれないのです。私自身としては、一人の日本人として考えなければいけない、それは今日先生のお話を聞いて非常に強く思ったことです。

そういう問題までたどり着いたときに、2点目の課題が出ます。日本は日中の関係にとらわれ過ぎていないだろうかという問題です。NIE S、ASEAN、モンゴルや台湾を含む地域全体として考えなくてはいけないのです。そういう時代に、今私たちはきているのではないかと思います。

最後の、共同体の問題については、今日は議論が深まらなかったと思います。ASEAN共同体というものが、2025年までに創られることになっていますが、その中身は何かというと、極端に言うと何も無いのです。東アジア共同体に至ってはさらに曖昧です。しかし、言葉があります。私自身はそういう点で、アジアの知恵というのは何かということをお考えます。それは曖昧模糊としながらも理念を出して、ずるずる何となくやっていくということではないかと思っています。渡辺先生は、韓国、台湾で権威主義体制が溶解したと以前言われましたが、それは非常に大きくアジアの国々、人々に影響を与えました。韓国も台湾もタイも中国もそうですが、

非常に大きな変動、変化をしたけれども、血を流しあって、内乱を起し、国内をメチャクチャにするようなことはしなかったのです。権威主義体制から民主主義体制に徐々に移行するという経路を、アジアの国々は辿ってきたと私は理解しています。それこそがアジア的なものだと私は思います。中国でも、中国共産党がどうなるか分かりませんが、中国共産党自身が変わる形で中国の中は変わっていくのではないかと気がします。そういう仕方、アジア的な何かは共通にあると考えたいと、実は私は思っているのです。

今日、渡辺先生が言われた中で、距離感を大切にすることがありますが、二国間のみでなく、地域としてほかの仲間と一緒にいると、恐らく直接けんかをしないで知恵を出してくれるのではないかと思います。その知恵が、ASEANや韓国やモンゴルといった国々が加わる枠組みの中で、できてくるかもしれないのです。東アジア共同体でなくてもいいのですが、そういう可能性を考えていきたいのです。共同体論を、将来非常に遠いところにあるものに向かっていくプロセスとして私は考えたい。共同体の概念がはっきりしていませんから、より強く賛成、反対という意見が今出てくるわけです。先生はロードマップとおっしゃいましたが、当面は遠大な将来に向かっていくプロセスとして共同体という言葉を使えないだろうか、もう少し融通無碍とした概念として使ったらどうでしょうか。アメリカとの関係の問題なども指摘されましたが、とりあえず以上の3点ほどが、今日の議論から、私たちがとりわけ考えなければならなければいけない課題として提起されたのではないかと思います。そういうまとめで今日の私の役を放免していただきたいと思います。どうもありがとうございました。

(李) これで今日の第20回SGRAフォーラムが終了しますが、司会者の特権で一言だけ、最後に残したいと思います。

距離間隔においてジェントルマン的に付き合う

なり、共同体を作るなり、いろいろな考え方があると思いますけれども、要するに、我々が生きているこの地域が平和で繁栄する、お互いに戦争をしない社会をどのように作るのかということを考える時、今、ナショナリズムがこの地域において非常に大きな脅威になっています。経済、産業はグローバル化しており、多国籍企業によって、国境はなくなっている。残っているのは我々の心にある国境なのです。これをいかに克服するのか、企業家たちはこれを解決しつつある。我々知識人、一般国民も含めた地球市民、あるいは東アジア市民は、どういふふうにかような壁をなくしていくのか。こういうことを、これからのSGRAの1つの大きな課題として、引き続き世界に対して、特にこの地域に対して発信していくことが、我々の使命の1つではないかということをお願い申し上げます。

長時間、報告及びパネルディスカッションに参加して下さった諸先生方、そして、熱心に聴いて、質問、コメントを出してくれた皆さん、ありがとうございました。

## 講師略歴

### ■ 渡辺利夫 ☆ わたなべ・としお ☆ Watanabe Toshio

拓殖大学学長。開発経済学・現代アジア経済論専攻。

1939年6月山梨県甲府市に生まれる。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て、2000年より現職。東京工業大学名誉教授。ODA総合戦略会議議長代理。日本総合研究所顧問。山梨総合研究所理事長。アジア政経学会理事長(元)。国際開発学会副会長(前)。第17期日本学術会議会員。日中友好21世紀委員会委員(前)。NHK中央番組審議会委員(前)。JICA国際協力功労賞。

主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞)、『Asia: Its Growth and Agony』(Hawaii University Press)など。また新境地を開くものとして『神経症の時代—わが内なる森田正馬』(TBSブリタニカ、開高健賞正賞)がある。近著に『アジア経済の構図を読む』(日本放送協会出版会)、『中国経済は成功するか』(筑摩書房)、『種田山頭火の死生—ほろほろほろびゆく』(文藝春秋)、『海の中国』(弘文堂)、『私の中のアジア』(中央公論新社)など。

### ■ トラン・ヴァン・トゥ ☆ Tran Van Tho

現職：早稲田大学社会科学部教授，ベトナム太平洋経済センター(VAPEC)会長，ベトナム首相政策研究委員会メンバー，日本国際フォーラム政策委員，早稲田大学ベトナム総合研究所所長などを兼任。

学歴：1968年ベトナムでの高校卒業後，日本の国費留学生として来日。1973年一橋大学経済学部卒業。1978年一橋大学大学院経済学研究科博士課程終了(1993年経済学博士の学位取得)

職歴：1984年—89年 日本経済研究センター研究員，1989年—2000年 桜美林大学国際学部助教授・教授

主要な歴任：ベトナム首相の諮問機関「経済・行政改革諮問委員会」委員，経済審議会(日本首相の諮問機関)専門委員，経済企画庁客員研究員，ハノイ大学客員教授，ホー・チミン国家大学客員教授，ダナン大学客員教授などを歴任。

専門分野：国際経済学，開発経済学，アジア経済論

所属学会：国際経済学会，アジア政経学会，東アジア経済学会，比較経済体制学会

主要著書：『産業発展と多国籍企業—アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』東洋経済，1992年(「アジア太平洋賞」受賞)；『ベトナム経済の新展開』日本経済新聞社，1996年；『アジア太平洋の時代とベトナムの工業化』(ベトナム語)，1997年、『Japan's Direct Investment in Thailand: Pattern and Issues』Japan Center For Economic Research，1991；『Japanese Management Style and Technology Transfer in Thailand』，Japan Center For Economic Research，1993；『最新アジア経済と日本』日本評論社，2001年(共著)

## ■ 平川 均 ☆ ひらかわ・ひとし ☆ Hirakawa Hitoshi

1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士（経済学）。1980年4月より長崎県立国際経済大学（現・長崎県立大学）経済学部講師、助教授、茨城大学人文学部教授、東京経済大学経済学部教授などを経て、2000年10月より名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター教授。

著書に『N I E S—世界システムと開発』同文館出版、1992年。『からゆきさんと経済進出—世界経済のなかのシンガポール—日本関係史』（清水洋氏との共著）コモンズ、1998年4月。『第4世代工業化の政治経済学』（佐藤元彦氏との共著）新評論、1998年5月、「東アジア通貨・経済危機と世界経済（上）、（下）」『労働法律旬報』Nos.1454,1455, 1999年4月下旬号、5月上旬号、「新・東アジア経済論—グローバル化と模索する東アジア」（石川幸一氏と共編著）ミネルヴァ書房、2001年4月、など。

## ■ 範 建亭 ☆ はん・けんてい ☆ Fang Jianting

中国上海市生まれ。1996年関東学院大学経済学部卒業。2001年一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。2002年一橋大学大学院経済学研究科助手。現在、上海財経大学国際工商管理大学院助教授、博士（経済学）。

主要著書に、『現地化する中国進出日本企業』（共編、新評論、2003年）。『中国の産業発展と国際分業—対中投資と技術移転の検証』（風行社、2004年）。

## ■ 白 寅秀 ☆ ペク・インス ☆ Baek Insoo

産業研究院 研究員（1993年1月—1999年3月）。産業研究院東京支店通信員（1996年3月—1998年2月）。早稲田大学商学部助手（1998年4月—2001年3月）。産業研究院副研究委員（2003年4月—現在）。高麗大学・漢陽大学院講師（2003年3月—現在）。韓日経商学会理事（2004年3月—現在）。韓国流通学会 理事（2004年3月—現在）。韓国経営史学会理事（2004年3月—現在）。産業資源部流通物流分科委員会委員（2004年1月—現在）。中小企業庁市場経営支援センター理事（2005年4月—現在）。

<論文>

韓国における百貨店の成長と小売経営の革新（韓日経商論集、2004年10月）。The Emergence of a Mass Market and the Dynamics of Retail Forms in Korea (Business History Conference、2003年6月)。韓国における流通システムの変革プロセス—小売業態の革新メカニズムを中心に—（博士学位論2003年2月）。大衆消費市場の成立と小売業態の変化—後発国の韓国の事例を中心に—（経営史学、1999年12月）。

## ■ エンクバイル・シャグダル ☆ Enkhbayar SHAGDAR

モンゴル生まれ。1986年 Moscow Technological Institute of Light Industry 修士過程卒業、1986年 UYAN 皮服飾製造貿易会社、1993年 オランダ国際経営大学研究科修了 Post-graduate diploma (Management)、同年 モンゴル貿易産業省産業外国投資局勤務、1997年 モンゴル農業産業省情報モニタリング評価局、2001年 新潟、国際大学 国際開発 修了・MA (International Development)、同年 ERINA 調査研究部 客員研究員 現在に至る。2003年 新潟大学大学院現代社会文化研究科 入学。主な研究/活動分野：開発と環境、持続可能な発展、北東アジアの経済・環境協力、クリーン開発メカニズム、モンゴルの経済と開発

**■ フェルディナンド・C・マキト ☆ Ferdinand C. Maquito**

1982年フィリピン大学機械工学部卒業。Center for Research and Communication（現在、アジア太平洋大学 University of Asia and the Pacific）産業経済学修士。1996年東京大学経済学博士。現在、アジア太平洋大学（フィリピン）研究助教授、テンプル大学ジャパン大学院講師、SGRA「グローバル化と日本の独自性」研究チームチーフ。2003年名古屋大学外国人客員研究員。

最近の研究活動に、研究報告：“Towards a Strategy of Manufactured Exports to Japan” Philippine Institute of Development Studies Discussion Paper Series, 2004年5月、セミナー発表：“カビテ経済特区：共有された成長の媒介になるか”、フィリピンカビテ州、2005年月20日、学会発表：“Flying Geese Dynamics and Shared Growth Indicators: The Case of Philippine Economic Zones”，第6回国際開発学会春季大会、2005年6月11日、など。

**■ 李 鋼哲 ☆ リ・ガンゼ ☆ Li Gangzhe**

1985年中央民族学院（中国）哲学科卒業。中国工運学院助手・専任講師を経て、1994年立教大学大学院経済学研究科に入学、博士前期・後期課程修了。環日本海総合研究機構主任研究員、東アジア総合研究所研究理事、笹川平和財団朝鮮半島研究プロジェクト研究委員、東京財団「北東アジア開発銀行研究プロジェクト」研究員、中国延辺大学・南開大学客員教授、名古屋大学外国人研究員（2003年）を経て、現在、総合研究開発機構（NIRA）主任研究員 / 黒龍江大学教授（兼任）。SGRA研究員。

著書に、『新東アジア経済論』（共著）2001. ミネルヴァ書房（第14章担当）。『東亜区域経済合作：中国と日本』（共編著）2002 天津人民出版社。『「北東アジア開発銀行（NEADB）」の創設と日本の対外協力政策』（共著）2003年3月東京財団。『岐路に立つ北朝鮮、変革への道筋と国際協力』（共著）2003 笹川平和財団（第5章担当）。“The Paradigm Change of Regional Cooperation in Northeast Asia and Financial Cooperation.” Economic Research Center, Nagoya University, DISCUSSION PAPER, Aug, 2004. etc.

## あとがき

### フェルディナンド・C・マキト

SGRA「日本の独自性」研究チームチーフ

フィリピン・アジア太平洋大学研究助教授

渡り鳥の飛ぶ季節にはまだ早いけれども、「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」というテーマで、20回目のSGRAフォーラムが、2005年7月23日に、鹿島建設軽井沢研修センター会議室で開催されました。

まず、開催の趣旨説明のなかで、私は、日本で生み出された開発経済学の「雁行形態ダイナミクス」理論を、SGRAの担当研究チームが取り組んでいる研究課題「日本の独自性」に関連する経済学として位置づけました。そして、雁行形態論の理念・実行手段・結果を参考とする日本独自の開発経済学についての共同研究を、フォーラムの参加者に提案しました。さらに、経済学者赤松要氏が提唱した雁行形態ダイナミクス理論の3つのパターンを簡単に説明しました。第1パターンは基本形態であり、ある産業が輸入→輸入代替（現地生産）→輸出→逆輸入というように発展します。第2パターンは副次形態1であり、ある国の産業の高度化が図れます。第3パターンは副次形態2であり、先発国の産業の一部の産業が後発国へ進出します。

趣旨説明の後半では、名古屋大学の平川均教授（SGRA顧問）が、「今あえて『雁はまだ飛んでいるか』を議論する意義」について語られました。東アジアを囲む環境は劇的な変化を遂げつつありますが、特に次の4要素が強調されました。すなわち、(1) 中国を「磁場」とする統合化の進展、(2) 金融協力の進展、(3) FTAを通じた経済統合の深化、(4) 地域協力から「東アジア共同体」への議論の転換です。環境の変化に応じる体制が不十分という懸念を抱きながらも、雁行形態によるデ・ファクト（事実上）の統合は既に進んでおり、今後、このダイナミクスが継続するのか、ポスト雁行形態か新雁行形態の時代が到来するのか、あるいは到来すべきなのかを、この変革の時代において議論すべきであると提案されました。

基調講演をお引き受けくださった拓殖大学の渡辺利夫学長は、東アジアのデ・ファクトの経済統合についての興味深い最近の動きを取り上げられました。貿易の面において、日本を含む東アジアの世界経済に占める存在は高まりつつあります。渡辺教授ご自身が命名された「中国のアジア化—Asianizing China」でも象徴されるように、東アジアの域内貿易や海外直接投資の依存度が急増しています。EUとNAFTAに匹敵する勢いです。しかし、北東アジアには、政治的な難題があるため、「地域共同体」までの発展の可能性は低いと主張されました。

一方、早稲田大学のトラン・ヴァン・トゥ教授は、22ページにも及ぶフル・ペーパーで、東アジアを意識するベトナムの視点から、雁行形態ダイナミクスを中心に検証されました。東アジア地域では、雁行形態の工業化が続いているが、国の資本・労働などの資源の状況が似てきており、分業の中身が従来と異なってきています。中国経済の台頭に対処するかということが、ベトナムにとって大きな挑戦となってい

ます。そのために、貿易や海外投資の面においても雁行形態ダイナミックスを利用すべきだという分析を発表されました。

上海財経大学の範建亭さん（SGRA 研究員）は、雁行形態ダイナミックスの分析手法によって、中国の家電産業を分析しました。その結果は、渡辺教授が指摘された、中国の産業の海外直接投資への高い依存度の具体的な事例として考えることができます。韓国産業研究院（K I E T）の白寅秀さん（SGRA 研究員）も雁行形態ダイナミックスの手法で、韓国の化学産業を取り上げ、中国や日本と関連させる分析を行いました。日本・韓国・中国の三カ国が絡む雁行形態戦略が綺麗に描かれていました。環日本海経済研究所（E R I N A）のエンクバヤル・シャグダルさんは、東北アジアの三カ国へのモンゴルの依存度が高まりつつあると指摘しました。特に、1990年から始めた市場経済への平和的移行で、貿易、海外投資、観光においてモンゴルと東北アジアとの経済関係が深まっています。最後に、私が、フィリピンの経済特区に雁行形態ダイナミックスを適用することによって、フィリピン全体に共有型成長を達成するための分析枠組みを説明しました。

後半のパネル・ディスカッションでは、総合研究開発機構（N I R A）の李鋼哲さん（SGRA 研究員）が進行役を務め、東アジア経済統合と雁行形態ダイナミックスについて、パネリストから追加意見を伺ったあと、会場からの質問や発言を受け付けました。特に印象的だったのは、北東アジアにおいて雁行形態型開発が余り知られていないという指摘に対して、トラン教授が「ベトナムでは皆知っている」という堂々とした反応があったことでした。あとでトラン夫人からお聞きしたのは、トラン教授ご自身が雁行形態理論の発信源だったそうです。トラン教授まではとても及ばないが、私も、フィリピンにおいて同じ存在になればと思うようになりました。パネル・ディスカッションの議論は面白い反面、もう少し整理が必要だという印象も受けました。とてもここで纏められるものではないので、詳細はSGRA レポートに譲りたいと思います。

代わりに、主催者の不手際で当日に実現できなかったことを2点お伝えします。まず、パネル・ディスカッションでトラン教授から2つの鋭いご指摘がありましたが、その2つ目は私に向けたものだったのに、ちゃんと答える時間がありませんでした。トラン教授は、私の「共有型成長」の分析が、「成長」に偏っており、「共有型」の方が余り強調されていないと指摘されました。真に先生のおっしゃる通りです。研究はまだ進行中なので、後日、先生にちゃんとした答えを報告できるように頑張ります。

もう1つ大変残念だったのは、アンケート結果の報告ができなかったことです。食事前に提出していただいたアンケートを食事中に集計して、食後のセッションでお見せする予定でした。SGRAのチームメートのナポレオンさん（ヤマタケ研究所）がプログラムを作って、私と一緒に、夕食を取らずにがんばって集計したのですが、その後の手違いがあって、時間切れでお披露目できませんでした。そこで、この場を借りてご報告したいと思います。

回答者の国別プロフィールは中国（36%）、日本（32%）、韓国（13%）、その他（19%）になりました。雁行形態の役割についての5番目の質問に対する回答は「凄く重要」・「やや重要」が大半でした。実は、アンケートの設計時、この質問に対する答えが前の2、3、4番目の質問と一致（あるいは矛盾）している

かどうか、チェックできる仕組みにしました。結果をみると「一致している」という結論になると思います。2番目の質問「日本が発展途上国からの安い物を輸入することの是非」に対する回答は「やや賛成」や「強く賛成」というのが大半でした。3番目の質問「日本の空洞化の是非」に対する回答も同様でした。4番目の質問「日本の次世代産業への転換の是非」に対する回答は「凄く遅い」や「やや遅い」というのが大半でした。アンケート集計の詳細は巻末をご覧ください。

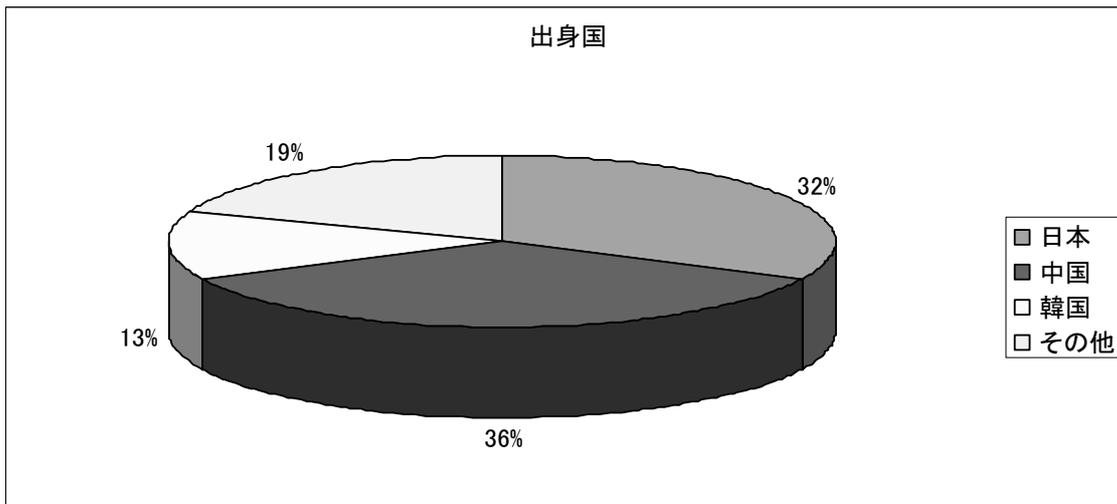


## アンケート結果

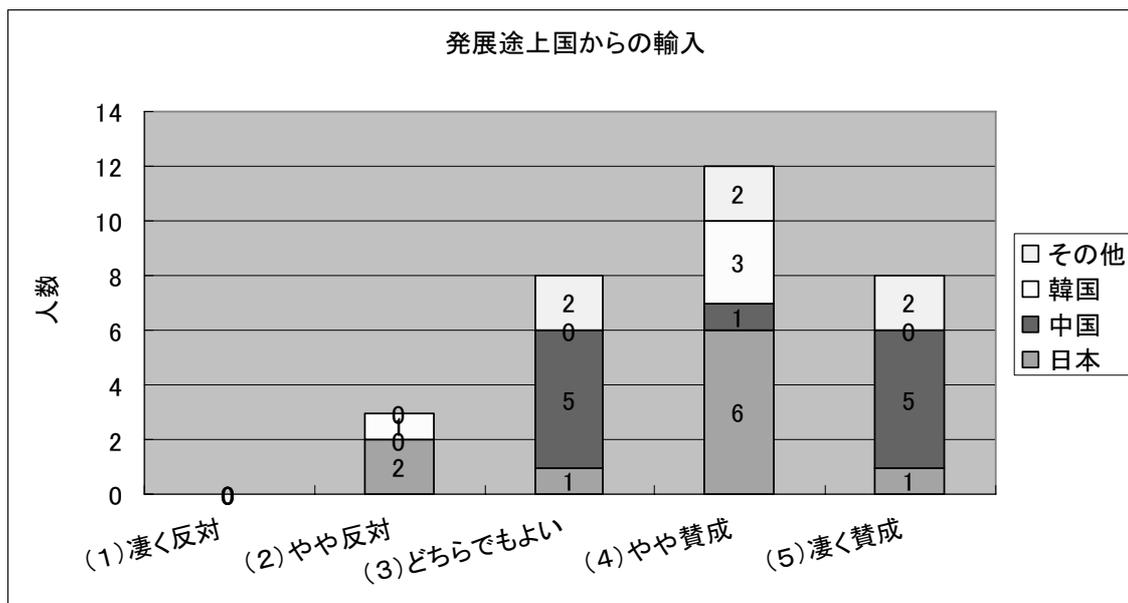
### 第20回SGRAフォーラム in 軽井沢

## 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」に参加して

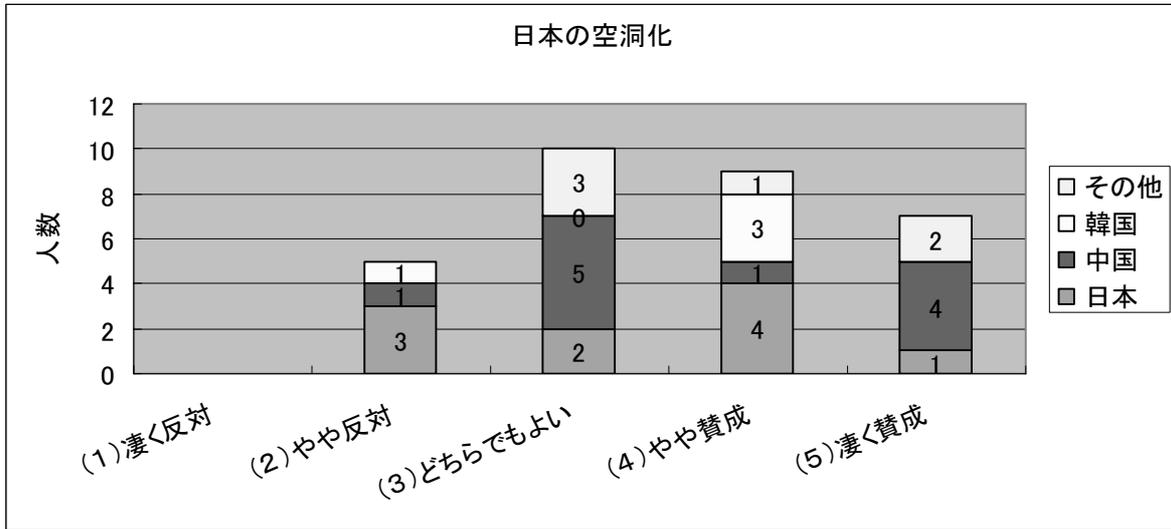
#### 1. 出身国について



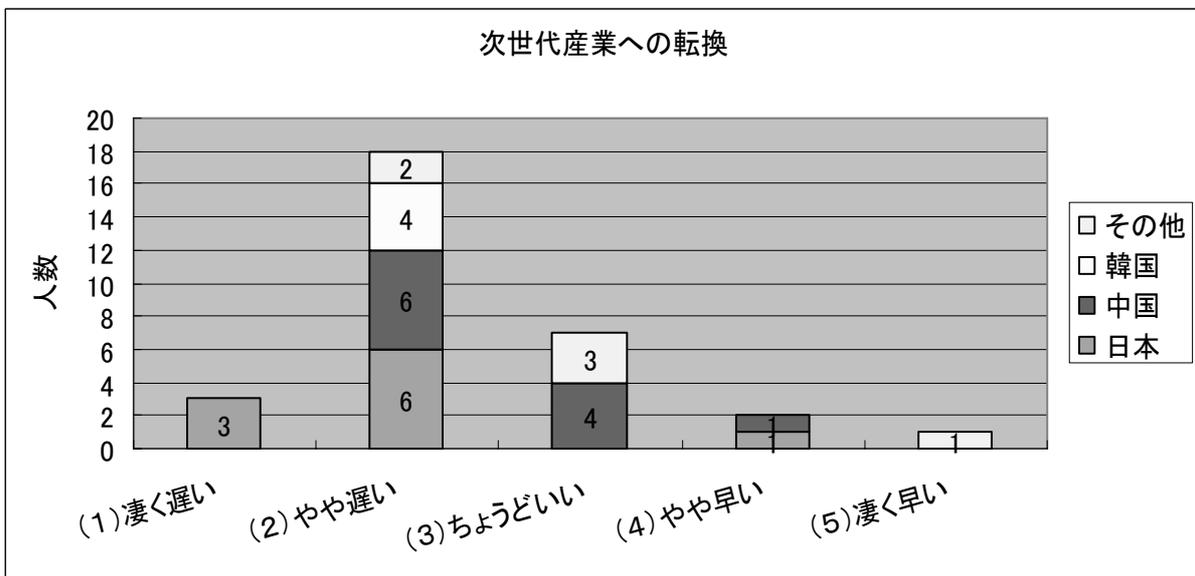
#### 2. 発展途上国からの輸入について



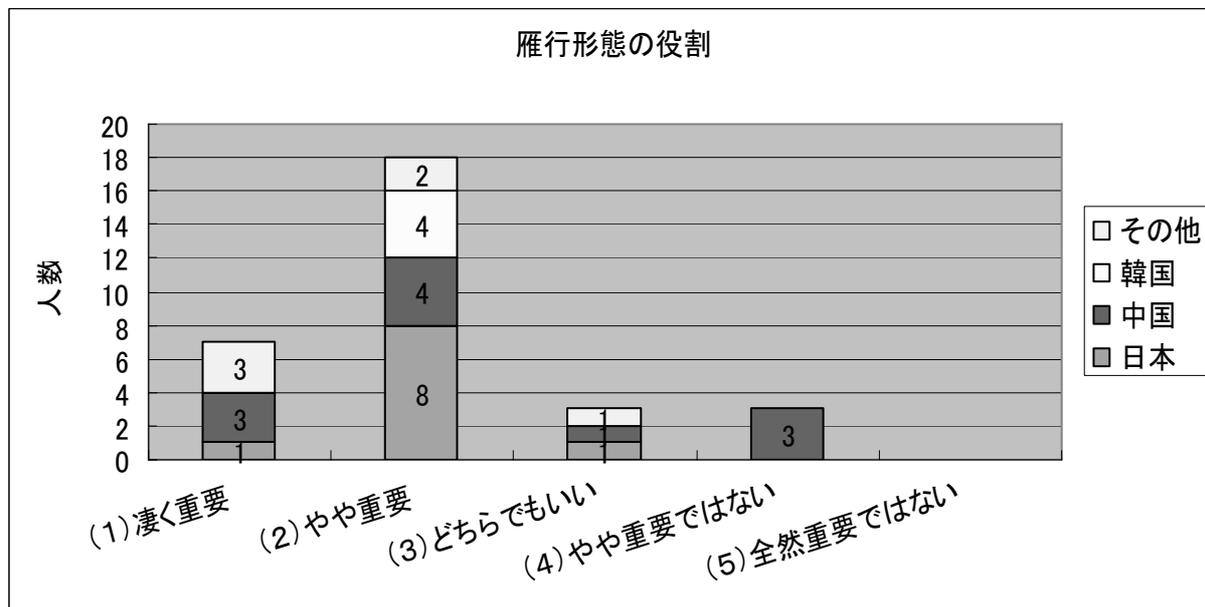
### 3. 日本の空洞化について



### 4. 次世代産業への転換について



### 5. 雁行形態の役割について



# 関口グローバル研究会

SGRAレポート・バックナンバーのご案内

- No. 0001 設立記念講演録 船橋洋一「21世紀の日本とアジア」2001.1.30 発行
- No. 0002 CISV 国際シンポジウム講演録「グローバル化への挑戦:多様性の中に調和を求めて」(今西淳子、高偉俊、F. マキト、金雄熙、李來賛) 2001.1.15 発行
- No. 0003 渥美国際交流奨学財団奨学生が集い講演録 畑村洋太郎「技術の創造」2001.3.15 発行
- No. 0004 第1回フォーラム講演録「地球市民への皆さんへ」(関啓子、L.ビッヒラー、高熙卓) 2001.5.10 発行
- No. 0005 第2回フォーラム講演録「グローバル化のなかの新しい東アジア:経済協力をどう考えるべきか」(平川均、F. マキト、李鋼哲) 2001.5.10 発行
- No. 0006 投稿 工藤正司「今日の留学」(今西淳子「はじめの一步」) 2001.8.30 発行
- No. 0007 第3回フォーラム講演録「共生時代のエネルギーを考える:ライフスタイルからの工夫」(木村建一、D. バート、高偉俊) 2001.10.10 発行
- No. 0008 第4回フォーラム講演録「IT 教育革命:IT は教育をどう変えるか」(臼井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣恵玲、楊接期、李來賛、斎藤信男) 2002.1.20 発行
- No. 0009 第5回フォーラム講演録「グローバル化と民族主義:対話と共生をキーワードに」(ペマ・ギャルポ、林泉忠) 2002.2.28 発行
- No. 0010 第6回フォーラム講演録「日本とイスラーム:文明間の対話のために」(S. ギュレチ、板垣雄三) 2002.6.15 発行
- No. 0011 投稿 金香海「中国はなぜWTOに加盟したのか」2002.7.8 発行
- No. 0012 第7回フォーラム講演録「地球環境診断:地球の砂漠化を考える」(建石隆太郎、B. プレンサイン) 2002.10.25 発行
- No. 0013 投稿 F. マキト「経済特区:フィリピンの視点から」2002.12.12 発行
- No. 0014 第8回フォーラム講演録「グローバル化の中の新しい東アジア」+宮澤喜元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション(平川均、李鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟健軍、B. ヴィリエガス) 日本語版 2003.1.31 発行、韓国語版 2003.3.31 発行、中国語版 2003.5.30 発行、英語版 2003.3.6 発行
- No. 0015 投稿 呉東鎬「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」2003.1.31 発行
- No. 0016 第9回フォーラム講演録「情報化と教育」(苑復傑、遊間和子) 2003.5.30 発行
- No. 0017 第10回フォーラム講演録「21世紀の世界安全保障と東アジア」(白石隆、南基正、李恩民、村田晃嗣) 日本語版 2003.3.30 発行、英語版 2003.6.6 発行
- No. 0018 第11回フォーラム講演録「地球市民研究:国境を越える取り組み」(高橋甫、貫戸朋子) 2003.8.30 発行
- No. 0019 投稿 朴榮濬「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」2003.12.4 発行
- No. 0020 第12回フォーラム講演録「環境問題と国際協力:COP3の目標は実現可能か」(外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊) 2004.3.10 発行
- No. 0021 日韓アジア未来フォーラム「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004.6.30 発行
- No. 0022 「渥美奨学生の集い」講演録「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」(明石康) 2004.4.20 発行
- No. 0023 第13回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか」(宮島喬、イコ・プラムティオノ) 2004.2.25 発行
- No. 0024 投稿 フスレ「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助:その評価の歴史」2004.10.25 発行
- No. 0025 第14回フォーラム講演録「国境を越える E-Learning」(斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F.マキト、金雄熙) 2005.3.31 発行
- No. 0026 第15回フォーラム講演録「この夏、東京の電気は大丈夫?」(中上英俊、高偉俊) 2005.1.24 発行
- No. 0027 第16回フォーラム講演録「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」(竹田いさみ、R.エルドリッチ、朴榮濬、渡辺剛、伊藤裕子) 2005.7.30 発行
- No. 0028 第17回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか—地球市民の義務教育—」(宮島喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴校熙、小林宏美) 2005.7.30 発行
- No. 0029 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録「韓流・日流:東アジア地域協力におけるソフトパワー」(李鎮奎、林夏生、金智龍、道上尚史、木宮正史、李元徳、金雄熙) 2005.5.20 発行
- No. 0030 第19回フォーラム講演録「東アジア文化再考:自由と市民社会をキーワードに」(宮崎法子、東島誠) 2005.12.20 発行
- No. 0031 第20回フォーラム講演録「東アジアの経済統合:雁はまだ飛んでいるか」(渡辺利夫、トラン・ヴァン・トゥ、範建亭、白寅秀、エンクバヤル、F. マキト、平川均) 2006.2.20 発行

☆ レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel:03-3943-7612 Email:sgra-office@aisf.or.jp) へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0031

---

第20回SGRAフォーラム in 軽井沢

「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」

---

編集・発行 関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財) 渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : [sgra-office@aisf.or.jp](mailto:sgra-office@aisf.or.jp)

発行日 : 2006年2月20日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

---

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ね並びに引用の場合はご連絡ください。